

使用開始日 2025 年5月 10 日

愛称

しんきんラップ(安定型)

しんきん世界アロケーションファンド

追加型投信／内外／資産複合

投資信託説明書

(請求目論見書)

しんきんアセットマネジメント投信株式会社

本文書は、金融商品取引法第13条の規定に基づき作成され、投資者の請求により交付される目論見書(請求目論見書)です。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

1. この目論見書により行う「しんきん世界アロケーションファンド」(愛称：しんきんラップ (安定型)) の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により有価証券届出書を2025年5月9日に関東財務局長に提出しており、その届出の効力は2025年5月10日に生じています。
2. 本文書は、金融商品取引法第13条第2項第2号に定める事項に関する内容を記載した目論見書(請求目論見書)です。
3. 「しんきん世界アロケーションファンド」(愛称：しんきんラップ (安定型)) の基準価額は、同ファンドに組み入れられている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様には帰属します。

「愛称：しんきんラップ (安定型)」は、当ファンドの将来の運用成果等を示唆、約束するものではありません。

発行者名	しんきんアセットマネジメント投信株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 花岡 隆司
本店の所在の場所	東京都中央区京橋3丁目8番1号
縦覧に供する場所	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

しんきん世界アロケーションファンド
(ファンドの愛称を「しんきんラップ(安定型)」とします。)
(以下「当ファンド」といいます。)

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

- ① 追加型証券投資信託(契約型)の受益権です。(以下「受益権」といいます。)
- ② 委託会社からの依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(以下「振替法」といいます。)の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関(振替法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託会社であるしんきんアセットマネジメント投信株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3) 【発行(売出)価額の総額】

2,000億円を上限とします。

(4) 【発行(売出)価格】

- ・取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
- ・基準価額とは、投資信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した価額をいいます。(ただし、便宜上1万口あたりに換算した基準価額で表示することがあります。)
- ・基準価額は、組入有価証券の値動き等により日々変動します。
- ・基準価額は、販売会社または下記の照会先に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、委託会社のホームページで、最新の基準価額をご覧になることもできます。

<照会先>

しんきんアセットマネジメント投信株式会社(委託会社)

<コールセンター>0120-781812

携帯電話からは03-5524-8181(受付時間:営業日の9:00~17:00)

<ホームページ><https://www.skam.co.jp>

(5) 【申込手数料】

- ① 申込手数料は、購入金額に応じて、購入価額に1.65%（税抜1.5%）を上限に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。
（購入金額とは「買付申込日の翌営業日の基準価額×申込口数」をいいます。）
- ② 収益分配金の再投資に際しては、申込手数料は掛かりません。
- ③ 申込手数料には、消費税および地方消費税（以下「消費税等相当額」といいます。）が課されます。

※販売会社が定める申込手数料については、販売会社または下記の照会先までお問い合わせください。

<照会先>
しんきんアセットマネジメント投信株式会社（委託会社）
<コールセンター>0120-781812
携帯電話からは03-5524-8181（受付時間：営業日の9:00～17:00）
<ホームページ><https://www.skam.co.jp>

(6) 【申込単位】

- ① 販売会社が定める単位
- ② 取得申込者は、販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」に従って契約を締結します。

(7) 【申込期間】

2025年5月10日から2025年11月7日まで

（申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。）

(8) 【申込取扱場所】

当ファンドのお申し込みに係る取扱い等は販売会社が行っています。

※販売会社は、以下の方法でご確認ください。

委託会社への照会

ホームページ <https://www.skam.co.jp>

コールセンター 0120-781812（携帯電話からは03-5524-8181）

（受付時間：営業日の9:00から17:00まで）

(9) 【払込期日】

- ・取得申込者は、販売会社が定める期日までに、取得申込代金を販売会社において支払うものとします。
- ・販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行われる日に、委託会社の口座に払い込みます。委託会社は、同日、各取得申込受付日に係る発行価額の総額を、受託会社の当ファンドに係る口座に払い込みます。

(10) 【払込取扱場所】

取得申込金額は、お申し込みされた販売会社の営業所等で支払うものとします。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は下記のとおりです。

株式会社 証券保管振替機構

(12) 【その他】

- ① 取得申込みに際しては、販売会社の営業時間内に販売会社所定の方法でお申し込みください。
- ② 毎営業日の午後 3 時30分までに受け付けた取得および換金の申込み（当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の受付分として取り扱います。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。この時刻を過ぎて行われる申込みは、翌営業日以降の取扱いとなります。
- ③ ニューヨーク、ロンドンもしくはフランクフルトの金融商品取引所の休業日またはニューヨーク、ロンドンもしくはフランクフルトの銀行が休業日の場合は、受益権の取得の申込みを受け付けません。ただし、収益分配金の再投資に係る追加信託の申込みに限ってこれを受け付けるものとします。
- ④ 当ファンドは自動けいぞく投資専用ファンドですので、分配金は自動的に再投資されます。（再投資の際に、申込手数料は掛かりません。）取得申込者は、販売会社と別に定める「自動けいぞく投資約款」に従い契約を締結します。なお、上記の契約または規定について、別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約または規定が用いられることがあり、この場合、上記契約または規定は、当該別の名称に読み替えるものとします。
- ⑤ 振替受益権について
 - ・ファンドの受益権は、振替法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則に従って取り扱われるものとします。
 - ・ファンドの分配金、償還金、換金代金は、振替法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。
- ⑥ 投資信託振替制度について
 - ・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。
 - ・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

① ファンドの目的

日本を含む世界各国の株式、公社債、不動産投資信託および国内短期金融資産へ分散投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

② ファンドの基本的性格

当ファンドは、以下の「商品分類」および「属性区分」に該当します。

1) 商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
追加型投信	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

2) 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式				
一般				
大型株	年1回			
中小型株				
債券				
一般	年2回	グローバル (日本を含む)	ファミリーファンド	あり ()
公債	年4回	日本		
社債	年6回 (隔月)	北米		
その他債券		欧州		
クレジット属性 ()		アジア		
不動産投信	年12回 (毎月)	オセアニア		
その他資産		中南米		
(投資信託証券 (株式・債券・ 不動産投信・短期金 融資産))	日々	中近東 (中東)	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
資産複合 ()	その他 ()	エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注1) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

(注2) 属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

<商品分類の定義>

- 「追加型投信」…一度設定されたファンドであっても、その後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンド
- 「内 外」…目論見書または投資信託約款（以下、「目論見書等」といいます。）において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内および海外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- 「資産複合」…目論見書等において、株式、債券、不動産投信およびその他の資産のうち、複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの

<属性区分の定義>

- 「その他資産（投資信託証券（株式・債券・不動産投信・短期金融資産））」…目論見書等において、投資信託証券（マザーファンド）を通じて主として株式・債券・不動産投信・短期金融資産に投資する旨の記載があるもの
- 「年1回」…目論見書等において、年1回決算する旨の記載があるもの
- 「グローバル（日本を含む）」…目論見書等において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- 「ファミリーファンド」…目論見書等において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資する旨の記載があるもの
- 「為替ヘッジなし」…目論見書等において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないもの

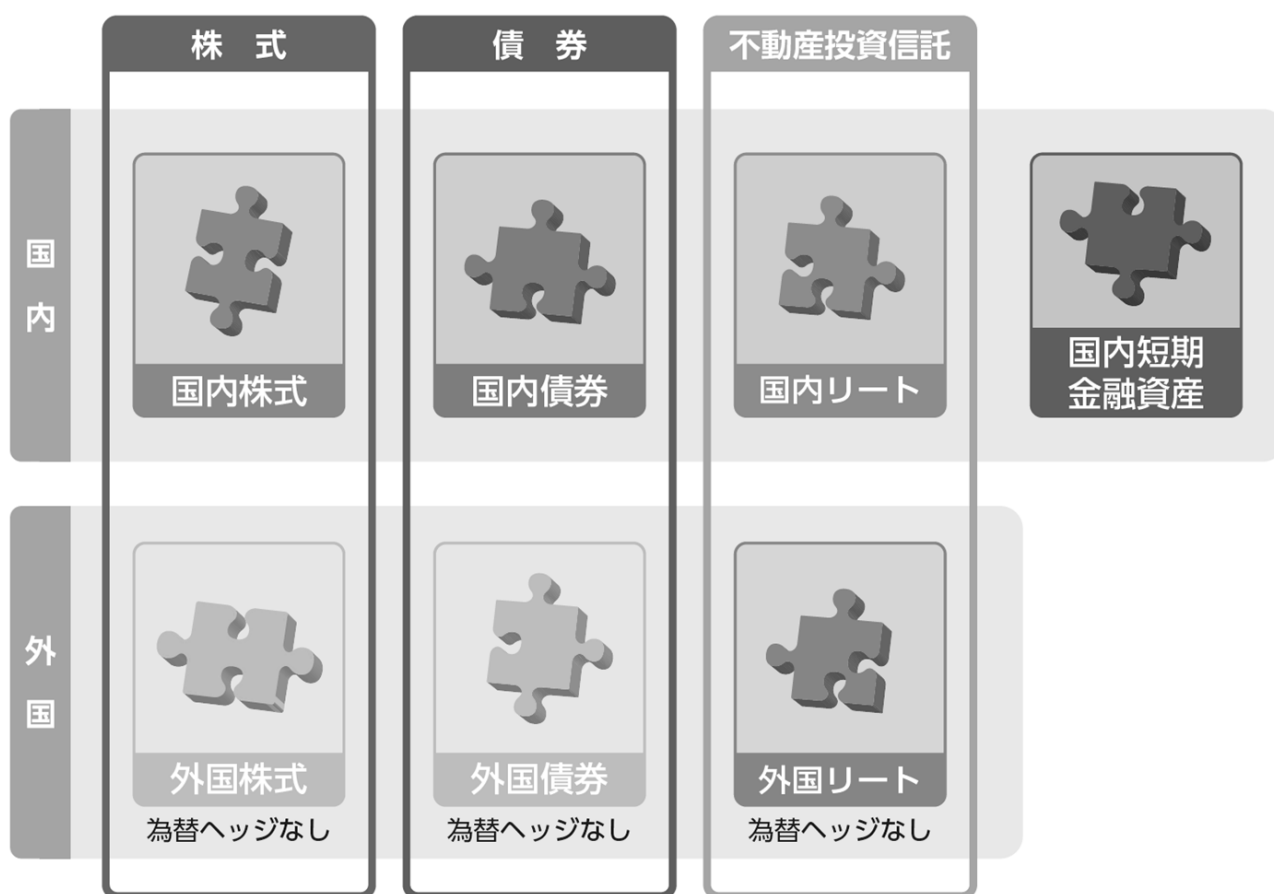
※当ファンドが属さない商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会ホームページ (<https://www.toushin.or.jp>) をご参照ください。

特色 1 7つの資産を投資対象とした分散投資を行います。

- ◆ 長期運用に適した6つの異なる資産（国内株式・外国株式・国内債券・外国債券・国内不動産投資信託（国内リート）・外国不動産投資信託（外国リート））に加え、国内短期金融資産を投資対象とし、市場環境の変化に対応した分散投資を行います。

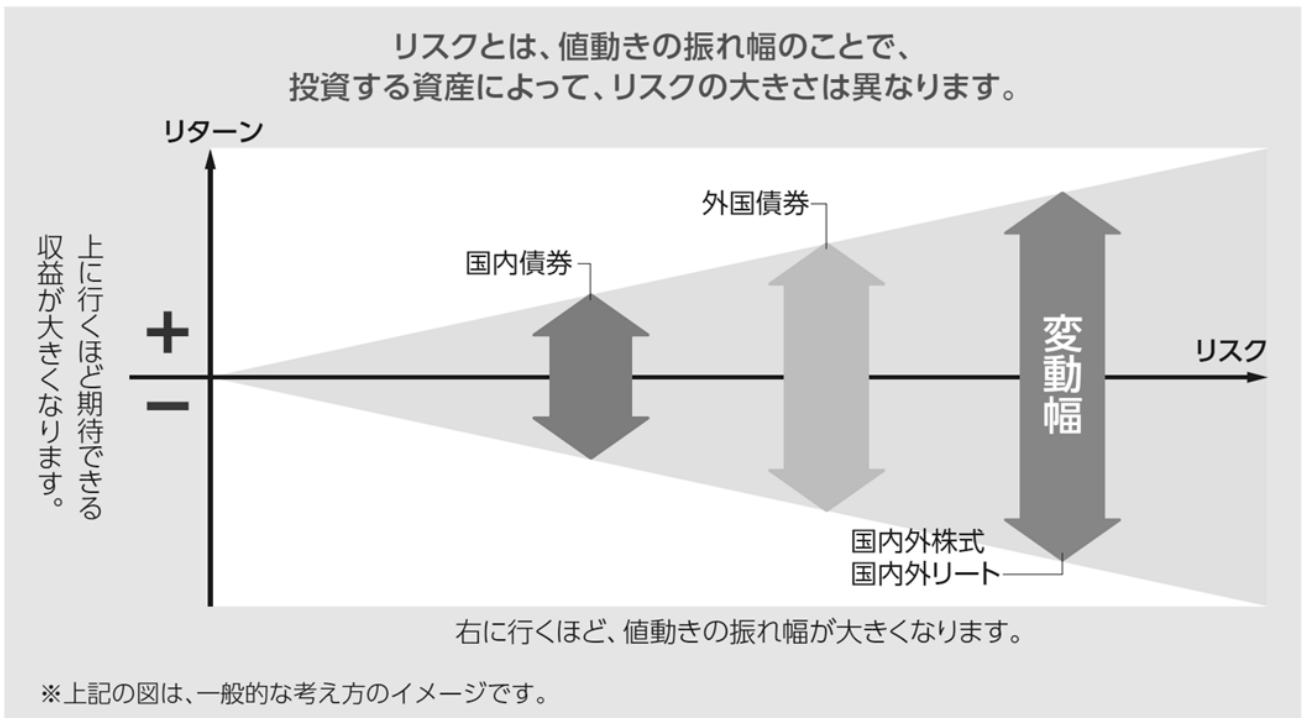
※常に全ての投資対象に投資を行うとは限りません。

- ◆ 配当金、利子および分配金収入が期待できる資産に投資して、安定した運用成果を目指します。



特色2 各資産のリスクを考慮した分散投資を行います。

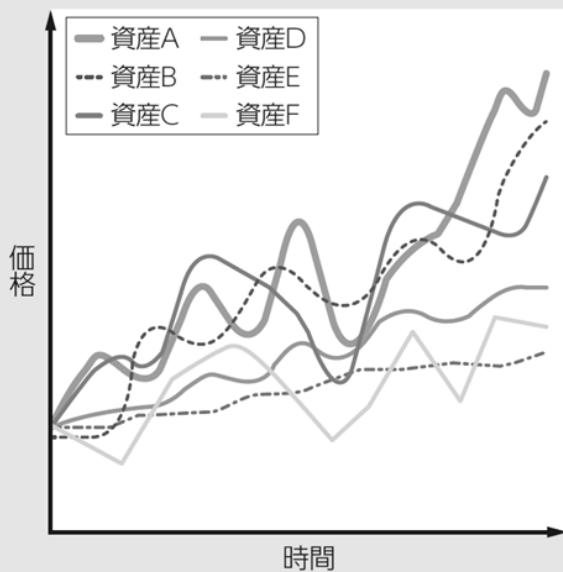
- ◆ 投資する資産はそれぞれ異なるリスク（値動きの振れ幅）を持っています。



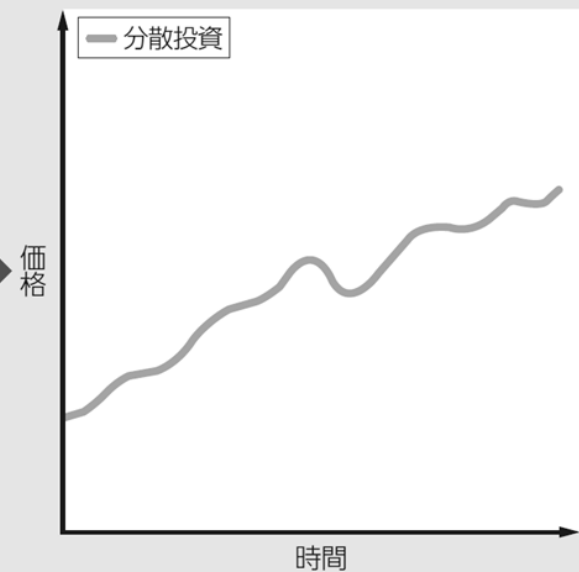
- ◆ 異なる資産にリスクを考慮した分散投資を行うことによって、基準価額の変動を抑えつつ、収益の獲得を目指します。

分散投資の効果

各資産はさまざまな値動きをします。

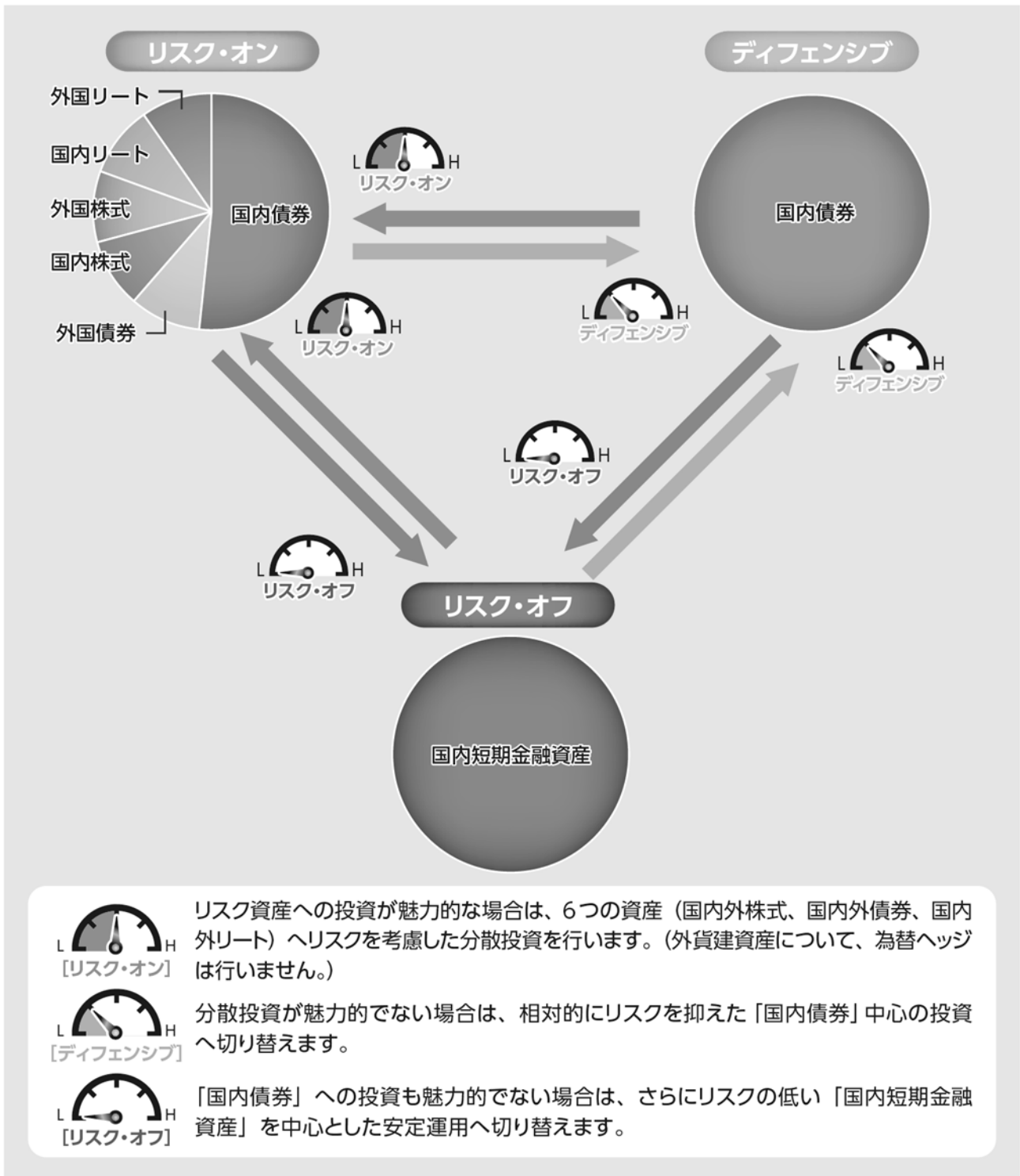


値動きの異なる資産を組み合わせることで、リスクの低減効果が期待できます。



※上記の図は、一般的な考え方のイメージです。当ファンドの将来の運用成果等を示唆、約束するものではありません。
※各資産の配分比率によっては、リスクの大きな資産の影響を強く受けることがあります。

特色3 市場環境によっては、さらにリスクを抑えた資産別配分（アロケーション）に切り替えます。



※上記の図は、当ファンドの運用のイメージを説明するためのものであり、実際の配分比率とは異なります。配分比率は、あらかじめ定めているものではありません。

※上記の「リスク・オン」、「ディフェンシブ」および「リスク・オフ」は、当ファンドの運用のイメージを説明するための表現であり、具体的な投資戦略・運用方針を意味するものではありません。

※実際の資産別配分比率の変更は委託会社が決定し、当ファンド内でマザーファンドを換金および買い付けることにより行います。マザーファンドについては、後掲「ファンドの仕組み」をご参照ください。

※市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

■ 投資戦略

投資戦略のイメージ

経済環境分析

投資先の金融市場に影響を与える世界経済の動向など、各資産の金融市場を取り巻く環境を分析・評価します。

金融市場分析

経済環境分析の結果を踏まえて、投資先の金融市場の関連する各種指標（指数、インデックスなど）の動きを計量的に分析・評価します。

資産別配分比率の決定

金融市場分析の結果を踏まえて、資産別配分比率を決定します。資産別配分比率の見直しは、月1回程度行います（将来変更される場合があります。）。決定した資産別配分比率に近づけるため、各マザーファンドの組入比率を調整します。常に全てのマザーファンドに投資を行うとは限りません。

「しんきん世界アロケーションファンド」 (愛称:しんきんラップ(安定型))

- リスク水準の高い資産の配分比率を下げ、リスク水準の低い資産の配分比率を上げること等によって、リスクを抑えた分散投資を目指します。
- 投資判断に使用する資産分散手法は、市場環境の変化に応じて、随時見直しを行います。
- 資産の一部を外貨建資産に投資する場合があります。原則として外国為替相場の影響を回避する取引（いわゆる為替ヘッジ）は行いません。

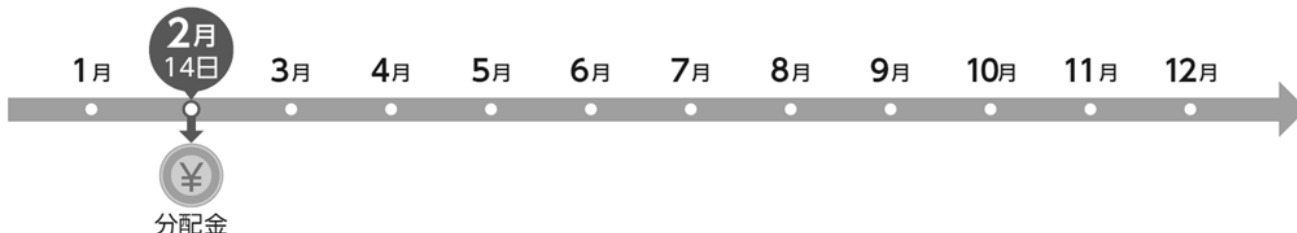
※市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

■ 収益分配について

年1回の決算時（2月14日（休業日の場合は翌営業日））に収益分配方針に従って分配を行います。

下記の図はイメージであり、将来の分配金をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

収益分配金のお支払いのイメージ



※当ファンドは自動けいぞく投資専用ファンドですので、分配金は自動的に再投資されます。（再投資の際に、購入時手数料は掛かりません。）

※分配金をお受け取りになる場合には、事前に販売会社所定の手続きを行っていただく必要があります。

※分配金のお受け取りについては販売会社にお問い合わせください。

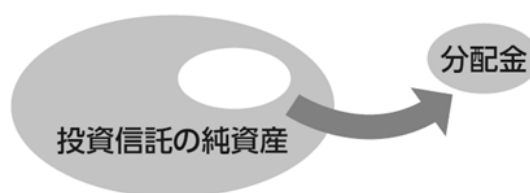
収益分配 方針

- 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。

■ 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

■ 投資する各資産について ※常に全ての資産に投資するとは限りません。

株式



国内株式、外国株式（為替ヘッジなし）

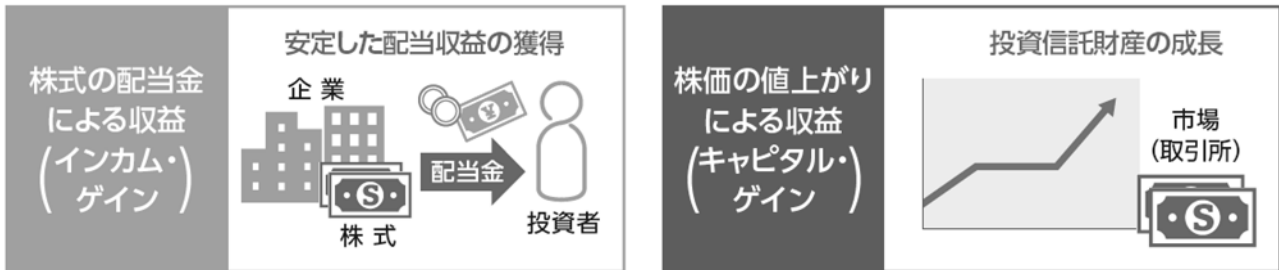
国内および外国の好配当株式を主要投資対象とします。

◎好配当株式のポイント

- 予想配当利回り*が市場平均を上回ると判断できる銘柄に着目することから、安定的な配当金による収益（インカム・ゲイン）を期待することができます。
- 企業業績や事業内容等を分析して投資を行い、中長期的な株価の上昇による収益（キャピタル・ゲイン）を狙います。

*「予想配当利回り」とは、株式の重要な投資尺度のひとつであり、「1株当たりの予想配当金」を「株価」で割って求められます。

株式投資の2大要素



株式の投資対象国・地域

北米地域	欧州・中東地域	アジア・オセアニア地域
アメリカ	オーストリア フランス イタリア スペイン	香港
カナダ	ベルギー ドイツ オランダ スウェーデン	日本
	デンマーク アイルランド ノルウェー スイス	シンガポール
	フィンランド イスラエル ポルトガル イギリス	オーストラリア
		ニューージーランド

※ 2025年2月末現在の投資対象国・地域であり、実際の投資とは異なります。（組み入れていない場合もあります。）

※外国株式の主な投資対象国はMSCI-KOKUSAI（参考指標）の構成国です。

◆外国株式による運用は、シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドが行います。

～シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドについて～

世界の投資対象市場を網羅するリサーチおよび資産運用能力を背景に、高品質な投資商品や金融サービスをお客様に提供する独立系グローバル資産運用会社「シュローダー・グループ」の英国法人です。

※市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



国内株式（しんきん好配当利回り株マザーファンド）

process 1

経済環境分析

経済動向など株式市場を取り巻く環境を多角的に分析します。

process 2

組入銘柄の決定

予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる銘柄を選定します。また、財務の健全性、業種分散などを踏まえ、全体のバランスを考慮し、実際に組み入れる銘柄を決定します。

process 3

ポートフォリオのリスク分析

マザーファンドの基準価額の値動きやその要因等を管理・分析します。



外国株式（しんきん世界好配当利回り株マザーファンド）

process 1

経済環境分析

経済動向など投資先の株式市場を取り巻く環境を多角的に分析します。

process 2

組入銘柄の決定

世界をいくつかの地域に分け、地域ごとの平均を上回る配当利回りが期待できる銘柄を選定します。また、配当の質、時価総額、企業業績などを踏まえ、全体のバランスを考慮して実際に投資する銘柄を決定します。

process 3

ポートフォリオのリスク分析

マザーファンドの基準価額の値動きやその要因等を管理・分析します。

● 「MSCI-KOKUSAI」について

MSCI-KOKUSAI インデックスはMSCIインデックスの一つです。MSCIインデックスは、MSCIインクが算出する世界的な株価指数の名称で、世界中の投資のプロが指標として活用しています。MSCIインデックスは市場の動向を表す指数として、また投資評価のベンチマークとして幅広く利用されています。ここに掲載される全ての「MSCI-KOKUSAI」の情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。この情報はMSCIの営業秘密であり、またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

■ **投資する各資産について** ※常に全ての資産に投資するとは限りません。

債券


































国内債券、外国債券（為替ヘッジなし）

国内の公社債および外国の高格付債券を主要投資対象とします。

○ **債券のポイント**

- わが国を含む、世界各国の債券に投資することから、利子収入によるインカム・ゲインを期待することができます。
- 高い信用力の債券に投資を行うことによって、信用リスクを抑えた効果的な債券分散投資を追求します。

債券の投資対象国

日本	 日本	米国	 アメリカ							
	※投資対象とする公社債は、組入れ時において信用格付業者等からBBB格相当以上の長期信用格付を取得しているものとします。		※国債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とします。							
ユーロ参加国	オーストリア 	ベルギー 	キプロス 	エストニア 	フィンランド 	フランス 	ドイツ 	ギリシャ 	アイルランド 	イタリア 
	ラトビア 	リトアニア 	ルクセンブルク 	マルタ 	オランダ 	ポルトガル 	スロバキア 	スロベニア 	スペイン 	クロアチア 
※欧州経済通貨同盟 (EMU) 参加国の国債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とします。EMUとは、統一通貨「ユーロ」を導入する欧州連合 (EU) 加盟国による共通の経済政策・通貨対策の実施を目指す同盟です。										
その他	オーストラリア 	カナダ 	デンマーク 	ニュージーランド 	ノルウェー 	シンガポール 	スウェーデン 	スイス 	イギリス 	
	※日本、米国、EMU参加国を除く世界各国の国債、政府機関債、地方債および国際機関債を主要投資対象とします。投資対象とする公社債は、組入れ時において、信用格付業者等からAA格以上の信用格付を取得しているものとします。上記以外の国に投資することがあります。									

※ 2025年2月末現在の投資対象国であり、今後、変更される場合があります。実際の投資とは異なります。(組み入れていない場合もあります。)

信用格付のイメージ

信用格付業者		S&P	Moody's	R&I
信用格付	↑ 高い ↓ 低い	AAA	Aaa	AAA
		AA	Aa	AA
		A	A	A
		BBB	Baa	BBB
		BB	Ba	BB
		B	B	B
		CCC	Caa	CCC
		CC	Ca	CC
		C	C	C
		D		

(注) S&P：スタンダード＆プアーズ
Moody's：ムーディーズ
R & I：株式会社格付投資情報センター

※市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



国内債券（しんきん国内債券マザーファンドⅡ）

process 1

経済環境分析

経済動向など債券市場を取り巻く環境を多角的に分析します。

process 2

組入銘柄の決定

金利水準や方向性、償還期限ごとの金利の変化、信用リスクなどを踏まえて、実際に組み入れる銘柄を決定します。

process 3

ポートフォリオのリスク分析

マザーファンドの基準価額の値動きやその要因等を管理・分析します。



外国債券（しんきん欧州ソブリン債マザーファンド） （しんきん米国ソブリン債マザーファンド） （しんきん高格付外国債券マザーファンド）

process 1

経済環境分析

経済動向など投資先の債券市場を取り巻く環境を多角的に分析します。

process 2

組入銘柄の決定

国別の金利水準や方向性、償還期限ごとの金利の変化、国別の金利環境などを踏まえて、実際に組み入れる銘柄を決定します。

process 3

ポートフォリオのリスク分析

マザーファンドの基準価額の値動きやその要因等を管理・分析します。

■ 投資する各資産について ※常に全ての資産に投資するとは限りません。

不動産投資信託(リート)



国内リート、外国リート(為替ヘッジなし)

国内および外国の上場不動産投資信託を主要投資対象とします。

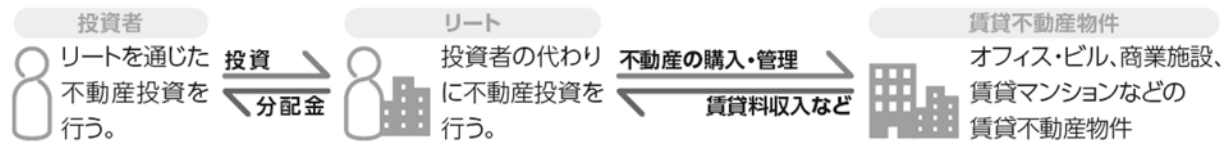
◎不動産投資信託(リート)のポイント

- 間接的に不動産へ投資した効果が得られます。
- リートは、不動産の賃貸料収入などから、投資者に分配を行う仕組みになっています。そのため、不動産からの収益を分配金として受取ることが可能です。
- リートは、債券や株式と異なった値動きをする傾向があり、分散投資の対象として有効な資産の一つと言えます。
- わが国を含む世界各国のリート市場に分散投資が可能です。

不動産投資 信託とは

- 不動産投資信託とは、「不動産を証券化した金融商品」で、「Real Estate Investment Trust」の頭文字を取ってリート(REIT)と呼ばれます。
- リートは、「投資者から集めた資金によって、不動産の購入・管理運営を行い、それによって得た賃貸料収入などから投資者へ分配金を支払う」という商品で、少額の資金で不動産に分散投資した効果を得ることができます。

<リートの仕組み>



リートの投資対象国・地域

北米地域



アメリカ



カナダ

欧州・中東地域



ベルギー



イタリア



イスラエル



フランス



オランダ



スペイン



ドイツ



アイルランド



イギリス

アジア・オセアニア地域



香港



日本



シンガポール



韓国



オーストラリア



ニュージーランド

※ 2025年2月末現在の投資対象国・地域であり、実際の投資とは異なります。(組み入れていない場合もあります。)

※ 外国リートの投資対象国はS&P先進国REIT指数構成国です。指数構成国であっても、対象銘柄がない場合があります。

◆ 外国不動産投資信託による運用は、ブラックロック・ジャパン株式会社が行います。

～ブラックロック・ジャパンについて～

ブラックロック・ジャパン株式会社は、グローバルに資産運用ビジネスを展開するブラックロック・グループ(以下、「ブラックロック」といいます。)の一員です。ブラックロックは、世界約30か国に拠点を擁し、約1,815兆円(2024年12月末現在)を運用する世界有数の資産運用グループです。

※市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



国内リート (しんきんリートマザーファンドⅡ)

process

1 経済環境分析

経済動向など J-REIT 市場を取り巻く環境を多角的に分析します。

process

2 組入銘柄の決定

財務分析や流動性、価格の分析を踏まえ、実際に組み入れる銘柄を決定します。

process

3 ポートフォリオのリスク分析

マザーファンドの基準価額の値動きやその要因等を管理・分析します。



外国リート (しんきんグローバルリートマザーファンド)

process

1 ポートフォリオ構築

日本を除く世界各国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券に投資し、S&P先進国 REIT 指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

process

2 ポートフォリオのリスク分析

S&P 先進国 REIT 指数の動きとマザーファンドの基準価額の値動きの乖離およびその要因等を管理・分析します。

● 「S&P 先進国 REIT 指数」について

「S&P 先進国 REIT 指数」とは、Standard&Poor's Dow Jones Indices LLC が有する S&P グローバル 株価指数の採用銘柄の中から、不動産投資信託 (REIT) および同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出される指数です。当指数は、Standard&Poor's Dow Jones Indices LLC の商品であり、当ファンドに対して利用許諾が与えられています。Standard&Poor's® および S&P® (以下「S&P」といいます。) は、Standard&Poor's Financial Services LLC の登録商標であり、S&P は、当ファンドを推奨・支持・販売・促進等するものではありません。S&P は、S&P が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また、S&P が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。

■ 投資する各資産について ※常に全ての資産に投資するとは限りません。

国内短期金融資産



国内短期金融資産

わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。

◎国内短期金融資産のポイント

- 短期公社債の組み入れにあたっては、原則、残存期間1年以内のものとし、取得時においていずれかの信用格付業者等からA格相当以上の信用格付を得ている銘柄に限定することで、価格変動リスクや金利リスク、信用リスク、流動性リスクなどを抑えた投資成果が期待できます。

※市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

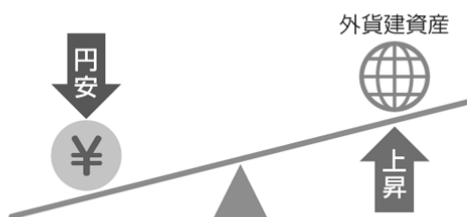
■ 外国為替相場の影響について

当ファンドは、資産の一部を外貨建資産に投資する場合があります。

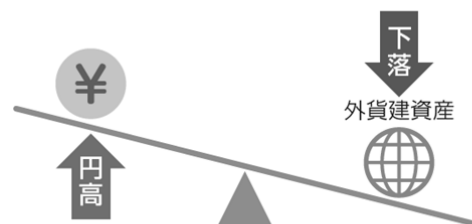
- 外国為替相場の変動の影響を受けますので、投資先の通貨に対して円安になると為替差益が期待できますが、一方で、投資先の通貨に対して円高になると為替損失を被る可能性があります。また、当ファンドでは原則として外国為替相場の影響を回避する取引（いわゆる為替ヘッジ）は行いません。

為替変動と外貨建資産価値のイメージ

円安になると外貨建資産の価値は円ベースで上昇します。

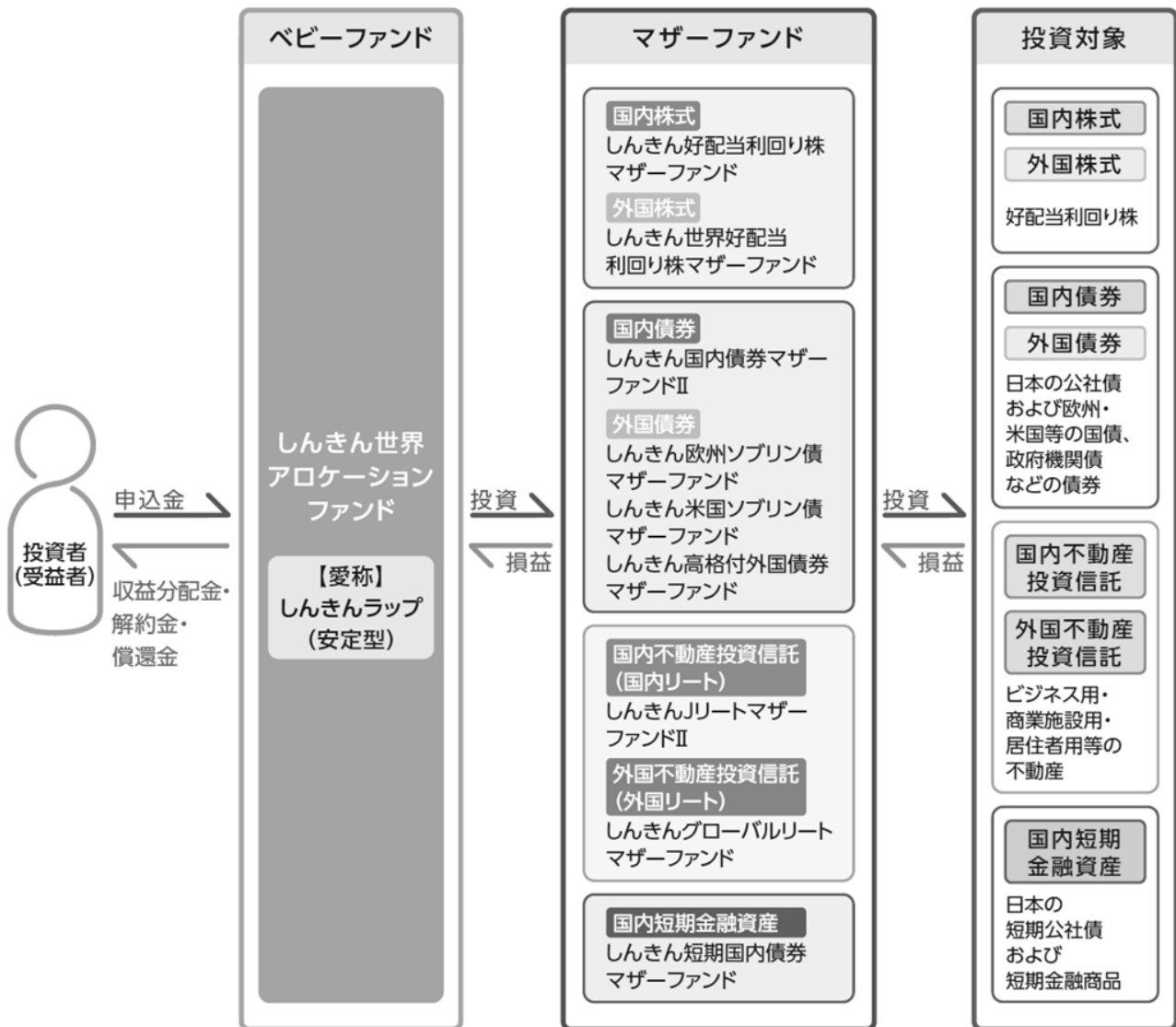


円高になると外貨建資産の価値は円ベースで下落します。



※上記は一般的な場合の説明であり、様々な条件により異なる場合があります。

■ ファンドの仕組み



投資者の資金は、しんきん世界アロケーションファンド（ベビーファンド）にまとめられ、上記の各マザーファンドに投資されます。このように、実質的な運用をマザーファンドで行う方式を「ファミリーファンド方式」といいます。

- ※上記のマザーファンドは、ベビーファンドが投資対象とするマザーファンドです。一部のマザーファンドの配分比率をゼロとする場合があります。
- ※「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」の運用指図に関する権限は、シュロダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。
- ※「しんきんグローバルリートマザーファンド」の運用指図に関する権限は、ブラックロック・ジャパン株式会社に委託します。

※市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

■ 主な投資制限

国内外の株式、債券および不動産投資信託ならびに国内短期金融資産への投資は、マザーファンドを通じて行います。（しんきん世界アロケーションファンドが株式に直接投資したり、外貨建資産に直接投資することはありません。）

④ 信託金の限度額

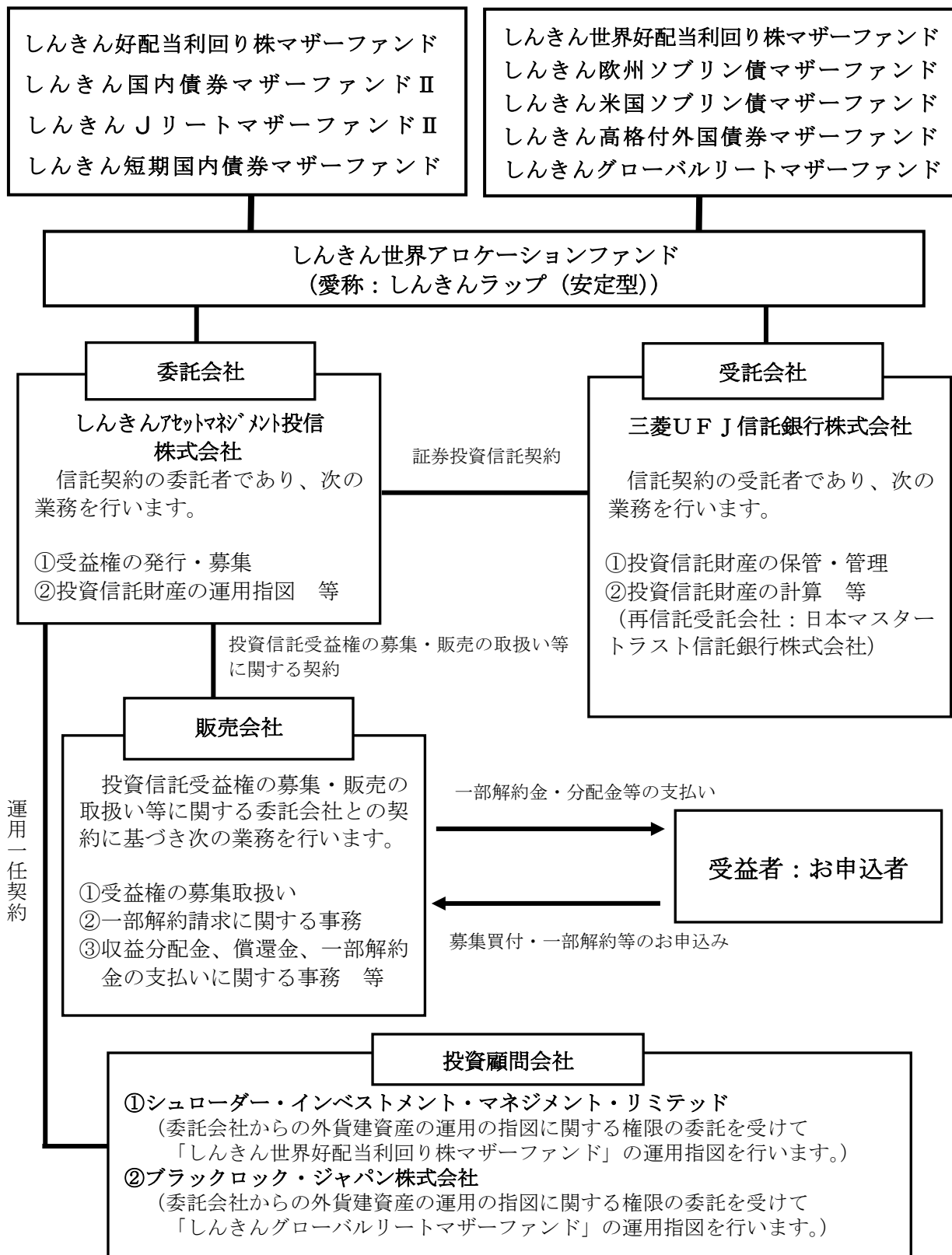
- ・2,000億円を限度額として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの沿革】

2013年10月25日 信託契約締結、当初設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

当ファンドの仕組みは、以下のとおりです。



※上記のマザーファンドは、「しんきん世界アロケーションファンド」が投資対象とするマザーファンドです。一部のマザーファンドの配分比率をゼロとする場合があります。

<委託会社の概況>（本書提出日現在）

① 名称

しんきんアセットマネジメント投信株式会社

② 本店の所在の場所

東京都中央区京橋三丁目8番1号

③ 資本の額

200百万円

④ 会社の沿革

1990年12月 全信連投資顧問株式会社として設立
1991年3月 投資顧問業の登録
1992年3月 投資一任契約に係る業務の認可
1998年11月 「しんきんアセットマネジメント投信株式会社」に商号変更
1998年12月 証券投資信託委託業の認可
2007年9月 金融商品取引業者（投資運用業、投資助言・代理業）の登録
2017年8月 金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業の追加登録

⑤ 大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
信金中央金庫	東京都中央区八重洲一丁目3番7号	4,000株	100.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

① 投資対象

しんきん好配当利回り株マザーファンド受益証券（国内株式）、しんきん世界好配当利回り株マザーファンド受益証券（外国株式）、しんきん国内債券マザーファンドⅡ受益証券（国内債券）、しんきん欧州ソブリン債マザーファンド受益証券（外国債券）、しんきん米国ソブリン債マザーファンド受益証券（外国債券）、しんきん高格付外国債券マザーファンド受益証券（外国債券）、しんきんJリートマザーファンドⅡ受益証券（国内不動産投資信託）、しんきんグローバルリートマザーファンド受益証券（外国不動産投資信託）およびしんきん短期国内債券マザーファンド受益証券（国内短期金融資産）を主要投資対象とします。

※（ ）内は投資対象資産を示します。

② 投資態度

- 1) 各マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の株式、公社債、不動産投資信託および国内短期金融資産等へ実質的な投資を行います。
- 2) 原則として、各マザーファンド受益証券への配分比率は、定性評価、定量評価等を勘案した資産分散手法により決定し、適宜見直しを行います。なお、一部のマザーファンド受益証券への配分比率をゼロとする場合があります。
- 3) 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 4) 市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

(2) 【投資対象】

① 投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1) 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

- イ. 有価証券
- ロ. 約束手形
- ハ. 金銭債権

2) 次に掲げる特定資産以外の資産

- イ. 為替手形

② 投資の対象とする有価証券の範囲等

1) 委託会社は、信託金を、しんきんアセットマネジメント投信株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん国内債券マザーファンドⅡ」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」、「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」、「しんきん高格付外国債券マザーファンド」、「しんきんJリートマザーファンドⅡ」、「しんきんグローバルリートマザーファンド」および「しんきん短期国内債券マザーファンド」の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

イ. コマーシャル・ペーパー

ロ. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券または証書の性質を有するもの

ハ. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）

なお、ハ. の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

2) 委託会社は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。以下同じ。）により運用することの指図を行うことができます。

イ. 預金

ロ. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

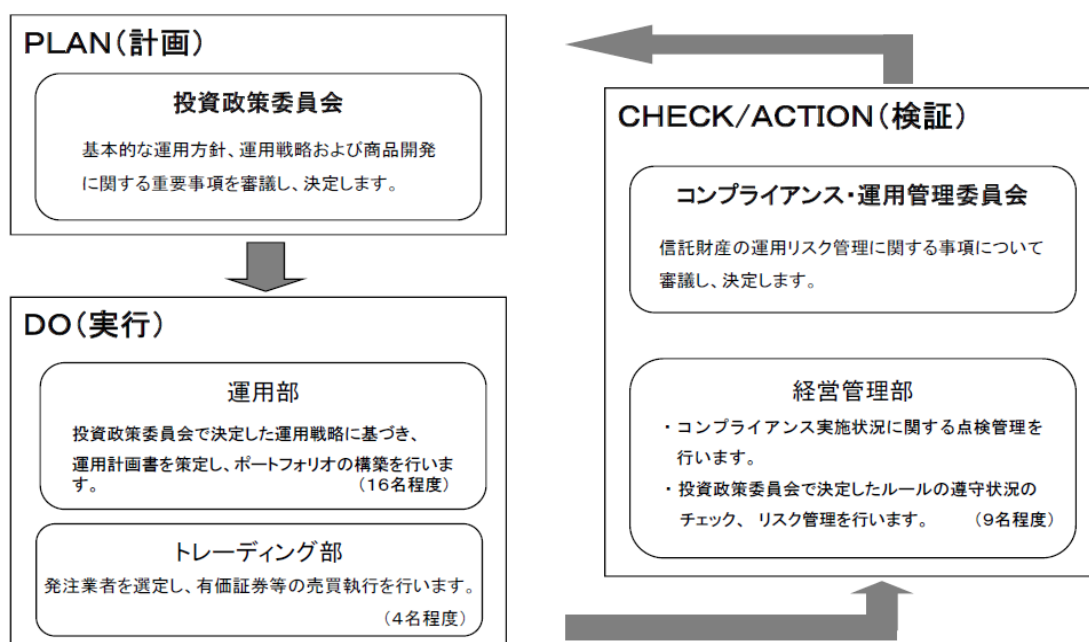
ハ. コール・ローン

ニ. 手形割引市場において売買される手形

3) 上記1)の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、主として上記2)のイ. からニ. までの掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(3) 【運用体制】

当社のファンドの運用体制は、以下のとおりです。



《投資プロセス》

- ① 信金中央金庫グループおよび内外の調査機関からの情報に基づき、投資環境等について当社独自の綿密な調査・分析を行います。
- ② 投資政策委員会においては、ファンダメンタルズ分析、市場分析を踏まえて基本的な投資方針を策定します。また、基本的な投資方針に基づき当面の運用に当たってのガイドラインを決定し、併せて個別銘柄についての分析を行い、投資対象銘柄を選定します。

※ファンドの運用体制等は、今後変更となる場合があります。

(4) 【配分方針】

年1回の決算日（2月14日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。

- ① 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ② 分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
- ③ 留保益は、投資信託約款の運用の「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用します。

(5) 【投資制限】

「しんきん世界アロケーションファンド」の投資信託約款（以下「約款」といいます。）では、ファンドの運用に関して一定の制限および限度を定めています。かかる制限、限度は以下のとおりです。

- ① 株式への直接投資は行いません。
- ② 外貨建資産への直接投資は行いません。
- ③ 信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い、当該比率以内になるよう調整を行うこととします。

④ 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、我が国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

⑤ 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、投資信託財産において一部解約代金の支払資金に不足額が生じるときは、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

1) 上記⑤の資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。

イ) 一部解約金の支払資金の手当てのために行った有価証券等の売却等による、受取りの確定している資金の額の範囲内。

ロ) 一部解約金支払日の前営業日において確定した、当該支払日における当該支払資金の不足額の範囲内。

ハ) 借入指図を行う日における、投資信託財産の純資産総額の10%以内。

2) 上記⑤の借入期間は、有価証券等の売却等の代金の入金日までに限るものとします。

3) 借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。

(参考) 親投資信託 (マザーファンド) に関する情報

「しんきん好配当利回り株マザーファンド」の概要

(1) 投資方針

① 投資対象

我が国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。

② 投資態度

- 1) 主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。
- 2) 銘柄の選定にあたっては、企業業績、財務健全性、時価総額などを総合的に勘案して決定します。
- 3) 株式等の組入れは、原則として高位を保ちます。
- 4) 株式以外の資産の組入比率は、通常の場合50%以下とします。
- 5) 投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引を行うことができます。
- 6) 資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたときおよびやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。

(2) 投資対象

① 投資の対象とする資産

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）とします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第19条、第20条および第21条に定めるものに限り。）
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形

② 投資の対象とする有価証券の範囲等

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券（本邦通貨表示のものに限り。）に投資することを指図します。

- 1) 株券または新株引受権証書
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6) 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- 8) 協同組織金融機関に係る優先出資証券または優先出資引受権を表示する証書（金融商品取引法

第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)

- 9) 特定目的会社に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
- 10) コマーシャル・ペーパー
- 11) 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)および新株予約権証券
- 12) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- 13) 投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、外国投資信託を除きます。)
- 14) 投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいい、外国投資証券を除きます。)
- 15) オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。)
- 16) 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるもので、本邦通貨建のものとし、)
- 17) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。)
- 18) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

なお、1)、12)および16)の証券または証書のうち1)の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2)から6)までの証券および12)ならびに16)の証券または証書のうち2)から6)までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13)および14)の証券を以下「投資信託証券」といいます。

- ③ 委託会社は、信託金を上記②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。
 - 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
 - 3) コール・ローン
 - 4) 手形割引市場において売買される手形
- ④ 上記②の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を上記③の1)から4)に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(3) 投資制限

- ① 株式への投資割合には制限を設けません。
- ② 新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ③ 投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ④ 同一銘柄の株式への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ⑤ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ⑥ 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し

得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

⑦ 外貨建資産への投資は行いません。

(4) その他

「しんきん世界アロケーションファンド」が「しんきん好配当利回り株マザーファンド」（親投資信託）の受益証券の一部解約を行う場合の信託財産留保額はありませぬ。

「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」の概要

(1) 投資方針

① 投資対象

日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。

② 投資態度

- 1) 日本を除く世界各国の配当利回りの高い企業の株式へ分散投資を行うことにより、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。
- 2) 運用指図に関する権限は、シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。
- 3) 株式の銘柄選定にあたっては、銘柄ごとの配当利回り・増配期待・流動性に着目しつつ、企業のファンダメンタル分析も勘案して行います。
- 4) 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 5) 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。
- 6) 資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。

(2) 投資対象

① 投資の対象とする資産

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）とします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第20条、第21条および第22条に定めるものに限りません。）
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形

② 投資の対象とする有価証券の範囲等

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券に投資することを指図します。

- 1) 株券または新株引受権証券
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6) 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- 8) 協同組織金融機関に係る優先出資証券または優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
- 9) 特定目的会社に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
- 10) コマーシャル・ペーパー

- 11) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 12) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- 13) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 14) 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- 15) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 16) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
- 17) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 18) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 19) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- 20) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 21) 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの
- 22) 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、1)の証券または証書、12)ならびに17)の証券または証書のうち1)の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2)から6)までの証券および12)ならびに17)の証券または証書のうち2)から6)までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13)の証券および14)の証券を以下「投資信託証券」といいます。

- ③ 委託会社は、信託金を上記②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。
 - 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 - 3) コール・ローン
 - 4) 手形割引市場において売買される手形
- ④ 上記②の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を上記③の1)から4)までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(3) 投資制限

- ① 株式への投資割合には、制限を設けません。
- ② 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- ③ 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合には、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ④ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額10%以下とします。
- ⑤ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合には、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ⑥ 同一銘柄の転換社債および新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得な

いことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

⑦ 投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

（4）その他

「しんきん世界アロケーションファンド」が「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」（親投資信託）の受益証券の一部解約を行う場合、親投資信託の基準価額から、当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額が信託財産留保額として控除されます。

「しんきん国内債券マザーファンドⅡ」の概要

(1) 投資方針

① 投資対象

我が国の公社債を主要投資対象とします。

② 投資態度

- 1) 「ダイワ・ボンド・インデックス総合」をベンチマークとします。
- 2) 投資対象とする公社債は、組入段階において、いずれかの指定格付業者等からB B B格相当以上の長期信用格付を得ている銘柄とします。
- 3) 国内企業およびそれに準じる発行体の発行するユーロ円建資産ならびに外国企業の発行する円建資産・ユーロ円建資産を組み入れることがあります。
- 4) 運用にあたっては、マクロ経済分析等のファンダメンタルズ分析、債券市場分析等をふまえて投資戦略を決定し、ポートフォリオの構築を図ります。
- 5) 公社債の組入比率については原則として高位を保ちます。
- 6) 有価証券等の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引（以下「先物取引等」といいます。）を行うことができます。
- 7) 市況動向および資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(2) 投資対象

① 投資の対象とする資産

この信託において投資の対象とされる資産の種類は次に掲げるものとします。

次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第17条、第18条および第19条に定めるものに限りません。）
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形

② 投資の対象とする有価証券の範囲等

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券（本邦通貨表示のものに限りません。）に投資することを指図します。

- 1) 国債証券
- 2) 地方債証券
- 3) 特別の法律により法人の発行する債券
- 4) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 5) 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 6) コマーシャル・ペーパー
- 7) 外国または外国の者の発行する本邦通貨建の証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの

- 8) 投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、外国投資信託は除きます。)のうち、公社債投資信託の受益証券
- 9) 投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいい、外国投資証券およびクローズド・エンド型のもは除きます。)のうち公社債に投資する投資証券
- 10) 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるもので、1)から5)までの証券の性質を有する本邦通貨建のものとしします。)
- 11) 外国法人が発行する本邦通貨建の譲渡性預金証書
- 12) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
- 13) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

なお、1)から5)までの証券および7)の証券または証書のうち1)から5)までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、8)から9)の証券を以下「投資信託証券」といいます。

- ③ 委託会社は、信託金を上記②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。
 - 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
 - 3) コール・ローン
 - 4) 手形割引市場において売買される手形
- ④ 上記②の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を上記③の1)から4)までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(3) 投資制限

- ① 株式への投資は行いません。
- ② 同一銘柄の転換社債および新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ③ 投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ④ 外貨建資産への投資は行いません。

(4) その他

「しんきん世界アロケーションファンド」が「しんきん国内債券マザーファンドⅡ」(親投資信託)の受益証券の一部解約を行う場合、親投資信託の基準価額から、当該基準価額に0.1%の率を乗じて得た額が信託財産留保額として控除されます。

※「ダイワ・ボンド・インデックス」とは、日本における確定利付債券市場のパフォーマンスを測定するように設計された指数で、株式会社大和総研が計算、公表しています。

算出対象範囲が広く、日本の債券市場全体の動きを代表しています。債券価格の変動に加えて、

日々のクーポン収入も加味されて算出されます。

※ダイワ・ボンド・インデックスに関する著作権等知的財産権は大和証券株式会社および株式会社大和総研に帰属いたします。なお、大和証券株式会社および株式会社大和総研は当ファンドの運用とは何ら関係はありません。

「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」の概要

(1) 投資方針

① 投資対象

欧州経済通貨同盟（EMU）参加国の国債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とします。

② 投資態度

- 1) 主としてEMU参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資します。
- 2) FTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとします。
- 3) 運用にあたっては、マクロ経済分析等のファンダメンタルズ分析、債券市場分析等をふまえて投資戦略を決定し、ポートフォリオの構築を図ります。
- 4) 外貨建資産の組入比率については、原則として高位を保ちます。
- 5) 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 6) 市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」の概要

(1) 投資方針

① 投資対象

米国の国債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とします。

② 投資態度

- 1) 主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資します。
- 2) FTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとします。
- 3) 運用にあたっては、マクロ経済分析等のファンダメンタルズ分析、債券市場分析等をふまえて投資戦略を決定し、ポートフォリオの構築を図ります。
- 4) 外貨建資産の組入比率については、原則として高位を保ちます。
- 5) 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 6) 市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

上記「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」および「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」の主な投資戦略は、以下のとおりです。

① 金利リスクのコントロール

- 1) 金利水準の方向性について予想し、債券の「デュレーション」を長期化・短期化します。具体的には、マザーファンドのデュレーションをベンチマークとなるインデックスのデュレーションから±1年程度の範囲でコントロールします。
- 2) 「イールドカーブ」の変化に対する見通しを立て、相対的にパフォーマンスの良くなると予想した年限に資金配分します。

(注1) デュレーションとは、金利が変動した時に債券の価値が、どの程度変化するかを表す指標です。

(注2) イールドカーブとは、同種類の債券の償還までの残存期間を横軸にとり、それに対応した

利回りを縦軸にとった時に描かれる利回り曲線です。このイールドカーブが右上がりの場合を順イールド、右下がりの場合を逆イールドといいます。

② 国別配分（主として「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」について）

債券価格は、金利によって上下する性質があります。投資対象とするソブリン債等の金利環境は、国によって様々であるといえます。マザーファンドでは、相対的に金利低下が期待できる国への投資配分をベンチマーク比で多くすることによって、金利低下時の値上がり益を、より享受することを目指します。

(2) 投資対象（「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」および「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」に共通です。）

① 投資の対象とする資産

この信託において投資の対象とされる資産の種類は、次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）とします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第16条、第17条および第18条に定めるものに限ります。）
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形

② 投資の対象とする有価証券の範囲等

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券に投資することを指図します。

- 1) 国債証券
- 2) 地方債証券
- 3) 特別の法律により法人の発行する債券
- 4) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 5) 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 6) コマーシャル・ペーパー
- 7) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- 8) 投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、外国投資信託は除きます。）のうち公社債投資信託の受益証券
- 9) 投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいい、外国投資証券およびクローズド・エンド型ものは除きます。）のうち公社債に投資する投資証券
- 10) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるもので、1)から5)までの証券の性質を有する本邦通貨建のものとします。）
- 11) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 12) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- 13) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の

受益証券に表示されるべきもの

なお、1)から5)までの証券および7)の証券または証書のうち1)から5)までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、8)または9)の証券を以下「投資信託証券」といいます。

- ③ 委託会社は、信託金を上記②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。
- 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
 - 3) コール・ローン
 - 4) 手形割引市場において売買される手形
- ④ 上記②の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を上記③の1)から4)までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(3) 投資制限 「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」および「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」に共通です。

- ① 株式への投資は行いません。
- ② 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- ③ 同一銘柄の転換社債および新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)
- ④ 投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

(4) その他

「しんきん世界アロケーションファンド」が「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」および「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」(親投資信託)の受益証券の一部解約を行う場合の信託財産留保額はありませぬ。

※「FTSE EMU国債インデックス」と「FTSE米国国債インデックス」は「FTSE世界国債インデックス」のサブ・インデックスです。

※「FTSE世界国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営される債券インデックスで、1984年12月末を100とする世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均し、指数化したものです。

※上記の指数は、FTSE Fixed Income LLCの知的財産です。同社は各指数の算出、公表、利用に関する一切の権利を有しております。同社は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

「しんきん高格付外国債券マザーファンド」の概要

(1) 投資方針

① 投資対象

日本、米国、欧州経済通貨同盟（EMU）参加国を除く世界各国の国債、政府機関債、地方債および国際機関債を主要投資対象とします。

② 投資態度

- 1) 投資対象とする公社債は、組入時において、信用格付業者であるムーディーズ社またはスタンダード&プアーズ社のいずれかからAA格以上の信用格付を取得しているものとします。
- 2) 国別の投資配分比率は、各国の市場規模・経済規模等を勘案し決定します。
- 3) 各国のマクロ経済等のファンダメンタルズ分析、債券市場分析等をふまえて投資戦略を決定し、債券ポートフォリオの構築を図ります。
- 4) 外貨建資産の組入比率については、原則として高位を保ちます。
- 5) 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 6) 市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2) 投資対象

① 投資の対象とする資産

この信託において投資の対象とする資産の種類は次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）とします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第17条、第18条および第19条に定めるものに限りません。）
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形

② 投資の対象とする有価証券の範囲等

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券に投資することを指図します。

- 1) 国債証券
- 2) 地方債証券
- 3) 特別の法律により法人の発行する債券
- 4) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 5) 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 6) コマーシャル・ペーパー
- 7) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- 8) 投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、外国投資信託は除きます。）のうち公社債投資信託の受益証券
- 9) 投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいい、外国投資証券およびクロスド・エンド型のもの除きます。）のうち公社債に投資する投資証券
- 10) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるもので、1)から5)までの証券の性

質を有するものとします。)

- 11) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 12) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
- 13) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

なお、1)から5)までの証券および7)の証券または証書のうち1)から5)までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、8)から9)の証券を以下「投資信託証券」といいます。

- ③ 委託会社は、信託金を上記②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。
 - 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
 - 3) コール・ローン
 - 4) 手形割引市場において売買される手形
- ④ 上記②の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を上記③の1)から4)までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(3) 投資制限

- ① 株式への投資は行いません。
- ② 投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ③ 同一銘柄の転換社債および新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ④ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

(4) その他

「しんきん世界アロケーションファンド」が「しんきん高格付外国債券マザーファンド」(親投資信託)の受益証券の一部解約を行う場合、親投資信託の基準価額から、当該基準価額に0.1%の率を乗じて得た額が信託財産留保額として控除されます。

「しんきん」リートマザーファンドⅡ」の概要

(1) 投資方針

① 投資対象

主として我が国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。

② 投資態度

- 1) わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。
- 2) 運用にあたっては、「東証REIT指数（配当込み）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指して運用を行います。
- 3) 不動産投資信託証券の銘柄の選定にあたっては、主に次の項目に着目して行うことを基本とします。

イ) 財務分析

不動産投資信託証券の財務内容を分析し、信用リスクが高いと判断される銘柄を除外します。

ロ) 収益性分析

不動産投資信託証券の収益性および予想配当利回りの水準を分析します。

ハ) 流動性・価格分析

不動産投資信託証券の流動性（時価総額・売買代金など）や価格水準の側面から分析します。

- 4) 不動産投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。

- 5) 市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2) 投資対象

① 投資の対象とする資産

この信託において投資の対象とされる資産の種類は、次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）とします。

- 1) 有価証券
- 2) 金銭債権
- 3) 約束手形

② 投資の対象とする有価証券の範囲等

委託会社は、信託金を、主として我が国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券のほか、次の有価証券（本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

- 1) コマーシャル・ペーパー
- 2) 外国または外国の者の発行する本邦通貨建の証券または証書で、前号の証券または証書の性質を有するもの
- 3) 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。

なお、3)の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

- 4) 新投資口予約権証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

- ③ 委託会社は、信託金を上記②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。
- 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
 - 3) コール・ローン
 - 4) 手形割引市場において売買される手形
- ④ 上記②の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を上記③の1)から4)までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(3) 投資制限

- ① 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- ② 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%を超えないものとします。
- ③ 株式への投資は行いません。
- ④ 外貨建資産への投資は行いません。

(4) その他

「しんきん世界アロケーションファンド」が「しんきんJリートマザーファンドⅡ」(親投資信託)の受益証券の一部解約を行う場合、親投資信託の基準価額から、当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額が信託財産留保額として控除されます。

※東証REIT指数は、東京証券取引所に上場されている不動産投資信託(REIT)全銘柄を対象とした時価総額加重平均型の指数で、2003年3月31日の時価総額を基準として(株)JPX総研またはその関連会社が算出・公表しています。

※東証REIT指数は、銘柄数の増減など市況動向によらない時価総額の増減や増資などが発生する場合は、連続性を維持するため、基準時の時価総額が修正されます。

※東証REIT指数(配当込み)の算出は、配当金落ち、有償減資の場合も基準時価総額の修正が行われます。

「しんきんグローバルリートマザーファンド」の概要

(1) 投資方針

① 投資対象

日本を除く世界各国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

② 投資態度

- 1) 日本を除く世界各国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券に投資し、S & P先進国REIT指数（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
- 2) 運用指図に関する権限は、ブラックロック・ジャパン株式会社に委託します。
- 3) 不動産投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。
- 4) 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 5) 市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2) 投資対象

① 投資の対象とする資産

この信託において投資の対象とされる資産の種類は、次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）とします。

- 1) 有価証券
- 2) 金銭債権
- 3) 約束手形

② 投資の対象とする有価証券の範囲等

委託会社は、信託金を、主として日本を除く世界各国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）のほか、次の有価証券に投資することを指図します。

- 1) コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 2) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
- 3) 投資信託または外国投資信託の受益証券
- 4) 投資証券もしくは投資法人証券または外国投資証券
- 5) 新投資口予約権証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

③ 委託会社は、信託金を上記②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形

④ 上記②の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を上記③の1)から4)までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(3) 投資制限

- ① 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- ② 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。ただし、S&P先進国REIT指数（除く日本、ヘッジなし・円ベース）における時価の構成割合が30%を超える不動産投資信託証券がある場合には、当該不動産投資信託証券へS&P先進国REIT指数（除く日本、ヘッジなし・円ベース）における構成割合の範囲で投資することができるものとします。
- ③ 株式への投資は行いません。
- ④ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

(4) その他

「しんきん世界アロケーションファンド」が「しんきんグローバルリートマザーファンド」（親投資信託）の受益証券の一部解約を行う場合、親投資信託の基準価額から、当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額が信託財産留保額として控除されます。

※S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）は、スタンダード&プアーズ（以下「S&P」といいます。）が有するS&Pグローバル株価指数の採用銘柄の中から不動産投資信託（REIT）および同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出される指数です。

「しんきん短期国内債券マザーファンド」の概要

(1) 投資方針

① 投資対象

我が国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。

② 投資態度

- 1) 主として我が国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、我が国の無担保コール（オーバーナイト物）をベンチマークとし、これを上回る運用成果を目指します。
- 2) 短期公社債の組入れにあたっては、原則、残存期間1年以内のものとし、取得時において、いずれかの信用格付業者等からA格相当以上の格付けを得ている銘柄に限定します。
- 3) 有価証券等の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における我が国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。
- 4) 資金動向あるいは市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2) 投資対象

① 投資の対象とする資産

- 1) 特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - a. 有価証券
 - b. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第16条、第17条および第18条に定めるものに限りません。）
 - c. 約束手形
 - d. 金銭債権
- 2) 次に掲げる特定資産以外の資産
為替手形

② 投資の対象とする有価証券の範囲等

委託会社は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除き、かつ本邦通貨表示のものに限りません。）に投資することを指図します。

- 1) 国債証券
- 2) 地方債証券
- 3) 特別の法律により法人の発行する債券
- 4) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 5) 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 6) コマーシャル・ペーパー
- 7) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの

- 8) 投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）のうち公社債投資信託の受益証券
 - 9) 投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいい、外国投資証券およびクローズド・エンド型のは除きます。）のうち公社債に投資する投資証券
 - 10) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるもので、1)から5)までの証券の性質を有するものとします。）
 - 11) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 - 12) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 - 13) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
なお、1)から5)までの証券および7)の証券または証書のうち1)から5)までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、8)から9)の証券を以下「投資信託証券」といいます。
- ③ 委託会社は、信託金を上記②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。
- 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 - 3) コール・ローン
 - 4) 手形割引市場において売買される手形
- ④ 上記②の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託金を上記③の1)から4)までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(3) 投資制限

- ① 株式への投資は行いません。
- ② 公社債および短期金融資産への投資割合には制限を設けません。
- ③ 同一銘柄の転換社債および新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものへの投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ④ 投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ⑤ 外貨建資産への投資は行いません。

(4) その他

「しんきん世界アロケーションファンド」が「しんきん短期国内債券マザーファンド」（親投資信託）の受益証券の一部解約を行う場合の信託財産留保額はありませぬ。

3 【投資リスク】

「しんきん世界アロケーションファンド」（愛称：しんきんラップ（安定型））は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預貯金とは異なり、投資元本は保証されているものではありません。ファンドの運用による利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

（1） 基準価額の変動要因

① 価格変動リスク

有価証券の価格は、国内および国外の政治・経済情勢、発行体の業績、市場の需給等を反映して変動します。組入有価証券の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。

② 金利リスク

金利リスクとは、金利変動により公社債等の価格が下落するリスクをいいます。一般的に金利低下局面では組入れた公社債等の価格は値上がりし、金利上昇局面では値下がりします。また、償還までの期間が長い公社債等は、概して、短いものより金利変動に対応して大きく変動します。組入有価証券の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。

③ 不動産投資信託のリスク

不動産投資信託は、不動産を実質的な投資対象としているために、他の金融商品と異なり、火災・自然災害や不動産に係る法制度の変更などの影響を受けて投資先の不動産の価値が変動する場合があります。当ファンドが投資する不動産投資信託の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。

④ 為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、基準価額が下落する要因となります。

⑤ 信用リスク

有価証券等の発行体が経営不安、倒産等に陥った場合、またその可能性が高まった場合には当該発行体が発行する有価証券および短期金融商品の価格は下落し、場合によっては投資資金が回収できなくなることもあります。組入有価証券等の価格が下落した場合等には、基準価額が下落する要因となります。

⑥ 流動性リスク

流動性リスクとは、有価証券を売買する際に、需給動向により希望する時期・価格で売買することができなくなるリスクをいいます。当ファンドが投資する有価証券の流動性が損なわれた場合には、基準価額が下落する要因となります。

⑦ カントリーリスク

海外の有価証券に投資する場合、投資する国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制、制度変更等による影響を受けることがあり、基準価額が下落する要因となります。

※上記の変動要因は主なもののみであり、上記に限定されるものではありません。

（2） その他の留意点

① 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（クーリング・オフ）の適用はありません。

② 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から

期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

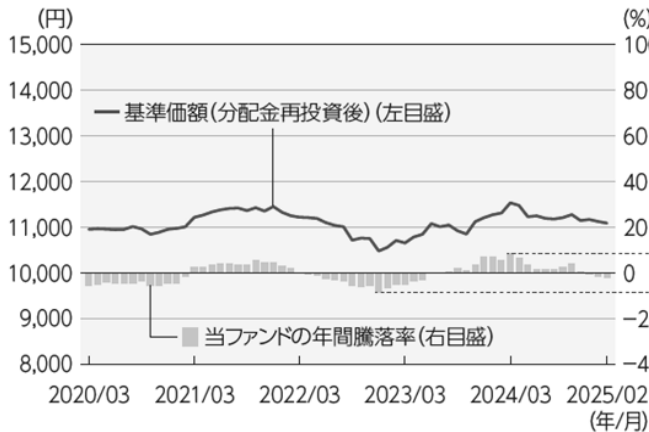
(3) リスクの管理体制

運用部門から独立した管理部門が、ファンドのリスクとリターンの計測・分析および法令遵守の観点から運用状況を監視します。モニタリングを日々行い、異常が検知された場合には、直ちに関連部門に報告し、是正を求める態勢としています。運用リスク管理状況は、原則月1回開催するコンプライアンス・運用管理委員会への報告を通じて、運用部門にフィードバックされ、適切なリスクの管理体制を構築しています。

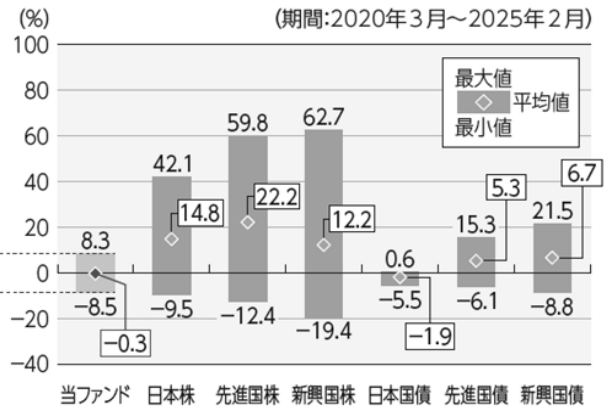
また、委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。コンプライアンス・運用管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

※リスクの管理体制等は、今後変更となる場合があります。

当ファンドの年間騰落率および
基準価額 (分配金再投資後) の推移



当ファンドと代表的な資産クラスとの
年間騰落率の比較



※上記の左グラフは、各月末における当ファンドの直近1年間の騰落率および基準価額 (分配金再投資後) の推移を表示したものです。
 ※基準価額 (分配金再投資後) は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。しんきんアセット
 マネジメント投信 (株) が公表している基準価額とは異なる場合があります。

※上記の右グラフは、当ファンドおよび代表的な資産クラスについて、2020年3月から2025年2月の5年間の各月末に
 おける直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。当該グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを
 定量的に比較できるように作成したものであり、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

上記のグラフ・データは過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

資産クラス	指数名	詳細	権利の帰属先
日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。	株式会社 JPX 総研 又は株式会社 JPX 総研の関連会社
先進国株	MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。	MSCI Inc.
新興国株	MSCI エマージング・ マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI 国債	野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。	野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JP モルガン・ガバメント・ ボンド・インデックス・ エマージング・マーケット・ グローバル・ディバースファイド (円ベース)	J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建国債を対象にした指数です。	J.P. Morgan Securities LLC

(注) 海外の指数は、為替ヘッジを行わない投資を想定して、円ベースとしています。

※権利の帰属先は、当該指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利を有します。

※騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しておりますが、同社はその内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

- ① 申込手数料は、購入金額に応じて購入価額に1.65%（税抜1.5%）を上限に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。
（※購入金額とは「買付申込日の翌営業日の基準価額×申込口数」をいいます。）
- ② 収益分配金の再投資に際しては、申込手数料は掛かりません。
- ③ 申込手数料には、消費税および地方消費税（以下「消費税等相当額」といいます。）が課されません。
- ④ 申込手数料は、販売会社によるファンドの募集・販売に関する取扱事務および情報提供の対価です。

※販売会社が定める申込手数料については、販売会社または下記の照会先までお問い合わせください。

<照会先>
 しんきんアセットマネジメント投信株式会社（委託会社）
 <コールセンター>0120-781812
 携帯電話からは03-5524-8181（受付時間：営業日の9:00～17:00）
 <ホームページ><https://www.skam.co.jp>

(2) 【換金（解約）手数料】

換金（解約）手数料はありませんが、一部解約時に基準価額の0.3%を信託財産留保額としてご負担いただきます。

※「信託財産留保額」とは、運用の安定性を確保するために、換金する受益者が負担する金額で投資信託財産に留保される額です。

(3) 【信託報酬等】

純資産総額に対して、年率1.155%（税抜1.05%）

1万口あたりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (保有日数 / 365)

※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

※運用管理費用は、計算期間を通じて毎日計算され、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期間末、または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。

運用管理費用 (信託報酬)	支払先	配分(税抜)および役務の内容
	委託会社	純資産総額に対して、年率0.49% ファンドの運用、受託会社への運用指図、法定書類の作成等の対価
	販売会社	純資産総額に対して、年率0.51% 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理および購入後の情報提供等の対価
	受託会社	純資産総額に対して、年率0.05% 運用財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

※委託会社の運用管理費用（信託報酬）には、シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドへ支払う投資顧問報酬（当ファンドに係るしんきん世界好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対して、年率0.50%（税抜））およびブラックロック・ジャパン株式会社へ支払う投資顧問報酬（当ファンドに係るしんきんグローバルリートマザーファンドの純資産総額に対して、年率0.50%（税抜））

が含まれています。

※「税抜」における「税」とは、消費税等相当額をいいます。

※委託会社が受け取る信託報酬には、ファンド監査の費用が含まれます。

(4) 【その他の手数料等】

- ① 投資信託財産において、一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的とし、資金の借入れの指図を行った場合、当該借入金の利息は投資信託財産から支払われます。
- ② 投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息は、受益者の負担とし投資信託財産から支払われます。
- ③ ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等相当額および外貨建資産の保管等に要する費用は投資信託財産から支払われます。
- ④ 「その他の手数料等」は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を表示することができません。
- ⑤ 上場不動産投資信託は、市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示していません。

※当ファンドの手数料等の合計額については、投資者がファンドを保有される期間に応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。

当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

① 個別元本について

- 1) 受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- 2) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- 3) 同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社ごとに、個別元本が算出されます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は、当該支店等ごとに個別元本の算出が行われる場合があります。

② 収益分配金について

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。受益者が「元本払戻金（特別分配金）」を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該「元本払戻金（特別分配金）」を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※個別元本および収益分配金の区分については、後記＜個別元本および収益分配金の区分の具体例＞をご参照ください。

③ 個人、法人別の課税上の取扱いについて

1) 個人の受益者に対する課税

<p>収益分配金に対する課税</p>	<p>収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。</p>
<p>換金時および償還時</p>	<p>一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。</p>
<p>損益通算について</p>	<p>一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能です。 一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損との相殺が可能です。 特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および利子等も通算が可能です。</p>

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2) 法人の受益者に対する課税

<p>収益分配時 ならびに 換金時および 償還時の差益 に対する課税</p>	<p>法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。 収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金には課税されません。 益金不算入制度の適用はありません。</p>
--	---

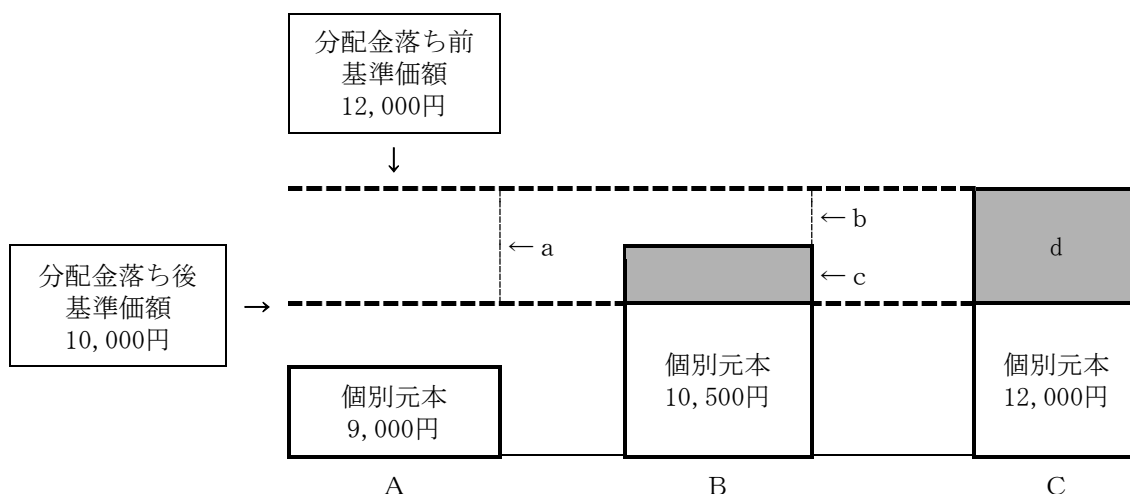
※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※取得申込者によって取扱いが異なる場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<個別元本および収益分配金の区分の具体例>

分配金支払い前の基準価額が1万口当たり12,000円、2,000円の収益分配を行い分配金落ち後の基準価額が10,000円となったケース。



- A) 収益分配金受取前の個別元本が9,000円の場合
 分配金落ち後の基準価額が分配金受取前の個別元本を上回っているため、aの部分(2,000円)は普通分配金となり、収益分配金落ち後の個別元本は9,000円のまま変わりません。
- B) 収益分配金受取前の個別元本が10,500円の場合
 分配金落ち後の基準価額が当初の個別元本を下回っているcの部分(500円)は「元本払戻金(特別分配金)」となり、収益分配金(2,000円)からc「元本払戻金(特別分配金)」(500円)を差引いた残りのbの部分(1,500円)は普通分配金となります。
 収益分配金受取後の個別元本は
 収益分配金受取前個別元本(10,500円) - 「元本払戻金(特別分配金)」(500円) = 10,000円となります。
- C) 収益分配金受取前の個別元本が12,000円の場合
 分配金落ち後の基準価額が当初の個別元本を下回っているため、dの部分(2,000円)は「元本払戻金(特別分配金)」となります。
 収益分配金受取後の個別元本は
 収益分配金受取前個別元本(12,000円) - 「元本払戻金(特別分配金)」(2,000円) = 10,000円となります。

※取得申込者によって、取扱いが異なる場合があります。また、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(参考情報) ファンドの総経費率

総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
1.18%	1.15%	0.03%

※対象期間は2024年2月15日から2025年2月14日です。

※対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)を対象期間の平均受益権口数に対象期間の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した値(年率)です。

※これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

5 【運用状況】

以下は2025年2月28日現在の運用状況です。

※投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価または評価金額の比率です。

※投資比率の内訳と合計は、端数処理の関係で一致しない場合があります。

【しんきん世界アロケーションファンド】

(1) 【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	7,704,939,297	98.68
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	103,211,881	1.32
合計(純資産総額)		7,808,151,178	100.00

(2) 【投資資産】

① 【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	しんきん国内債券マザーファンド II	3,585,552,072	1.2274	4,400,906,613	1.2264	4,397,321,061	56.32
2	日本	親投資信託 受益証券	しんきんJリートマザーファンド II	278,246,471	2.7018	751,766,315	2.7582	767,459,416	9.83
3	日本	親投資信託 受益証券	しんきん好配当利回り株マザー ファンド	175,691,343	4.2405	745,019,139	4.2040	738,606,405	9.46
4	日本	親投資信託 受益証券	しんきん世界好配当利回り株マザ ーファンド	122,460,492	4.7989	587,675,655	4.7626	583,230,339	7.47
5	日本	親投資信託 受益証券	しんきんグローバルリートマザー ファンド	162,151,361	3.0175	489,291,731	2.9602	480,000,458	6.15
6	日本	親投資信託 受益証券	しんきん米国ソブリン債マザー ファンド	131,684,656	2.2700	298,924,169	2.2566	297,159,594	3.81
7	日本	親投資信託 受益証券	しんきん欧州ソブリン債マザー ファンド	166,697,919	1.8110	301,889,931	1.7647	294,171,817	3.77
8	日本	親投資信託 受益証券	しんきん高格付外国債券マザー ファンド	93,594,529	1.6092	150,612,316	1.5705	146,990,207	1.88

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	98.68
合計	98.68

② 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③ 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

期別	純資産総額 (円)		1 万口当たり純資産額 (円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第 3 計算期間末 (2016 年 2 月 15 日)	3,602,904,616	3,602,904,616	11,346	11,346
第 4 計算期間末 (2017 年 2 月 14 日)	15,457,001,836	15,457,001,836	11,736	11,736
第 5 計算期間末 (2018 年 2 月 14 日)	23,683,212,571	23,683,212,571	11,555	11,555
第 6 計算期間末 (2019 年 2 月 14 日)	23,349,973,970	23,349,973,970	11,505	11,505
第 7 計算期間末 (2020 年 2 月 14 日)	19,604,125,206	19,604,125,206	11,515	11,515
第 8 計算期間末 (2021 年 2 月 15 日)	15,864,691,667	15,864,691,667	11,058	11,058
第 9 計算期間末 (2022 年 2 月 14 日)	13,307,765,864	13,307,765,864	11,273	11,273
第 10 計算期間末 (2023 年 2 月 14 日)	11,199,225,047	11,199,225,047	10,638	10,638
第 11 計算期間末 (2024 年 2 月 14 日)	9,571,913,462	9,571,913,462	11,224	11,224
第 12 計算期間末 (2025 年 2 月 14 日)	7,895,687,808	7,895,687,808	11,125	11,125
2024 年 2 月末日	9,562,822,076	—	11,313	—
3 月末日	9,590,890,921	—	11,535	—
4 月末日	9,390,514,842	—	11,478	—
5 月末日	9,026,573,335	—	11,229	—
6 月末日	8,922,404,275	—	11,249	—
7 月末日	8,794,437,712	—	11,193	—
8 月末日	8,707,233,209	—	11,181	—
9 月末日	8,614,434,629	—	11,210	—
10 月末日	8,543,641,193	—	11,278	—
11 月末日	8,306,515,762	—	11,147	—
12 月末日	8,117,142,824	—	11,169	—
2025 年 1 月末日	7,977,649,688	—	11,126	—
2 月末日	7,808,151,178	—	11,090	—

② 【分配の推移】

期	計算期間	1 万口当たりの分配金 (円)
第 3 期	2015 年 2 月 17 日～2016 年 2 月 15 日	0
第 4 期	2016 年 2 月 16 日～2017 年 2 月 14 日	0
第 5 期	2017 年 2 月 15 日～2018 年 2 月 14 日	0
第 6 期	2018 年 2 月 15 日～2019 年 2 月 14 日	0
第 7 期	2019 年 2 月 15 日～2020 年 2 月 14 日	0
第 8 期	2020 年 2 月 15 日～2021 年 2 月 15 日	0
第 9 期	2021 年 2 月 16 日～2022 年 2 月 14 日	0
第 10 期	2022 年 2 月 15 日～2023 年 2 月 14 日	0

第11期	2023年2月15日～2024年2月14日	0
第12期	2024年2月15日～2025年2月14日	0

③【収益率の推移】

期	計算期間	収益率 (%)
第3期	2015年2月17日～2016年2月15日	3.00
第4期	2016年2月16日～2017年2月14日	3.44
第5期	2017年2月15日～2018年2月14日	△1.54
第6期	2018年2月15日～2019年2月14日	△0.43
第7期	2019年2月15日～2020年2月14日	0.09
第8期	2020年2月15日～2021年2月15日	△3.97
第9期	2021年2月16日～2022年2月14日	1.94
第10期	2022年2月15日～2023年2月14日	△5.63
第11期	2023年2月15日～2024年2月14日	5.51
第12期	2024年2月15日～2025年2月14日	△0.88

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4)【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)
第3期	2015年2月17日～2016年2月15日	1,690,550,674	214,552,402
第4期	2016年2月16日～2017年2月14日	10,568,889,359	573,636,896
第5期	2017年2月15日～2018年2月14日	10,877,047,524	3,551,998,573
第6期	2018年2月15日～2019年2月14日	3,504,611,370	3,705,358,910
第7期	2019年2月15日～2020年2月14日	1,436,508,682	4,707,381,983
第8期	2020年2月15日～2021年2月15日	630,137,428	3,307,518,743
第9期	2021年2月16日～2022年2月14日	450,624,603	2,991,982,875
第10期	2022年2月15日～2023年2月14日	318,250,547	1,595,769,805
第11期	2023年2月15日～2024年2月14日	226,485,992	2,226,310,255
第12期	2024年2月15日～2025年2月14日	162,882,629	1,593,641,663

(参考)

しんきん好配当利回り株マザーファンド

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	34,086,662,570	99.38
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	210,964,432	0.62
合計(純資産総額)		34,297,627,002	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	大阪瓦斯	電気・ガス業	126,700	3,407.57	431,739,593	3,454.00	437,621,800	1.28
2	日本	株式	パナソニックホールディングス	電気機器	231,200	1,452.71	335,866,552	1,863.50	430,841,200	1.26
3	日本	株式	野村不動産ホールディングス	不動産業	100,300	4,069.98	408,218,994	4,274.00	428,682,200	1.25
4	日本	株式	マブチモーター	電気機器	184,000	2,700.64	496,917,760	2,321.50	427,156,000	1.25
5	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	1,995,000	201.87	402,730,650	213.70	426,331,500	1.24
6	日本	株式	日東電工	化学	145,000	2,818.45	408,675,250	2,928.00	424,560,000	1.24
7	日本	株式	キリンホールディングス	食料品	207,400	2,104.25	436,422,453	2,026.50	420,296,100	1.23
8	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	96,700	4,361.75	421,782,136	4,334.00	419,097,800	1.22
9	日本	株式	T&Dホールディングス	保険業	133,600	2,695.60	360,132,160	3,135.00	418,836,000	1.22
10	日本	株式	三和ホールディングス	金属製品	85,400	2,678.10	228,709,740	4,864.00	415,385,600	1.21
11	日本	株式	AGC	ガラス・土石製品	92,400	5,385.94	497,661,600	4,494.00	415,245,600	1.21
12	日本	株式	日清紡ホールディングス	電気機器	458,000	1,158.56	530,625,057	906.50	415,177,000	1.21
13	日本	株式	日本製鉄	鉄鋼	124,500	3,666.23	456,445,635	3,329.00	414,460,500	1.21
14	日本	株式	SUBARU	輸送用機器	150,500	3,182.74	479,002,696	2,753.50	414,401,750	1.21
15	日本	株式	NIPPON EXPRESSホールディングス	陸運業	155,600	2,559.36	398,236,416	2,660.00	413,896,000	1.21
16	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	77,900	4,831.15	376,347,276	5,297.00	412,636,300	1.20
17	日本	株式	SCSK	情報・通信業	110,300	2,933.00	323,509,900	3,738.00	412,301,400	1.20
18	日本	株式	住友倉庫	倉庫・運輸関連業	150,100	2,580.28	387,300,028	2,746.00	412,174,600	1.20
19	日本	株式	マックス	機械	98,300	3,339.50	328,272,850	4,185.00	411,385,500	1.20
20	日本	株式	日本瓦斯	小売業	184,600	2,607.12	481,274,500	2,221.00	409,996,600	1.20
21	日本	株式	日本郵政	サービス業	256,300	1,541.02	394,963,426	1,595.50	408,926,650	1.19

22	日本	株式	三井住友トラストグループ	銀行業	106,600	3,342.70	356,331,820	3,825.00	407,745,000	1.19
23	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	69,800	6,497.55	453,528,990	5,838.00	407,492,400	1.19
24	日本	株式	丸井グループ	小売業	157,300	2,489.76	391,639,248	2,590.50	407,485,650	1.19
25	日本	株式	丸一鋼管	鉄鋼	117,600	4,003.42	470,802,847	3,464.00	407,366,400	1.19
26	日本	株式	I N P E X	鉱業	213,400	2,220.45	473,845,641	1,906.50	406,847,100	1.19
27	日本	株式	H. U. グループホールディングス	サービス業	154,800	2,529.54	391,572,792	2,625.00	406,350,000	1.18
28	日本	株式	サンドラッグ	小売業	98,300	4,682.01	460,242,538	4,125.00	405,487,500	1.18
29	日本	株式	ヤマハ発動機	輸送用機器	329,500	1,236.53	407,439,084	1,230.00	405,285,000	1.18
30	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	97,000	3,021.03	293,039,910	4,177.00	405,169,000	1.18

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	鉱業	1.19
		建設業	3.42
		食料品	3.57
		化学	5.67
		医薬品	4.47
		石油・石炭製品	2.31
		ゴム製品	2.34
		ガラス・土石製品	1.21
		鉄鋼	2.40
		非鉄金属	2.16
		金属製品	2.36
		機械	6.76
		電気機器	11.44
		輸送用機器	8.00
		精密機器	1.09
		その他製品	2.33
		電気・ガス業	2.45
		陸運業	2.33
		倉庫・運輸関連業	1.20
		情報・通信業	4.73
		卸売業	4.48
		小売業	4.67
		銀行業	5.85
証券、商品先物取引業	2.32		
保険業	3.55		
不動産業	2.40		
サービス業	4.69		
合計			99.38

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

しんきん世界好配当利回り株マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	9,796,273,477	31.94
	ドイツ	4,155,652,167	13.55
	イタリア	1,465,860,016	4.78
	フランス	4,229,636,369	13.79
	オランダ	889,879,736	2.90
	スペイン	699,018,773	2.28
	ベルギー	635,924,067	2.07
	イギリス	6,314,482,747	20.59
	スイス	1,182,595,309	3.86
	小計		29,369,322,661
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	1,299,398,959	4.24
合計(純資産総額)		30,668,721,620	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ドイツ	株式	CONTINENTAL AG	自動車・ 自動車部 品	101,043	9,342.22	943,966,340	10,845.32	1,095,843,669	3.57
2	イギリス	株式	BT GROUP PLC	電気通信 サービス	3,462,551	205.63	712,036,910	297.32	1,029,513,917	3.36
3	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信 サービス	149,579	5,992.78	896,395,057	6,476.22	968,706,646	3.16
4	アメリカ	株式	MOLSON COORS BEVERAGE CO	食品・飲 料・タバ コ	102,035	8,634.46	881,017,361	9,210.69	939,812,938	3.06
5	イギリス	株式	GSK PLC	医薬品・ バイオテ クノロジ ー・ライ フサイエ ンス	339,021	3,118.54	1,057,253,872	2,756.32	934,451,244	3.05
6	イギリス	株式	STANDARD CHARTERED PLC	銀行	390,080	1,424.38	555,623,320	2,385.60	930,577,071	3.03
7	オランダ	株式	KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	生活必需 品流通・ 小売り	168,256	4,543.51	764,474,501	5,288.84	889,879,736	2.90
8	アメリカ	株式	KRAFT HEINZ CO/THE	食品・飲 料・タバ コ	190,240	5,286.71	1,005,745,469	4,587.38	872,704,218	2.85
9	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・ バイオテ クノロジ ー・ライ フサイエ ンス	223,072	4,223.68	942,186,396	3,906.38	871,405,561	2.84

10	スイス	株式	SWATCH GROUP AG	耐久消費財・アパレル	28,911	30,899.00	893,321,243	28,730.68	830,632,877	2.71
11	ドイツ	株式	HENKEL AG & CO KGAA VOR-PREF	家庭用品・パーソナル用品	63,390	12,816.77	812,455,177	12,780.98	810,186,576	2.64
12	イギリス	株式	ANGLO AMERICAN PLC	素材	181,382	5,067.40	919,136,526	4,458.03	808,607,450	2.64
13	イタリア	株式	INTESA SANPAOLOA	銀行	1,086,414	557.04	605,184,746	739.48	803,391,202	2.62
14	フランス	株式	ORANGE	電気通信サービス	433,882	1,636.91	710,226,653	1,781.62	773,012,849	2.52
15	ドイツ	株式	BASF SE	素材	97,221	7,685.08	747,151,551	7,587.83	737,696,808	2.41
16	イギリス	株式	ITV PLC	メディア・娯楽	5,465,553	143.38	783,659,734	134.13	733,134,303	2.39
17	フランス	株式	SANOFI	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	43,820	14,584.38	639,087,882	16,313.10	714,840,217	2.33
18	アメリカ	株式	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	81,222	6,714.19	545,340,443	8,800.59	714,802,008	2.33
19	スペイン	株式	REPSOL SA	エネルギー	365,385	2,175.28	794,817,605	1,913.10	699,018,773	2.28
20	アメリカ	株式	LYONDELLBASELL INDU- CL A	素材	60,858	13,464.10	819,398,804	11,373.42	692,163,795	2.26
21	フランス	株式	SOCIETE GENERALE	銀行	111,295	3,894.66	433,457,075	6,139.19	683,262,041	2.23
22	フランス	株式	AXA SA	保険	116,257	5,215.71	606,363,030	5,867.67	682,158,409	2.22
23	イギリス	株式	VODAFONE GROUP PLC	電気通信サービス	5,082,915	137.72	700,028,203	130.81	664,930,898	2.17
24	イタリア	株式	ENI SPA	エネルギー	302,509	2,309.10	698,524,742	2,189.91	662,468,814	2.16
25	アメリカ	株式	MANPOWER INC	商業・専門サービス	78,732	11,009.59	866,807,673	8,356.07	657,890,583	2.15
26	ドイツ	株式	RTL GROUP S. A.	メディア・娯楽	125,796	4,613.54	580,364,878	5,080.34	639,086,451	2.08
27	ベルギー	株式	AGEAS	保険	76,534	7,005.11	536,129,241	8,309.03	635,924,067	2.07
28	イギリス	株式	WPP PLC	メディア・娯楽	509,022	1,548.89	788,423,463	1,217.23	619,599,047	2.02
29	イギリス	株式	NATWEST GROUP PLC	銀行	668,245	599.93	400,906,103	888.39	593,668,817	1.94
30	アメリカ	株式	HP INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	115,473	4,491.59	518,658,146	4,958.56	572,580,619	1.87

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	不動産管理・開発	1.59
		エネルギー	4.44
		素材	7.30
		資本財	1.61
		商業・専門サービス	3.29

	自動車・自動車部品	6.61
	耐久消費財・アパレル	2.71
	メディア・娯楽	8.51
	生活必需品流通・小売り	6.25
	食品・飲料・タバコ	5.91
	家庭用品・パーソナル用品	2.64
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	13.02
	銀行	11.50
	金融サービス	1.62
	保険	4.30
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.87
	電気通信サービス	11.20
	半導体・半導体製造装置	1.39
合計		95.76

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

しんきん国内債券マザーファンドⅡ

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	8,969,686,400	79.69
地方債証券	日本	1,083,305,000	9.62
特殊債券	日本	293,925,000	2.61
社債券	日本	778,524,000	6.92
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	129,989,827	1.15
合計（純資産総額）		11,255,430,227	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	第145回利付 国債（20年）	330,000,000	104.73	345,637,100	103.85	342,708,300	1.7	2033/6/20	3.04
2	日本	国債証券	第144回利付 国債（20年）	300,000,000	103.26	309,794,000	102.42	307,278,000	1.5	2033/3/20	2.73
3	日本	国債証券	第148回利付 国債（20年）	300,000,000	102.90	308,726,000	101.82	305,472,000	1.5	2034/3/20	2.71
4	日本	国債証券	第150回利付 国債（20年）	300,000,000	102.67	308,028,000	100.59	301,779,000	1.4	2034/9/20	2.68
5	日本	地方債証券	平成28年度第 3回埼玉県公募 公債	300,000,000	99.37	298,110,000	99.13	297,411,000	0.08	2026/5/25	2.64
6	日本	国債証券	第346回利付 国債（10年）	300,000,000	98.89	296,680,000	98.63	295,890,000	0.1	2027/3/20	2.63
7	日本	国債証券	第152回利付 国債（20年）	300,000,000	99.37	298,123,000	98.28	294,843,000	1.2	2035/3/20	2.62
8	日本	国債証券	第154回利付 国債（5年）	300,000,000	98.51	295,546,000	98.18	294,564,000	0.1	2027/9/20	2.62
9	日本	国債証券	第354回利付 国債（10年）	300,000,000	97.00	291,007,000	96.63	289,893,000	0.1	2029/3/20	2.58
10	日本	国債証券	第355回利付 国債（10年）	300,000,000	96.74	290,226,000	96.37	289,110,000	0.1	2029/6/20	2.57
11	日本	国債証券	第357回利付 国債（10年）	300,000,000	96.18	288,560,000	95.81	287,436,000	0.1	2029/12/20	2.55
12	日本	国債証券	第360回利付 国債（10年）	300,000,000	95.57	286,721,000	95.04	285,126,000	0.1	2030/9/20	2.53
13	日本	国債証券	第365回利付 国債（10年）	300,000,000	94.13	282,413,000	93.64	280,929,000	0.1	2031/12/20	2.50
14	日本	国債証券	第160回利付 国債（20年）	300,000,000	91.80	275,408,000	90.68	272,043,000	0.7	2037/3/20	2.42
15	日本	国債証券	第180回利付 国債（20年）	300,000,000	85.55	256,668,000	84.05	252,150,000	0.8	2042/3/20	2.24
16	日本	国債証券	第38回利付 国債（30年）	250,000,000	100.80	252,017,000	97.80	244,502,500	1.8	2043/3/20	2.17
17	日本	国債証券	第174回利付 国債（20年）	300,000,000	81.96	245,902,000	81.06	243,207,000	0.4	2040/9/20	2.16

18	日本	国債証券	第161回利付 国債(20年)	260,000,000	91.31	237,425,800	89.17	231,849,800	0.6	2037/6/20	2.06
19	日本	国債証券	第361回利付 国債(10年)	230,000,000	95.63	219,959,000	94.78	217,994,000	0.1	2030/12/20	1.94
20	日本	国債証券	第32回利付 国債(30年)	200,000,000	109.89	219,792,000	107.06	214,120,000	2.3	2040/3/20	1.90
21	日本	国債証券	第34回利付 国債(30年)	200,000,000	107.86	215,735,000	105.11	210,222,000	2.2	2041/3/20	1.87
22	日本	国債証券	第146回利付 国債(20年)	200,000,000	104.91	209,836,000	103.75	207,512,000	1.7	2033/9/20	1.84
23	日本	国債証券	第36回利付 国債(30年)	200,000,000	103.01	206,027,000	101.48	202,966,000	2	2042/3/20	1.80
24	日本	国債証券	第147回利付 国債(5年)	200,000,000	99.43	198,871,000	99.33	198,678,000	0.005	2026/3/20	1.77
25	日本	国債証券	第148回利付 国債(5年)	200,000,000	99.17	198,346,000	99.11	198,222,000	0.005	2026/6/20	1.76
26	日本	地方債証券	第496回名古屋 市公募公債 (10年)	200,000,000	99.29	198,598,000	99.05	198,114,000	0.07	2026/6/19	1.76
27	日本	国債証券	第150回利付 国債(5年)	200,000,000	98.78	197,561,000	98.65	197,318,000	0.005	2026/12/20	1.75
28	日本	地方債証券	平成28年度第 4回福井県公募 公債	200,000,000	99.24	198,494,000	98.52	197,056,000	0.2	2027/4/27	1.75
29	日本	特殊債券	第321回政府 保証日本高速道 路保有・債務返 済機構債券	200,000,000	99.00	198,004,000	98.16	196,324,000	0.155	2027/8/31	1.74
30	日本	地方債証券	平成29年度第 16回愛知県公 募公債(10 年)	200,000,000	99.02	198,048,000	97.97	195,958,000	0.26	2028/2/14	1.74

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
国債証券	79.69
地方債証券	9.62
特殊債券	2.61
社債券	6.92
合計	98.85

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	ドイツ	2,440,335,842	19.52
	イタリア	2,959,200,799	23.67
	フランス	2,845,509,638	22.76
	オランダ	513,189,113	4.10
	スペイン	1,866,806,705	14.93
	ベルギー	640,937,468	5.13
	オーストリア	452,240,944	3.62
	フィンランド	158,269,629	1.27
	アイルランド	154,404,681	1.23
	ポルトガル	233,608,193	1.87
	小計	12,264,503,012	98.09
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	238,953,179	1.91
合計(純資産総額)		12,503,456,191	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	イタリア	国債証券	BTPS 3.850 07/01/34	2,900,000	16,145.05	468,206,624	16,126.92	467,680,929	3.85	2034/7/1	3.74
2	ドイツ	国債証券	DBR 4.000 01/04/37	2,600,000	17,948.92	466,672,097	17,878.34	464,837,013	4	2037/1/4	3.72
3	フランス	国債証券	FRTR 5.750 10/25/32	2,400,000	18,611.00	446,664,115	18,603.53	446,484,864	5.75	2032/10/25	3.57
4	イタリア	国債証券	BTPS 2.800 12/01/28	2,800,000	15,702.06	439,657,758	15,726.39	440,339,162	2.8	2028/12/1	3.52
5	ドイツ	国債証券	DBR 1.700 08/15/32	2,900,000	14,996.44	434,896,990	14,977.99	434,361,819	1.7	2032/8/15	3.47
6	スペイン	国債証券	SPGB 4.700 07/30/41	2,400,000	18,055.35	433,328,573	17,922.49	430,139,769	4.7	2041/7/30	3.44
7	スペイン	国債証券	SPGB 4.200 01/31/37	2,500,000	17,148.61	428,715,344	17,065.78	426,644,697	4.2	2037/1/31	3.41
8	フランス	国債証券	FRTR 2.750 10/25/27	2,700,000	15,728.32	424,664,858	15,749.36	425,232,860	2.75	2027/10/25	3.40
9	フランス	国債証券	FRTR 4.000 10/25/38	2,400,000	16,723.01	401,352,400	16,679.63	400,311,249	4	2038/10/25	3.20
10	スペイン	国債証券	SPGB 1.950 07/30/30	2,500,000	15,076.36	376,909,102	15,073.90	376,847,640	1.95	2030/7/30	3.01
11	フランス	国債証券	FRTR 1.500 05/25/31	2,500,000	14,459.56	361,489,142	14,490.25	362,256,250	1.5	2031/5/25	2.90
12	イタリア	国債証券	BTPS 3.450 07/15/31	2,200,000	15,921.47	350,272,436	15,924.49	350,338,846	3.45	2031/7/15	2.80

13	フランス	国債証券	FRTR 0.000 11/25/31	2,500,000	12,903.41	322,585,252	12,938.21	323,455,445	0	2031/11/25	2.59
14	ドイツ	国債証券	DBR 0.250 02/15/29	2,200,000	14,494.49	318,878,953	14,519.96	319,439,331	0.25	2029/2/15	2.55
15	イタリア	国債証券	BTPS 3.350 07/01/29	2,000,000	15,954.91	319,098,256	15,965.66	319,313,295	3.35	2029/7/1	2.55
16	ドイツ	国債証券	DBR 0.000 08/15/31	2,300,000	13,533.46	311,269,709	13,534.47	311,292,971	0	2031/8/15	2.49
17	イタリア	国債証券	BTPS 0.950 08/01/30	2,200,000	14,060.79	309,337,468	14,081.80	309,799,600	0.95	2030/8/1	2.48
18	ドイツ	国債証券	DBR 4.750 07/04/34	1,550,000	18,705.08	289,928,749	18,645.54	289,005,994	4.75	2034/7/4	2.31
19	ドイツ	国債証券	DBR 3.250 07/04/42	1,700,000	16,922.68	287,685,603	16,823.47	285,999,024	3.25	2042/7/4	2.29
20	フランス	国債証券	FRTR 1.250 05/25/36	2,100,000	12,728.01	267,288,373	12,721.29	267,147,213	1.25	2036/5/25	2.14
21	イタリア	国債証券	BTPS 5.000 08/01/39	1,400,000	17,749.60	248,494,444	17,661.37	247,259,292	5	2039/8/1	1.98
22	スペイン	国債証券	SPGB 1.500 04/30/27	1,550,000	15,323.72	237,517,681	15,339.67	237,764,891	1.5	2027/4/30	1.90
23	ポルトガル	国債証券	PGB 2.875 10/20/34	1,500,000	15,627.96	234,419,491	15,573.87	233,608,193	2.875	2034/10/20	1.87
24	オランダ	国債証券	NETHER 2.500 01/15/33	1,500,000	15,589.71	233,845,794	15,570.79	233,561,980	2.5	2033/1/15	1.87
25	イタリア	国債証券	BTPS 2.500 12/01/32	1,450,000	14,855.69	215,407,536	14,851.14	215,341,655	2.5	2032/12/1	1.72
26	スペイン	国債証券	SPGB 0.800 07/30/29	1,400,000	14,455.83	202,381,637	14,470.45	202,586,407	0.8	2029/7/30	1.62
27	イタリア	国債証券	BTPS 4.050 10/30/37	1,200,000	16,272.10	195,265,241	16,192.66	194,312,035	4.05	2037/10/30	1.55
28	ドイツ	国債証券	DBR 0.500 02/15/26	1,250,000	15,314.15	191,426,900	15,330.64	191,633,070	0.5	2026/2/15	1.53
29	ベルギー	国債証券	BGB 5.000 03/28/35	1,000,000	18,366.44	183,664,483	18,303.57	183,035,703	5	2035/3/28	1.46
30	フランス	国債証券	FRTR 3.250 05/25/45	1,200,000	15,046.91	180,562,979	14,934.30	179,211,615	3.25	2045/5/25	1.43

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
国債証券	98.09
合計	98.09

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

しんきん米国ソブリン債マザーファンド

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	10,775,620,786	85.38
特殊債券	国際機関	1,597,498,750	12.66
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	247,401,251	1.96
合計(純資産総額)		12,620,520,787	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	T-NOTE 2.000 08/15/25	5,100,000	14,788.68	754,222,793	14,808.32	755,224,648	2	2025/8/15	5.98
2	国際機関	特殊債券	ASIA 1.875 01/24/30	5,300,000	13,282.69	703,982,704	13,444.38	712,552,607	1.875	2030/1/24	5.65
3	アメリカ	国債証券	T-NOTE 2.625 01/31/26	4,400,000	14,730.21	648,129,566	14,756.17	649,271,732	2.625	2026/1/31	5.14
4	アメリカ	国債証券	T-NOTE 3.125 11/15/28	4,400,000	14,340.84	630,997,025	14,480.57	637,145,190	3.125	2028/11/15	5.05
5	アメリカ	国債証券	T-NOTE 1.625 08/15/29	4,600,000	13,334.07	613,367,538	13,494.85	620,763,337	1.625	2029/8/15	4.92
6	アメリカ	国債証券	T-NOTE 1.375 11/15/31	4,800,000	12,324.38	591,570,675	12,524.92	601,196,328	1.375	2031/11/15	4.76
7	アメリカ	国債証券	T-NOTE 1.625 02/15/26	3,900,000	14,570.75	568,259,426	14,602.17	569,484,996	1.625	2026/2/15	4.51
8	アメリカ	国債証券	T-NOTE 2.250 11/15/25	3,700,000	14,733.95	545,156,489	14,756.87	546,004,462	2.25	2025/11/15	4.33
9	アメリカ	国債証券	T-NOTE 1.625 05/15/26	3,700,000	14,479.98	535,759,550	14,525.59	537,446,843	1.625	2026/5/15	4.26
10	アメリカ	国債証券	T-BOND 3.625 02/15/44	4,000,000	12,860.51	514,420,466	13,104.89	524,195,791	3.625	2044/2/15	4.15
11	アメリカ	国債証券	T-NOTE 1.250 08/15/31	3,800,000	12,310.35	467,793,585	12,505.63	475,213,945	1.25	2031/8/15	3.77
12	アメリカ	国債証券	T-BOND 2.500 05/15/46	4,300,000	10,411.41	447,691,033	10,627.73	456,992,786	2.5	2046/5/15	3.62
13	アメリカ	国債証券	T-BOND 3.125 02/15/42	3,600,000	12,220.90	439,952,627	12,460.02	448,560,990	3.125	2042/2/15	3.55
14	アメリカ	国債証券	T-NOTE 4.375 05/15/34	2,900,000	14,845.39	430,516,401	15,087.43	437,535,692	4.375	2034/5/15	3.47
15	アメリカ	国債証券	T-BOND 3.125 05/15/48	3,700,000	11,450.92	423,684,195	11,668.99	431,752,932	3.125	2048/5/15	3.42
16	アメリカ	国債証券	T-NOTE 3.500 02/15/33	2,800,000	14,016.36	392,458,126	14,242.03	398,777,006	3.5	2033/2/15	3.16
17	国際機関	特殊債券	IBRD 1.875 10/27/26	2,600,000	14,357.97	373,307,384	14,423.78	375,018,386	1.875	2026/10/27	2.97
18	アメリカ	国債証券	T-NOTE 2.250 11/15/27	2,300,000	14,173.63	325,993,537	14,280.62	328,454,320	2.25	2027/11/15	2.60
19	アメリカ	国債証券	T-BOND 3.000 02/15/47	2,750,000	11,324.64	311,427,603	11,549.14	317,601,491	3	2047/2/15	2.52

20	アメリカ	国債証券	T-NOTE 4.250 11/15/34	2,100,000	14,686.36	308,413,744	14,934.25	313,619,454	4.25	2034/11/15	2.48
21	国際機関	特殊債券	IBRD 0.750 11/24/27	2,200,000	13,555.51	298,221,374	13,672.78	300,801,236	0.75	2027/11/24	2.38
22	アメリカ	国債証券	T-BOND 4.375 05/15/40	2,000,000	14,541.37	290,827,519	14,829.60	296,592,152	4.375	2040/5/15	2.35
23	アメリカ	国債証券	T-BOND 4.750 02/15/37	1,600,000	15,374.49	245,991,998	15,648.70	250,379,201	4.75	2037/2/15	1.98
24	国際機関	特殊債券	IADB 4.125 02/15/29	1,400,000	14,795.31	207,134,355	14,937.60	209,126,521	4.125	2029/2/15	1.66
25	アメリカ	国債証券	T-NOTE 0.625 08/15/30	1,600,000	12,243.12	195,889,965	12,419.10	198,705,632	0.625	2030/8/15	1.57
26	アメリカ	国債証券	T-BOND 5.250 02/15/29	1,100,000	15,520.07	170,720,850	15,662.14	172,283,616	5.25	2029/2/15	1.37
27	アメリカ	国債証券	T-BOND 6.500 11/15/26	1,000,000	15,600.17	156,001,743	15,635.25	156,352,532	6.5	2026/11/15	1.24
28	アメリカ	国債証券	T-NOTE 0.875 11/15/30	1,250,000	12,330.82	154,135,252	12,507.38	156,342,299	0.875	2030/11/15	1.24
29	アメリカ	国債証券	T-BOND 1.750 08/15/41	1,500,000	9,903.35	148,550,398	10,116.17	151,742,579	1.75	2041/8/15	1.20
30	アメリカ	国債証券	T-NOTE 2.625 02/15/29	1,000,000	14,028.05	140,280,545	14,175.38	141,753,861	2.625	2029/2/15	1.12

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
国債証券	85.38
特殊債券	12.66
合計	98.04

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

しんきん高格付外国債券マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	カナダ	606,430,757	24.17
	イギリス	623,987,065	24.87
	ノルウェー	615,900,459	24.55
	オーストラリア	485,649,881	19.35
	小計	2,331,968,162	92.93
地方債証券	カナダ	9,950,197	0.40
	オーストラリア	118,670,276	4.73
	小計	128,620,473	5.13
特殊債券	国際機関	8,910,550	0.36
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	39,767,860	1.58
合計(純資産総額)		2,509,267,045	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資比率 (%)
1	カナダ	国債証券	CAN 0.500 12/01/30	3,551,000	8,619.95	306,094,778	9,129.09	324,174,088	0.5	2030/12/1	12.92
2	ノルウェー	国債証券	NGB 1.750 09/06/29	20,950,000	1,211.23	253,752,895	1,223.05	256,229,124	1.75	2029/9/6	10.21
3	ノルウェー	国債証券	NGB 1.375 08/19/30	19,420,000	1,170.85	227,380,376	1,175.93	228,366,150	1.375	2030/8/19	9.10
4	カナダ	国債証券	CAN 1.500 12/01/31	2,010,000	9,389.58	188,730,606	9,520.57	191,363,638	1.5	2031/12/1	7.63
5	イギリス	国債証券	UKT 4.750 12/07/30	841,000	19,539.51	164,327,331	19,415.56	163,284,915	4.75	2030/12/7	6.51
6	イギリス	国債証券	UKT 0.375 10/22/30	1,050,000	14,971.03	157,195,908	15,361.35	161,294,254	0.375	2030/10/22	6.43
7	イギリス	国債証券	UKT 1.000 01/31/32	1,010,000	15,207.50	153,595,824	15,190.48	153,423,939	1	2032/1/31	6.11
8	イギリス	国債証券	UKT 0.250 07/31/31	990,000	14,576.27	144,305,147	14,745.85	145,983,957	0.25	2031/7/31	5.82
9	オーストラリア	国債証券	ACGB 1.000 12/21/30	1,680,000	7,639.80	128,348,704	7,879.05	132,368,103	1	2030/12/21	5.28
10	ノルウェー	国債証券	NGB 1.250 09/17/31	11,550,000	1,134.34	131,016,576	1,136.84	131,305,185	1.25	2031/9/17	5.23
11	オーストラリア	地方債証券	NSWTC 3.000 04/20/29	1,330,000	8,722.79	116,013,176	8,922.57	118,670,276	3	2029/4/20	4.73
12	オーストラリア	国債証券	ACGB 2.500 05/21/30	1,147,000	8,564.35	98,233,136	8,693.23	99,711,364	2.5	2030/5/21	3.97
13	カナダ	国債証券	CAN 1.250 06/01/30	945,000	9,127.16	86,251,662	9,618.31	90,893,031	1.25	2030/6/1	3.62
14	オーストラリア	国債証券	ACGB 2.750 11/21/29	971,000	8,731.34	84,781,391	8,866.35	86,092,350	2.75	2029/11/21	3.43

15	オーストラリア	国債証券	ACGB 1.500 06/21/31	800,000	7,990.99	63,927,996	8,000.34	64,002,767	1.5	2031/6/21	2.55
16	オーストラリア	国債証券	ACGB 3.250 04/21/29	639,000	9,004.82	57,540,842	9,112.48	58,228,790	3.25	2029/4/21	2.32
17	オーストラリア	国債証券	ACGB 2.250 05/21/28	509,000	8,736.58	44,469,210	8,889.29	45,246,507	2.25	2028/5/21	1.80
18	カナダ	地方債証券	BRCOL 2.200 06/18/30	100,000	9,433.30	9,433,307	9,950.19	9,950,197	2.2	2030/6/18	0.40
19	国際機関	特殊債券	IADB 3.150 06/26/29	100,000	8,717.51	8,717,512	8,910.55	8,910,550	3.15	2029/6/26	0.36

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
国債証券	92.93
地方債証券	5.13
特殊債券	0.36
合計	98.42

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

しんきんJリートマザーファンドⅡ

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	7,216,987,000	98.02
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	145,576,549	1.98
合計（純資産総額）		7,362,563,549	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人	4,555	116,228	529,420,235	124,400	566,642,000	7.70
2	日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人	4,080	103,842	423,677,281	108,000	440,640,000	5.98
3	日本	投資証券	日本都市ファンド投資法人	4,540	91,384	414,885,029	92,400	419,496,000	5.70
4	日本	投資証券	KDX不動産投資法人	2,270	152,374	345,889,603	160,100	363,427,000	4.94
5	日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人	2,340	140,868	329,632,939	140,200	328,068,000	4.46
6	日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人	1,300	246,926	321,005,062	247,800	322,140,000	4.38
7	日本	投資証券	G L P 投資法人	2,505	131,994	330,646,672	128,100	320,890,500	4.36
8	日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人	1,240	245,719	304,691,831	247,600	307,024,000	4.17
9	日本	投資証券	オリックス不動産投資法人	1,780	161,326	287,161,592	170,300	303,134,000	4.12
10	日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人	4,460	67,494	301,025,593	64,000	285,440,000	3.88
11	日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人	1,860	143,096	266,159,703	148,400	276,024,000	3.75
12	日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人	1,600	161,769	258,830,880	143,300	229,280,000	3.11
13	日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人	625	329,559	205,974,673	345,000	215,625,000	2.93
14	日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人	3,090	78,709	243,213,728	69,500	214,755,000	2.92
15	日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人	2,640	79,070	208,745,969	77,900	205,656,000	2.79
16	日本	投資証券	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	1,590	106,737	169,713,179	103,100	163,929,000	2.23
17	日本	投資証券	産業ファンド投資法人	1,340	122,965	164,773,800	118,900	159,326,000	2.16
18	日本	投資証券	ラサールロジポート投資法人	1,035	147,142	152,292,417	147,300	152,455,500	2.07
19	日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人	1,630	88,601	144,420,982	89,200	145,396,000	1.97
20	日本	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	520	312,704	162,606,548	268,700	139,724,000	1.90
21	日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人	1,200	127,327	152,792,597	115,200	138,240,000	1.88
22	日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人	470	284,635	133,778,871	292,900	137,663,000	1.87
23	日本	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人	970	121,389	117,747,348	128,600	124,742,000	1.69
24	日本	投資証券	アクティビア・プロパティーズ投資法人	355	359,075	127,471,841	341,000	121,055,000	1.64
25	日本	投資証券	東急リアル・エステート投資法人	710	158,634	112,630,673	168,000	119,280,000	1.62
26	日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人	860	127,849	109,950,273	131,100	112,746,000	1.53

27	日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人	1,360	78,544	106,821,111	79,300	107,848,000	1.46
28	日本	投資証券	星野リゾート・リート投資法人	490	257,190	126,023,129	202,900	99,421,000	1.35
29	日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人	645	142,239	91,744,635	149,500	96,427,500	1.31
30	日本	投資証券	三菱地所物流リート投資法人	750	125,140	93,855,509	115,100	86,325,000	1.17

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資証券	98.02
合計	98.02

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	アメリカ	3,956,324,870	79.66
	カナダ	59,336,463	1.19
	ドイツ	1,558,224	0.03
	イタリア	413,709	0.01
	フランス	89,226,781	1.80
	オランダ	7,183,312	0.14
	スペイン	21,093,525	0.42
	ベルギー	46,712,511	0.94
	アイルランド	1,779,849	0.04
	イギリス	199,225,835	4.01
	オーストラリア	342,021,176	6.89
	ニュージーランド	3,864,109	0.08
	香港	45,075,030	0.91
	シンガポール	140,128,125	2.82
	韓国	8,593,754	0.17
	イスラエル	6,588,761	0.13
	小計	4,929,126,034	99.25
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	37,232,506	0.75
合計（純資産総額）		4,966,358,540	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建	—	13,026,484	0.26

(注) 為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	20,641	17,081.83	352,586,200	18,374.98	379,278,084	7.64
2	アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	13,184	16,775.01	221,161,779	22,677.99	298,986,731	6.02
3	アメリカ	投資証券	EQUINIX INC	2,150	119,195.69	256,270,736	136,256.57	292,951,635	5.90
4	アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	6,835	23,373.96	159,761,044	27,326.74	186,778,327	3.76
5	アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	19,500	7,984.89	155,705,443	8,466.83	165,103,222	3.32
6	アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	6,948	23,029.72	160,010,515	23,538.60	163,546,199	3.29
7	アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	3,511	42,967.26	150,858,063	45,754.11	160,642,712	3.23

8	オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	45,264	3,256.66	147,409,639	2,992.68	135,460,803	2.73
9	アメリカ	投資証券	VICI PROPERTIES INC	23,465	4,300.01	100,899,948	4,838.83	113,543,172	2.29
10	アメリカ	投資証券	EXTRA SPACE STORAGE INC	4,733	23,089.26	109,281,501	22,966.86	108,702,155	2.19
11	アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	3,173	30,665.99	97,303,197	33,379.40	105,912,847	2.13
12	アメリカ	投資証券	VENTAS INC	9,338	7,947.47	74,213,540	10,276.34	95,960,483	1.93
13	アメリカ	投資証券	IRON MOUNTAIN INC	6,532	13,985.16	91,351,096	13,727.73	89,669,548	1.81
14	アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	7,632	10,140.37	77,391,312	11,027.68	84,163,297	1.69
15	アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC	1,431	41,000.59	58,671,858	45,486.20	65,090,766	1.31
16	アメリカ	投資証券	MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES INC	2,602	21,380.35	55,631,696	24,979.92	64,997,760	1.31
17	アメリカ	投資証券	INVITATION HOMES INC	12,682	5,193.54	65,864,589	4,987.00	63,245,190	1.27
18	アメリカ	投資証券	SUN COMMUNITIES INC	2,666	17,751.37	47,325,171	19,937.54	53,153,484	1.07
19	アメリカ	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC	3,462	16,723.13	57,895,484	15,107.68	52,302,822	1.05
20	アメリカ	投資証券	KIMCO REALTY CORP	15,004	2,933.53	44,014,714	3,234.36	48,528,468	0.98
21	アメリカ	投資証券	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	15,568	2,935.09	45,693,484	3,020.34	47,020,662	0.95
22	アメリカ	投資証券	WP CAREY INC	4,872	8,325.87	40,563,665	9,610.31	46,821,434	0.94
23	アメリカ	投資証券	GAMING AND LEISURE PROPERTIES INC	6,108	6,759.28	41,285,725	7,471.52	45,636,083	0.92
24	アメリカ	投資証券	UDR INC	6,683	6,063.00	40,519,049	6,636.36	44,350,846	0.89
25	アメリカ	投資証券	CAMDEN PROPERTY TRUST	2,375	16,391.63	38,930,137	18,443.83	43,804,106	0.88
26	アメリカ	投資証券	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES INC	4,253	9,487.58	40,350,683	10,223.95	43,482,492	0.88
27	アメリカ	投資証券	REGENCY CENTERS CORP	3,636	9,568.40	34,790,714	11,309.06	41,119,761	0.83
28	イギリス	投資証券	SEGRO PLC	30,358	1,628.11	49,426,190	1,325.90	40,251,747	0.81
29	香港	投資証券	LINK REIT	57,400	621.92	35,698,355	689.15	39,557,210	0.80
30	アメリカ	投資証券	AMERICAN HOMES 4 RENT- A	7,061	5,402.31	38,145,758	5,455.47	38,521,084	0.78

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資証券	99.25
合計	99.25

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	通貨	買建／ 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	米ドル	買建	72,700.00	10,873,043	10,877,272	0.22
	ユーロ	買建	4,200.00	652,512	653,352	0.01
	オーストラリアドル	買建	9,600.00	891,984	894,624	0.02
	香港ドル	買建	31,247.00	600,820	601,236	0.01

(注) 為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

しんきん短期国内債券マザーファンド

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	24,411,934,000	87.90
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	3,361,877,350	12.10
合計（純資産総額）		27,773,811,350	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
1	日本	国債証券	第1276回国 庫短期証券	8,000,000,000	99.56	7,965,216,000	99.55	7,964,712,000	—	2025/12/22	28.68
2	日本	国債証券	第1270回国 庫短期証券	7,500,000,000	99.64	7,473,540,000	99.62	7,472,107,500	—	2025/11/20	26.90
3	日本	国債証券	第1263回国 庫短期証券	6,000,000,000	99.65	5,979,192,000	99.69	5,981,826,000	—	2025/10/20	21.54
4	日本	国債証券	第1257回国 庫短期証券	2,000,000,000	99.76	1,995,221,000	99.75	1,995,006,000	—	2025/9/22	7.18
5	日本	国債証券	第1244回国 庫短期証券	500,000,000	99.83	499,150,000	99.84	499,247,500	—	2025/7/22	1.80
6	日本	国債証券	第1251回国 庫短期証券	500,000,000	99.82	499,100,000	99.80	499,035,000	—	2025/8/20	1.80

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率（％）
国債証券	87.90
合計	87.90

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

データは2025年2月28日現在です。

※下記のグラフ・データは過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※端数処理の都合上、各欄の合計が合計欄と一致しない場合や、比率の合計が100にならない場合等があります。

基準価額・純資産の推移

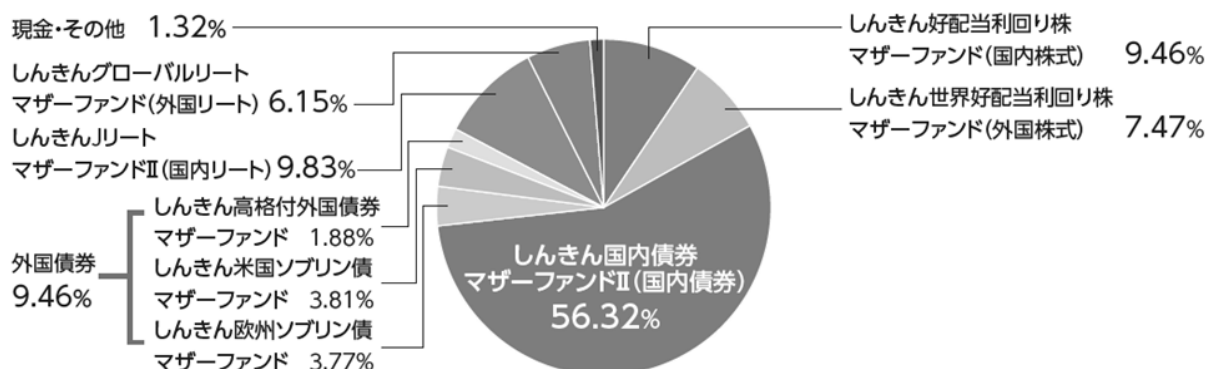


※基準価額および分配金は1万口当たりです。

※基準価額(分配金再投資後)は決算日の翌営業日に分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

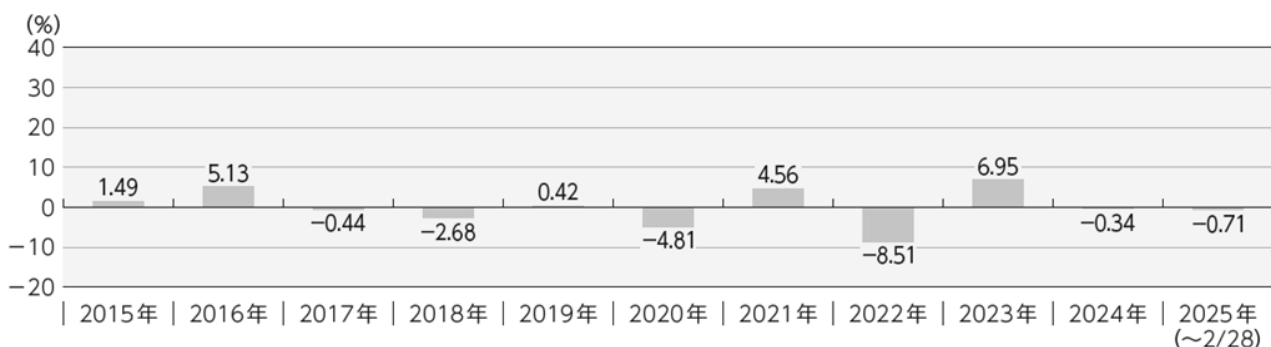
主要な資産の状況

資産別投資比率



※投資比率は、しんきん世界アロケーションファンドの純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移 (期間:2015年～2025年)



※当ファンドはベンチマークを設定していません。

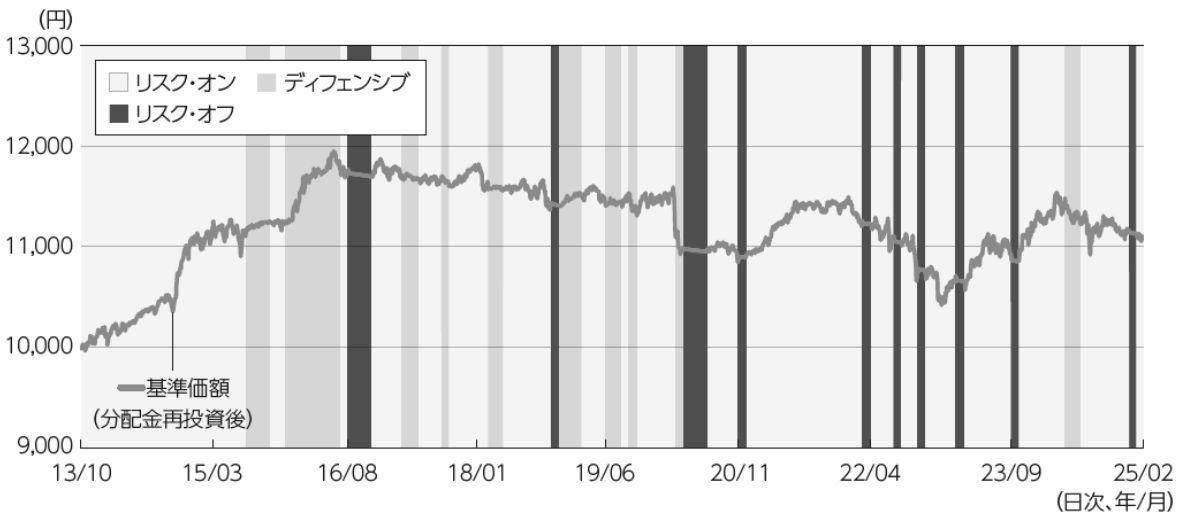
※上記の収益率は決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

※最新の運用実績はしんきんアセットマネジメント投信(株)のホームページで運用レポートとしてお知らせしています。

追加的記載事項

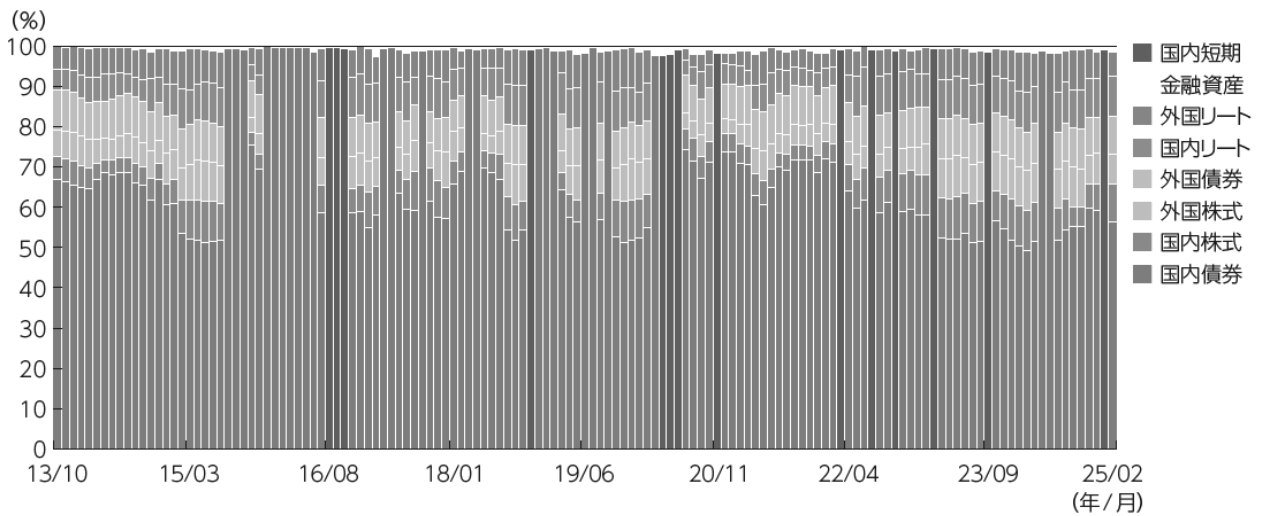
データは 2025 年 2 月 28 日現在です。

■ 基準価額と資産別配分 (アロケーション) の変遷



※上記の「リスク・オン (6つの資産にリスクを考慮した分散投資)」、「ディフェンシブ (国内債券中心)」および「リスク・オフ (国内短期金融資産中心)」は、当ファンドの運用のイメージを説明するための表現であり、具体的な投資戦略・運用方針を意味するものではありません。

■ 設定来の資産別投資比率の推移 (2013年10月～2025年2月まで。各月末基準)



※各月末時点におけるマザーファンドの組入割合。(外国債券は3ファンドの合計)

当ファンドが投資対象とするマザーファンドの状況は以下のとおりです。

※一部のマザーファンドの投資比率をゼロとする場合があります。

■各マザーファンドの組入上位10銘柄

※投資比率は各マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

	国内株式			外国株式			
	しんきん好配当利回り株マザーファンド			しんきん世界好配当利回り株マザーファンド			
	銘柄名	業種	投資比率	銘柄名	国・地域	業種	投資比率
1	大阪瓦斯	電気・ガス業	1.28%	CONTINENTAL AG	ドイツ	自動車・自動車部品	3.57%
2	パナソニックホールディングス	電気機器	1.26%	BT GROUP PLC	イギリス	電気通信サービス	3.36%
3	野村不動産ホールディングス	不動産業	1.25%	VERIZON COMMUNICATIONS INC	アメリカ	電気通信サービス	3.16%
4	マブチモーター	電気機器	1.25%	MOLSON COORS BEVERAGE CO	アメリカ	食品・飲料・タバコ	3.06%
5	ソフトバンク	情報・通信業	1.24%	GSK PLC	イギリス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.05%
6	日東電工	化学	1.24%	STANDARD CHARTERED PLC	イギリス	銀行	3.03%
7	キリンホールディングス	食料品	1.23%	KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	オランダ	生活必需品流通・小売り	2.90%
8	武田薬品工業	医薬品	1.22%	KRAFT HEINZ CO/THE	アメリカ	食品・飲料・タバコ	2.85%
9	T&Dホールディングス	保険業	1.22%	PFIZER INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.84%
10	三和ホールディングス	金属製品	1.21%	SWATCH GROUP AG	スイス	耐久消費財・アパレル	2.71%

	国内債券				外国債券			
	しんきん国内債券マザーファンドII				しんきん欧州ソブリン債マザーファンド			
	銘柄名	利率	満期日	投資比率	銘柄名	利率	満期日	投資比率
1	第145回利付国債(20年)	1.70%	2033/06/20	3.04%	イタリア国債	3.85%	2034/07/01	3.74%
2	第144回利付国債(20年)	1.50%	2033/03/20	2.73%	ドイツ国債	4.00%	2037/01/04	3.72%
3	第148回利付国債(20年)	1.50%	2034/03/20	2.71%	フランス国債	5.75%	2032/10/25	3.57%
4	第150回利付国債(20年)	1.40%	2034/09/20	2.68%	イタリア国債	2.80%	2028/12/01	3.52%
5	平成28年度第3回埼玉県公募公債	0.08%	2026/05/25	2.64%	ドイツ国債	1.70%	2032/08/15	3.47%
6	第346回利付国債(10年)	0.10%	2027/03/20	2.63%	スペイン国債	4.70%	2041/07/30	3.44%
7	第152回利付国債(20年)	1.20%	2035/03/20	2.62%	スペイン国債	4.20%	2037/01/31	3.41%
8	第154回利付国債(5年)	0.10%	2027/09/20	2.62%	フランス国債	2.75%	2027/10/25	3.40%
9	第354回利付国債(10年)	0.10%	2029/03/20	2.58%	フランス国債	4.00%	2038/10/25	3.20%
10	第355回利付国債(10年)	0.10%	2029/06/20	2.57%	スペイン国債	1.95%	2030/07/30	3.01%

外国債券								
しんきん米国ソブリン債マザーファンド					しんきん高格付外国債券マザーファンド			
	銘柄名	利率	満期日	投資比率	銘柄名	利率	満期日	投資比率
1	アメリカ国債	2.000%	2025/08/15	5.98%	カナダ国債	0.500%	2030/12/01	12.92%
2	国際機関債	1.875%	2030/01/24	5.65%	ノルウェー国債	1.750%	2029/09/06	10.21%
3	アメリカ国債	2.625%	2026/01/31	5.14%	ノルウェー国債	1.375%	2030/08/19	9.10%
4	アメリカ国債	3.125%	2028/11/15	5.05%	カナダ国債	1.500%	2031/12/01	7.63%
5	アメリカ国債	1.625%	2029/08/15	4.92%	イギリス国債	4.750%	2030/12/07	6.51%
6	アメリカ国債	1.375%	2031/11/15	4.76%	イギリス国債	0.375%	2030/10/22	6.43%
7	アメリカ国債	1.625%	2026/02/15	4.51%	イギリス国債	1.000%	2032/01/31	6.11%
8	アメリカ国債	2.250%	2025/11/15	4.33%	イギリス国債	0.250%	2031/07/31	5.82%
9	アメリカ国債	1.625%	2026/05/15	4.26%	オーストラリア国債	1.000%	2030/12/21	5.28%
10	アメリカ国債	3.625%	2044/02/15	4.15%	ノルウェー国債	1.250%	2031/09/17	5.23%

国内不動産投資信託				外国不動産投資信託		
しんきんJリートマザーファンドII				しんきんグローバルリートマザーファンド		
	銘柄名		投資比率	銘柄名	国・地域	投資比率
1	日本ビルファンド投資法人		7.70%	PROLOGIS INC	アメリカ	7.64%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人		5.98%	WELLTOWER INC	アメリカ	6.02%
3	日本都市ファンド投資法人		5.70%	EQUINIX INC	アメリカ	5.90%
4	KDX不動産投資法人		4.94%	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	3.76%
5	野村不動産マスターファンド投資法人		4.46%	REALTY INCOME CORP	アメリカ	3.32%
6	日本プロロジスリート投資法人		4.38%	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ	3.29%
7	GLP投資法人		4.36%	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.23%
8	大和ハウスリート投資法人		4.17%	GOODMAN GROUP	オーストラリア	2.73%
9	オリックス不動産投資法人		4.12%	VICI PROPERTIES INC	アメリカ	2.29%
10	インヴェンシブル投資法人		3.88%	EXTRA SPACE STORAGE INC	アメリカ	2.19%

国内短期金融資産				
しんきん短期国内債券マザーファンド				
	銘柄名	利率	満期日	投資比率
1	第1276回国庫短期証券	—	2025/12/22	28.68%
2	第1270回国庫短期証券	—	2025/11/20	26.90%
3	第1263回国庫短期証券	—	2025/10/20	21.54%
4	第1257回国庫短期証券	—	2025/09/22	7.18%
5	第1244回国庫短期証券	—	2025/07/22	1.80%
6	第1251回国庫短期証券	—	2025/08/20	1.80%
7	—	—	—	—
8	—	—	—	—
9	—	—	—	—
10	—	—	—	—

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- (1) 申込みの際、取得申込者は、販売会社との間の権利義務関係を明確にすることを目的とした契約を結びます。
- (2) 販売会社は「自動けいぞく投資約款」を取得申込者に交付し、取得申込者は当該約款に基づく自動けいぞく投資の申込みを行います。
- (3) 申込単位は、販売会社が定める単位です。
- (4) 申込みに係る受益権の価額は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、1.65%（税抜1.5%）を上限に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た申込手数料を加算した額となります。
収益分配金を再投資する場合の受益権の買付価額は、原則として、各計算期間終了日の基準価額とします。
- (5) 毎営業日の午後3時30分までに受け付けた取得の申込みを、当日の申込受付分として取り扱います。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。この時刻を過ぎて行われる申込みは、翌営業日以降の取扱いとなります。
- (6) ニューヨーク、ロンドンもしくはフランクフルトの金融商品取引所の休業日またはニューヨーク、ロンドンもしくはフランクフルトの銀行が休業日の場合は、受益権の取得の申込みを受け付けません。ただし、「自動けいぞく投資約款」に従って契約を結んだ取得申込者においては、収益分配金の再投資に係る追加信託の申込みに限ってこれを受け付けるものとします。
- (7) 委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。
- (8) 取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため振替法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、振替法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。委託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

※ファンドの申込（販売）手続についてご不明な点がある場合には、委託会社までお問い合わせください。

＜照会先＞
しんきんアセットマネジメント投信株式会社（委託会社）
＜コールセンター＞0120-781812
携帯電話からは03-5524-8181（受付時間：営業日の9:00～17:00）
＜ホームページ＞<https://www.skam.co.jp>

2【換金（解約）手続等】

- (1) 受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行を請求することにより換金すること

ができます。

- (2) 毎営業日の午後3時30分までに受け付けた一部解約の実行の請求を、当日の申込受付分として取り扱います。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。この時刻を過ぎて行われる請求は、翌営業日以降の取扱いとなります。
- (3) ニューヨーク、ロンドンもしくはフランクフルトの金融商品取引所の休業日またはニューヨーク、ロンドンもしくはフランクフルトの銀行が休業日の場合は、受益権の換金（解約）の申込みを受け付けません。
- (4) 受益者は、自己に帰属する受益権につき、1口単位をもって一部解約の実行を請求することができます。受益者が一部解約の実行を請求するときは、販売会社に対し振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、一部解約の実行の請求を受けた場合には、この信託契約の一部を解約します。
- (5) 解約価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額の0.3%を信託財産留保額として控除した価額とします。
- (6) 解約時の課税に関しては、前記「ファンド情報 第1 ファンドの状況」の「4 手数料等及び税金 (5)課税上の取扱い」をご覧ください。
- (7) 一部解約金に係る収益調整金（注）は、原則として、受益者ごとの信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。
- (8) 委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止することができます。一部解約の実行の請求受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、(5)の規定に準じて算定した価額とします。
- (9) 解約代金の支払いは、原則として、上記解約請求日から起算して5営業日目から販売会社の営業所等で支払われます。
- (10) 委託会社は、一部解約代金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払い込みます。委託会社は、委託会社に一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。
- (11) 換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、振替法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

(注) 収益調整金は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者ごとの信託時の受益権の価額と元本の差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

※ファンドの換金（解約）手続についてご不明な点がある場合には、委託会社までお問い合わせください。

<照会先>

しんきんアセットマネジメント投信株式会社（委託会社）

<コールセンター>0120-781812

携帯電話からは03-5524-8181（受付時間：営業日の9:00～17:00）

<ホームページ><https://www.skam.co.jp>

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

① 基準価額の計算方法

- ・基準価額は、委託会社によって毎営業日算出されます。
- ・基準価額とは、投資信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価により評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。（ただし、便宜上1万口当たりに換算した基準価額で表示することがあります。）
- ・基準価額は、委託会社および販売会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として日本経済新聞朝刊に掲載されます。

<照会先>
しんきんアセットマネジメント投信株式会社（委託会社）
<コールセンター>0120-781812
携帯電話からは03-5524-8181（受付時間：営業日の9:00～17:00）
<ホームページ><https://www.skam.co.jp>

② ファンドの主要な投資対象資産の評価方法

- ・「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん国内債券マザーファンドⅡ」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」、「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」、「しんきん高格付外国債券マザーファンド」、「しんきんJリートマザーファンドⅡ」、「しんきんグローバルリートマザーファンド」および「しんきん短期国内債券マザーファンド」の受益証券は、原則として計算日の基準価額で評価します。
- ・外貨建資産の円換算については、原則として、我が国における当日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、我が国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

- ① 信託期間は2044年2月15日までとします。ただし、後記「(5)その他」の「①ファンドの繰上償還条項」により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。
- ② 委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

(4) 【計算期間】

- ① この信託の計算期間は、原則として毎年2月15日から翌年2月14日までとします。
- ② 各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、約款に定める信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

① ファンドの繰上償還条項

- 1) 委託会社は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、信託契約の一部を解約することにより、受益権の総口数が3億口を下回るようになった場合、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のう

え、この信託契約を解約し信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- 2) 委託会社は、前項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日および信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。
- 3) 前項の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- 4) 2) の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- 5) 2) から4) までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- 6) 委託会社は、監督官庁より投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、信託契約を解約し、信託を終了させます。
- 7) 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、約款の変更の書面決議で否決された場合を除き、当該委託会社と受託会社との間において存続します。
- 8) 受託会社がその任務を辞任する場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

② 約款の変更

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この約款に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- 2) 委託会社は、前項の事項（前項の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前項の併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日および重大な約款の変更等の内容ならびにその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。
- 3) 前項の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について

賛成するものとみなします。

- 4) 2)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- 5) 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- 6) 2)から5)までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- 7) 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

③ 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

④ 販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約（投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約書）は、期間満了の1か月前までに当事者のいずれからも、別段の意思表示がない場合は、自動的に1年更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により、随時変更される場合があります。

⑤ 投資顧問会社との契約更改等

委託会社と投資顧問会社との間で締結される運用一任契約の有効期間は、信託の終了日までとしますが、契約期間中でも3か月前までに書面をもって解約の予告をすることにより契約を解約することができます。契約の変更等を行った場合には、運用報告書、有価証券報告書等においてお知らせします。

⑥ 運用報告書

委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、毎計算期間の末日（原則2月14日）および償還日を基準に交付運用報告書を作成し、投資信託財産に係る知られたる受益者に、販売会社を通じて交付します。

⑦ 公告

委託会社が受益者に対して行う公告は、日本経済新聞に掲載されます。

4 【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次のとおりです。

(1) 収益分配金に対する請求権

- ① 収益分配金は、毎計算期間終了日後1か月以内の委託会社の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。

上記にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託

会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が販売会社に支払われます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の取得の申込みに応じるものとします。当該取得申込みにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

- ② 販売会社は、受益者が自己に帰属する受益権について、あらかじめ収益分配金の再投資に係る受益権の取得申込みを中止することを申し出た場合には、当該受益権に帰属する収益分配金を当該計算期間終了のつど受益者に支払います。
- ③ 受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(2) 償還金に対する請求権

- ① 受益者は、ファンドに係る償還金を持分に応じて請求する権利を有します。
- ② 償還金は、信託終了日後1か月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日から起算して5営業日目まで)から信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対し委託会社がこの信託の償還をするのと引換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、振替法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録を行います。
- ③ 償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。
- ④ 受益者が償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(3) 換金(解約)請求権

受益者は、委託会社に受益権の一部解約の実行を請求することにより換金する権利を有します。権利行使の方法等については、前記「第2 管理及び運営」の「2 換金(解約)手続等」をご参照ください。

(4) 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者に係る投資信託財産に関する書類の閲覧または謄写の請求をすることができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（2024年2月15日から2025年2月14日まで）の財務諸表について、PwC Japan 有限責任監査法人による監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2025年4月25日

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているしんきん世界アロケーションファンドの2024年2月15日から2025年2月14日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、しんきん世界アロケーションファンドの2025年2月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、しんきんアセットマネジメント投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

しんきんアセットマネジメント投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 (自 2023年 2月15日 至 2024年 2月14日)	当期 (自 2024年 2月15日 至 2025年 2月14日)
営業収益		
受取利息	—	153,116
有価証券売買等損益	684,698,541	27,768,503
営業収益合計	684,698,541	27,921,619
営業費用		
支払利息	96,703	19,030
受託者報酬	5,793,826	4,829,742
委託者報酬	※1 115,876,395	※1 96,594,561
その他費用	108,393	4,370
営業費用合計	121,875,317	101,447,703
営業利益又は営業損失(△)	562,823,224	△73,526,084
経常利益又は経常損失(△)	562,823,224	△73,526,084
当期純利益又は当期純損失(△)	562,823,224	△73,526,084
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)	71,710,378	752,827
期首剰余金又は期首欠損金(△)	671,232,713	1,043,745,391
剰余金増加額又は欠損金減少額	21,275,245	20,562,826
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	21,275,245	20,562,826
剰余金減少額又は欠損金増加額	139,875,413	191,750,535
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	139,875,413	191,750,535
分配金	※2 —	※2 —
期末剰余金又は期末欠損金(△)	1,043,745,391	798,278,771

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	---

(重要な会計上の見積りに関する注記)

前期 (2024年2月14日現在)	当期 (2025年2月14日現在)
当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期 (2024年2月14日現在)	当期 (2025年2月14日現在)
※1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	期首元本額 10,527,992,334円 期中追加設定元本額 226,485,992円 期中一部解約元本額 2,226,310,255円	期首元本額 8,528,168,071円 期中追加設定元本額 162,882,629円 期中一部解約元本額 1,593,641,663円
※2 計算期間末日における受益権の総数	8,528,168,071口	7,097,409,037口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 (自 2023年2月15日 至 2024年2月14日)	当期 (自 2024年2月15日 至 2025年2月14日)
※1 当信託財産の主要投資対象である親投資信託において、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託するために要する費用 「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」の純資産総額のうち当ファンドに帰属する部分に対して、年率0.5%以下を乗じた金額を委託者報酬の中から支弁しております。 「しんきんグローバルリートマザーファンド」の純資産総額のうち当ファンドに帰属する部分に対して、年率0.5%以下を乗じた金額を委託者報酬の中から支弁しております。	※1 当信託財産の主要投資対象である親投資信託において、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託するために要する費用 同左
※2 分配金の計算過程 A 費用控除後の配当等収益額 119,131,259円 B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	※2 分配金の計算過程 A 費用控除後の配当等収益額 32,237,335円 B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円

C	収益調整金額	956,022,534円	C	収益調整金額	801,281,695円
D	分配準備積立金額	202,601,235円	D	分配準備積立金額	265,691,572円
E	当ファンドの分配対象収益額	1,277,755,028円	E	当ファンドの分配対象収益額	1,099,210,602円
F	当ファンドの期末残存口数	8,528,168,071口	F	当ファンドの期末残存口数	7,097,409,037口
G	10,000口当たり収益分配対象額	1,498円	G	10,000口当たり収益分配対象額	1,548円
H	10,000口当たり分配金額	0円	H	10,000口当たり分配金額	0円
I	収益分配金金額	0円	I	収益分配金金額	0円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 (自 2023年2月15日 至 2024年2月14日)	当期 (自 2024年2月15日 至 2025年2月14日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資並びにデリバティブ取引を、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券であります。当該有価証券には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した管理部門が、ファンドのリスクとリターンの計測・分析および法令遵守の観点から運用状況を監視しております。モニタリングを日々行い、異常が検知された場合には、直ちに関連部門に報告し、是正を求める態勢としております。運用リスク管理状況は、原則月1回開催するコンプライアンス・運用管理委員会への報告を通じて、運用部門にフィードバックされ、適切なリスクの管理体制を構築しております。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 (2024年2月14日現在)	当期 (2025年2月14日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	(1)有価証券 同左

	(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。	(2)デリバティブ取引 同左
	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	前期 (2024年2月14日現在)	当期 (2025年2月14日現在)
種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	331,309,737円	2,085,869円
合計	331,309,737円	2,085,869円

(デリバティブ取引等に関する注記)

前期 (2024年2月14日現在)	当期 (2025年2月14日現在)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 (自 2023年2月15日 至 2024年2月14日)	当期 (自 2024年2月15日 至 2025年2月14日)
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報)

前期 (2024年2月14日現在)	当期 (2025年2月14日現在)
1口当たり純資産額 1,1224円 (1万口当たり純資産額 11,224円)	1口当たり純資産額 1,1125円 (1万口当たり純資産額 11,125円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

① 株式
該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	しんきん好配当利回り株マザーファンド	175,691,343	745,019,139	
	しんきんJリートマザーファンドⅡ	278,246,471	751,766,315	
	しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	166,697,919	301,889,931	
	しんきん米国ソブリン債マザーファンド	131,684,656	298,924,169	
	しんきん世界好配当利回り株マザーファンド	122,460,492	587,675,655	
	しんきん国内債券マザーファンドⅡ	3,585,552,072	4,400,906,613	
	しんきん高格付外国債券マザーファンド	93,594,529	150,612,316	
	しんきんグローバルリートマザーファンド	162,151,361	489,291,731	
合計		4,716,078,843	7,726,085,869	

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
注記表（デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。

(参考情報)

当ファンドは、「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん国内債券マザーファンドⅡ」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」、「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」、「しんきん高格付外国債券マザーファンド」、「しんきんJリートマザーファンドⅡ」及び「しんきんグローバルリートマザーファンド」受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託受益証券であります。

なお、同親投資信託の状況は次のとおりであります。

「しんきん好配当利回り株マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は、監査法人による監査の対象外であります。

財務諸表

しんきん好配当利回り株マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位：円)

		2025年2月14日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		62,328,320
株式		34,768,473,230
未収配当金		94,215,000
未収利息		72
流動資産合計		34,925,016,622
資産合計		34,925,016,622
負債の部		
流動負債		
流動負債合計		-
負債合計		-
純資産の部		
元本等		
元本	※1, ※2	8,236,079,055
剰余金		
剰余金又は欠損金(△)		26,688,937,567
元本等合計		34,925,016,622
純資産合計		34,925,016,622
負債純資産合計		34,925,016,622

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
-----------------	---

(重要な会計上の見積りに関する注記)

2025年2月14日現在
本報告書における開示対象ファンドの当期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが本書における開示対象ファンドの当期間の翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2025年2月14日現在	
※1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額 元本の内訳	期首元本額	9,228,105,376円
	期中追加設定元本額	1,661,583,481円
	期中一部解約元本額	2,653,609,802円
	しんきん3資産ファンド（毎月決算型）	4,570,180,547円
	しんきん好配当利回り株ファンド（3ヵ月決算型）	1,870,539,495円
	しんきんグローバル6資産ファンド（毎月決算型）	765,768,723円
	しんきん世界アロケーションファンド	175,691,343円
	しんきん世界アロケーションファンド（積極型）	106,875,668円
	しんきん3資産ファンド（1年決算型）	429,544,011円
	しんきんグローバル6資産ファンド（1年決算型）	240,499,030円
	しんきん好配当利回り株スペシャルⅡ（適格機関投資家限定）	76,980,238円
	合計	8,236,079,055円
※2 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数		8,236,079,055円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2024年 2月15日 至 2025年 2月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資並びにデリバティブ取引を、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券であります。当該有価証券には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した管理部門が、ファンドのリスクとリターンの計測・分析および法令遵守の観点から運用状況を監視しております。モニタリングを日々行い、異常が検知された場合には、直ちに関連部門に報告し、是正を求める態勢としております。運用リスク管理状況は、原則月1回開催するコンプライアンス・運用管理委員会への報告を通じて、運用部門にフィードバックされ、適切なリスクの管理体制を構築しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

区分	2025年 2月14日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	2025年 2月14日現在
種類	当期間の損益に含まれた評価差額
株式	△910,371,028円
合計	△910,371,028円

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

2025年2月14日現在
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 2024年2月15日 至 2025年2月14日
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2025年2月14日現在
1口当たり純資産額 4,240円 (1万口当たり純資産額 42,405円)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

① 株式

(単位：円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
I N P E X	213,400	1,897.50	404,926,500	
大林組	191,900	2,055.00	394,354,500	
積水ハウス	112,500	3,457.00	388,912,500	
明治ホールディングス	131,100	2,939.50	385,368,450	
雪印メグミルク	155,900	2,542.00	396,297,800	
キリンホールディングス	207,400	1,941.00	402,563,400	
クラレ	181,200	1,931.50	349,987,800	
三菱ケミカルグループ	507,800	774.60	393,341,880	
三洋化成工業	101,300	4,090.00	414,317,000	
太陽ホールディングス	99,100	3,900.00	386,490,000	
日東電工	150,600	2,885.00	434,481,000	
武田薬品工業	96,700	4,151.00	401,401,700	
アステラス製薬	277,400	1,488.50	412,909,900	
参天製薬	236,500	1,387.00	328,025,500	
ツムラ	88,700	4,484.00	397,730,800	
出光興産	387,100	1,040.00	402,584,000	
E N E O Sホールディングス	517,000	807.00	417,219,000	
横浜ゴム	118,100	3,530.00	416,893,000	
ブリヂストン	72,900	5,711.00	416,331,900	
A G C	92,400	4,364.00	403,233,600	
日本製鉄	125,700	3,379.00	424,740,300	

丸一鋼管	117,600	3,530.00	415,128,000	
三井金属鉱業	88,700	4,532.00	401,988,400	
住友電気工業	138,900	2,907.00	403,782,300	
三和ホールディングス	89,000	4,835.00	430,315,000	
L I X I L	230,800	1,748.50	403,553,800	
アマダ	262,400	1,562.00	409,868,800	
小松製作所	92,500	4,708.00	435,490,000	
マックス	110,500	4,240.00	468,520,000	
日本精工	621,800	641.00	398,573,800	
三菱重工業	173,300	2,114.50	366,442,850	
スター精密	203,200	1,937.00	393,598,400	
日清紡ホールディングス	458,000	905.60	414,764,800	
三菱電機	148,100	2,385.50	353,292,550	
マブチモーター	191,800	2,264.00	434,235,200	
日東工業	130,600	3,025.00	395,065,000	
I D E C	159,200	2,553.00	406,437,600	
パナソニック ホールディングス	255,000	1,832.00	467,160,000	
カシオ計算機	316,000	1,272.50	402,110,000	
S C R E E Nホールディングス	38,600	10,185.00	393,141,000	
キヤノン	79,200	5,184.00	410,572,800	
東京エレクトロン	15,300	24,825.00	379,822,500	
デンソー	196,500	1,951.50	383,469,750	
いすゞ自動車	195,100	2,010.50	392,248,550	
トヨタ自動車	135,700	2,804.50	380,570,650	
アイシン	228,000	1,771.50	403,902,000	
本田技研工業	281,300	1,469.50	413,370,350	
S U B A R U	150,500	2,949.50	443,899,750	
ヤマハ発動機	329,500	1,199.50	395,235,250	
ニコン	238,300	1,549.50	369,245,850	
任天堂	41,600	11,245.00	467,792,000	
オカムラ	206,900	2,022.00	418,351,800	
中部電力	253,000	1,563.00	395,439,000	
大阪瓦斯	126,700	3,157.00	399,991,900	
九州旅客鉄道	107,200	3,684.00	394,924,800	
N I P P O N E X P R E S Sホールディングス	163,500	2,504.50	409,485,750	
住友倉庫	150,100	2,765.00	415,026,500	
B I P R O G Y	86,700	4,360.00	378,012,000	
日本電信電話	2,607,000	146.90	382,968,300	
ソフトバンク	1,995,000	208.50	415,957,500	
S C S K	121,900	3,574.00	435,670,600	
T K C	106,500	3,740.00	398,310,000	

伊藤忠商事	55,600	6,501.00	361,455,600	
三井物産	134,800	2,794.00	376,631,200	
住友商事	116,200	3,335.00	387,527,000	
サンゲツ	138,500	2,974.00	411,899,000	
日本瓦斯	184,600	2,229.50	411,565,700	
丸井グループ	157,300	2,590.50	407,485,650	
ヤマダホールディングス	882,500	445.00	392,712,500	
サンドラッグ	98,300	4,111.00	404,111,300	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	208,800	1,943.50	405,802,800	
りそなホールディングス	343,600	1,166.00	400,637,600	
三井住友トラストグループ	106,600	3,876.00	413,181,600	
三井住友フィナンシャルグループ	104,800	3,803.00	398,554,400	
みずほフィナンシャルグループ	99,800	4,324.00	431,535,200	
大和証券グループ本社	380,300	1,061.00	403,498,300	
野村ホールディングス	431,800	1,031.50	445,401,700	
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス	123,300	3,264.00	402,451,200	
東京海上ホールディングス	77,900	5,047.00	393,161,300	
T&Dホールディングス	137,100	3,084.00	422,816,400	
大東建託	25,200	15,595.00	392,994,000	
野村不動産ホールディングス	100,300	4,179.00	419,153,700	
H. U. グループホールディングス	154,800	2,638.50	408,439,800	
ユー・エス・エス	291,200	1,384.00	403,020,800	
日本郵政	256,300	1,644.50	421,485,350	
メイテックグループホールディングス	133,700	3,015.00	403,105,500	
合 計	20,449,500		34,768,473,230	

- ② 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
注記表（デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。

「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」の状況
 以下に記載した情報は、監査法人による監査の対象外であります。

財務諸表

しんきん世界好配当利回り株マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位：円)

		2025年2月14日現在
資産の部		
流動資産		
預金		1,033,651,366
コール・ローン		314,337,940
株式		29,598,148,597
未収配当金		13,191,914
未収利息		367
流動資産合計		30,959,330,184
資産合計		30,959,330,184
負債の部		
流動負債		
未払解約金		12,000,000
流動負債合計		12,000,000
負債合計		12,000,000
純資産の部		
元本等		
元本	※1, ※2	6,448,841,105
剰余金		
剰余金又は欠損金(△)		24,498,489,079
元本等合計		30,947,330,184
純資産合計		30,947,330,184
負債純資産合計		30,959,330,184

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(重要な会計上の見積りに関する注記)

2025年2月14日現在	
<p>本報告書における開示対象ファンドの当期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが本書における開示対象ファンドの当期間の翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区分	2025年2月14日現在	
※1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	期首元本額	7,117,272,649円
	期中追加設定元本額	904,947,900円
	期中一部解約元本額	1,573,379,444円
	元本の内訳	
	しんきん世界好配当利回り株ファンド（毎月決算型）	4,704,382,532円
	しんきんグローバル6資産ファンド（毎月決算型）	686,040,703円
	しんきん世界アロケーションファンド	122,460,492円
	しんきん世界アロケーションファンド（積極型）	74,251,089円
	しんきん世界好配当利回り株ファンド（1年決算型）	643,295,151円

	しんきんグローバル6資産ファンド（1年決算型）	218,411,138円
		合計 6,448,841,105円
※2 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数		6,448,841,105口

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2024年2月15日 至 2025年2月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資並びにデリバティブ取引を、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券及びデリバティブ取引であります。デリバティブ取引には為替予約取引が含まれております。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した管理部門が、ファンドのリスクとリターンの計測・分析および法令遵守の観点から運用状況を監視しております。モニタリングを日々行い、異常が検知された場合には、直ちに関連部門に報告し、是正を求める態勢としております。運用リスク管理状況は、原則月1回開催するコンプライアンス・運用管理委員会への報告を通じて、運用部門にフィードバックされ、適切なリスクの管理体制を構築しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

区分	2025年2月14日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	2025年2月14日現在
種類	当期間の損益に含まれた評価差額
株式	131,045,838円
合計	131,045,838円

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

2025年2月14日現在
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 2024年2月15日 至 2025年2月14日
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2025年2月14日現在
1口当たり純資産額 4,7989円 (1万口当たり純資産額 47,989円)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

① 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	LYONDELLBASELL INDU-CL A	60,858	76.24	4,639,813.92	
	STANLEY BLACK & DECKER INC	38,460	86.81	3,338,712.60	
	MANPOWER INC	78,732	55.19	4,345,219.08	
	LEAR CORP	39,075	96.32	3,763,704.00	
	WILEY (JOHN) & SONS-CLASS A	55,102	40.40	2,226,120.80	
	WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	276,304	9.75	2,693,964.00	
	KRAFT HEINZ CO/THE	190,240	29.25	5,564,520.00	
	MOLSON COORS BEVERAGE CO	102,035	58.54	5,973,128.90	
	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	81,222	55.97	4,545,995.34	
	PFIZER INC	223,072	25.64	5,719,566.08	
	VIATRIS INC	177,231	10.80	1,914,094.80	
	WESTERN UNION CO	308,632	10.36	3,197,427.52	
	HP INC	115,473	33.30	3,845,250.90	
	VERIZON COMMUNICATIONS INC	149,579	41.04	6,138,722.16	

	INTEL CORP	123,338	24.13	2,976,145.94
	MARCUS & MILLICHAP INC	83,864	37.27	3,125,611.28
	米ドル 小計	2,103,217		64,007,997.32 (9,781,062,070)
ユーロ	ENI SPA	302,509	13.99	4,232,705.92
	REPSOL SA	365,385	11.94	4,364,523.82
	BASF SE	97,221	50.85	4,943,687.85
	CONTINENTAL AG	101,043	69.68	7,040,676.24
	VOLKSWAGEN AG	22,678	99.78	2,262,810.84
	RTL GROUP S. A.	125,796	31.00	3,899,676.00
	SES GLOBAL-FDR	442,331	4.01	1,777,285.95
	CARREFOUR SA	282,104	13.82	3,900,087.80
	KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	168,256	34.56	5,814,927.36
	HENKEL AG & CO KGAA VOR-PREF	63,390	85.66	5,429,987.40
	BAYER AG	142,633	21.62	3,083,725.46
	SANOFI	43,820	105.36	4,616,875.20
	BNP PARIBAS	45,770	70.10	3,208,477.00
	INTESA SANPAOLOA	1,086,414	4.37	4,756,863.69
	SOCIETE GENERALE	111,295	36.73	4,087,865.35
	AGEAS	76,534	50.65	3,876,447.10
	AXA SA	116,257	38.00	4,417,766.00
	ORANGE	433,882	11.08	4,807,412.56
	ユーロ 小計	4,027,318		76,521,801.54 (12,232,009,976)
英ポンド	ANGLO AMERICAN PLC	181,382	24.65	4,471,066.30
	ITV PLC	5,465,553	0.75	4,151,087.50
	WPP PLC	509,022	7.80	3,972,407.68
	GSK PLC	339,021	14.44	4,897,158.34
	NATWEST GROUP PLC	668,245	4.37	2,920,230.65
	STANDARD CHARTERED PLC	390,080	11.16	4,353,292.80
	BT GROUP PLC	3,462,551	1.50	5,221,526.90
	VODAFONE GROUP PLC	5,082,915	0.67	3,420,801.79
	英ポンド 小計	16,098,769		33,407,571.96 (6,412,249,362)
スイスフラン	ADECCO GROUP AG-REG	86,469	22.00	1,902,318.00
	SWATCH GROUP AG	28,911	174.00	5,030,514.00
	スイスフラン 小計	115,380		6,932,832.00 (1,172,827,189)
	合 計	22,344,684		29,598,148,597 (29,598,148,597)

- ② 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

注1 通貨種類毎の小計／合計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。

注2 合計欄の（ ）内の金額は外貨建有価証券の邦貨換算額の合計であり、内書で表示しております。

注3 外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	株式 16銘柄	100.0%	33.0%
ユーロ	株式 18銘柄	100.0%	41.3%
英ポンド	株式 8銘柄	100.0%	21.7%
スイスフラン	株式 2銘柄	100.0%	4.0%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
注記表（デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。

「しんきん国内債券マザーファンドⅡ」の状況
 以下に記載した情報は、監査法人による監査の対象外であります。

財務諸表

しんきん国内債券マザーファンドⅡ

(1) 貸借対照表

(単位：円)

		2025年2月14日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		80,416,651
国債証券		8,981,592,200
地方債証券		1,083,335,000
特殊債券		294,204,000
社債券		778,695,000
未収利息		12,030,495
前払費用		16,441,983
流動資産合計		11,246,715,329
資産合計		11,246,715,329
負債の部		
流動負債		
流動負債合計		-
負債合計		-
純資産の部		
元本等		
元本	※1, ※2	9,163,209,299
剰余金		
剰余金又は欠損金(△)		2,083,506,030
元本等合計		11,246,715,329
純資産合計		11,246,715,329
負債純資産合計		11,246,715,329

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。
-----------------	--

(重要な会計上の見積りに関する注記)

2025年2月14日現在
本報告書における開示対象ファンドの当期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが本書における開示対象ファンドの当期間の翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2025年2月14日現在	
※1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	期首元本額	7,568,846,403円
	期中追加設定元本額	15,894,574,539円
	期中一部解約元本額	14,300,211,643円
	元本の内訳	
	しんきんグローバル6資産ファンド（毎月決算型）	2,585,458,865円
	しんきん世界アロケーションファンド	3,585,552,072円
	しんきん世界アロケーションファンド（積極型）	2,168,102,223円
	しんきんグローバル6資産ファンド（1年決算型）	824,096,139円
	合計	9,163,209,299円
※2 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数	9,163,209,299口	

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2024年2月15日 至 2025年2月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資並びにデリバティブ取引を、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券であります。当該有価証券には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した管理部門が、ファンドのリスクとリターンの計測・分析および法令遵守の観点から運用状況を監視しております。モニタリングを日々行い、異常が検知された場合には、直ちに関連部門に報告し、是正を求める態勢としております。運用リスク管理状況は、原則月1回開催するコンプライアンス・運用管理委員会への報告を通じて、運用部門にフィードバックされ、適切なリスクの管理体制を構築しております。
-------------------	---

2. 金融商品の時価等に関する事項

区分	2025年2月14日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	2025年2月14日現在
種類	当期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	△122,649,200円
地方債証券	△7,703,000円
特殊債券	△4,425,000円
社債券	△7,787,000円
合計	△142,564,200円

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

2025年2月14日現在
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 2024年2月15日 至 2025年2月14日
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2025年2月14日現在
1口当たり純資産額 1,2274円 (1万口当たり純資産額 12,274円)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

① 株式
該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第145回利付国債(5年)	100,000,000	99,794,000	
	第147回利付国債(5年)	200,000,000	198,662,000	
	第148回利付国債(5年)	200,000,000	198,198,000	
	第150回利付国債(5年)	200,000,000	197,298,000	
	第154回利付国債(5年)	300,000,000	294,561,000	
	第14回利付国債(40年)	200,000,000	117,744,000	
	第346回利付国債(10年)	300,000,000	295,845,000	
	第354回利付国債(10年)	300,000,000	289,914,000	
	第355回利付国債(10年)	300,000,000	288,957,000	
	第357回利付国債(10年)	300,000,000	287,340,000	
	第360回利付国債(10年)	300,000,000	285,102,000	
	第361回利付国債(10年)	230,000,000	217,977,900	
	第362回利付国債(10年)	200,000,000	189,024,000	
	第363回利付国債(10年)	200,000,000	188,430,000	
	第364回利付国債(10年)	200,000,000	187,826,000	
	第365回利付国債(10年)	300,000,000	280,740,000	
	第376回利付国債(10年)	150,000,000	144,391,500	
	第32回利付国債(30年)	200,000,000	214,406,000	
	第34回利付国債(30年)	200,000,000	210,502,000	
	第36回利付国債(30年)	200,000,000	203,498,000	
	第38回利付国債(30年)	250,000,000	245,150,000	
	第42回利付国債(30年)	200,000,000	191,316,000	
	第46回利付国債(30年)	210,000,000	192,200,400	

	第50回利付国債(30年)	220,000,000	172,895,800	
	第54回利付国債(30年)	150,000,000	115,774,500	
	第58回利付国債(30年)	170,000,000	128,924,600	
	第62回利付国債(30年)	200,000,000	138,102,000	
	第66回利付国債(30年)	240,000,000	157,680,000	
	第71回利付国債(30年)	200,000,000	139,182,000	
	第144回利付国債(20年)	300,000,000	307,311,000	
	第145回利付国債(20年)	330,000,000	343,153,800	
	第146回利付国債(20年)	200,000,000	207,786,000	
	第148回利付国債(20年)	300,000,000	305,868,000	
	第150回利付国債(20年)	300,000,000	302,298,000	
	第152回利付国債(20年)	300,000,000	295,350,000	
	第160回利付国債(20年)	300,000,000	272,517,000	
	第161回利付国債(20年)	260,000,000	232,252,800	
	第168回利付国債(20年)	200,000,000	167,878,000	
	第174回利付国債(20年)	300,000,000	243,534,000	
	第180回利付国債(20年)	300,000,000	252,870,000	
	第181回利付国債(20年)	210,000,000	179,337,900	
国債証券 合計		9,720,000,000	8,981,592,200	
地方債証券	第843回東京都公募公債	100,000,000	96,054,000	
	平成29年度第16回愛知県公募公債(10年)	200,000,000	196,002,000	
	平成28年度第3回埼玉県公募公債	300,000,000	297,378,000	
	平成28年度第6回福岡県公募公債	100,000,000	98,769,000	
	第496回名古屋市公募公債(10年)	200,000,000	198,084,000	
	平成28年度第4回福井県公募公債	200,000,000	197,048,000	
地方債証券 合計		1,100,000,000	1,083,335,000	
特殊債券	第242回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	97,762,000	
	第321回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	196,442,000	
特殊債券 合計		300,000,000	294,204,000	
社債券	第13回日本たばこ産業株式会社社債(一般担保付)	100,000,000	97,028,000	
	第6回ヒューリック株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	97,037,000	
	第37回王子ホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	95,527,000	
	第9回コニカミノルタ株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	97,793,000	
	第14回株式会社ブリヂストン無担保社債	100,000,000	96,347,000	
	第68回株式会社神戸製鋼所無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	97,539,000	

	第18回パナソニック株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,229,000	
	第15回株式会社デンソー無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	100,000,000	98,195,000	
社債券 合計		800,000,000	778,695,000	
	合計	11,920,000,000	11,137,826,200	

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
注記表(デリバティブ取引等に関する注記)に記載しております。

「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」の状況
 以下に記載した情報は、監査法人による監査の対象外であります。

財務諸表

しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位：円)

2025年2月14日現在		
資産の部		
流動資産		
預金		26,899,486
コール・ローン		61,853,717
国債証券		12,599,609,241
未収利息		109,191,147
前払費用		12,873,609
流動資産合計		12,810,427,200
資産合計		12,810,427,200
負債の部		
流動負債		
未払解約金		1,000,000
流動負債合計		1,000,000
負債合計		1,000,000
純資産の部		
元本等		
元本	※1, ※2	7,073,282,879
剰余金		
剰余金又は欠損金(△)		5,736,144,321
元本等合計		12,809,427,200
純資産合計		12,809,427,200
負債純資産合計		12,810,427,200

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(重要な会計上の見積りに関する注記)

2025年2月14日現在	
<p>本報告書における開示対象ファンドの当期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが本書における開示対象ファンドの当期間の翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区分	2025年2月14日現在	
※1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	期首元本額	7,757,464,624円
	期中追加設定元本額	898,334,367円
	期中一部解約元本額	1,582,516,112円
元本の内訳	しんきん海外ソブリン債セレクション 欧州ソブリン債ポートフォリオ	103,167,442円
	しんきん海外ソブリン債セレクション 欧米ソブリン債ポートフォリオ	141,073,550円
	しんきん3資産ファンド（毎月決算型）	5,290,855,813円
	しんきんグローバル6資産ファンド（毎月決算型）	577,688,836円

	しんきん世界アロケーションファンド	166,697,919円
	しんきん世界アロケーションファンド（積極型）	101,288,121円
	しんきん3資産ファンド（1年決算型）	502,899,836円
	しんきんグローバル6資産ファンド（1年決算型）	189,611,362円
	合計	7,073,282,879円
※2 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数		7,073,282,879口

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2024年2月15日 至 2025年2月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資並びにデリバティブ取引を、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券及びデリバティブ取引であります。デリバティブ取引には為替予約取引が含まれております。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した管理部門が、ファンドのリスクとリターンの計測・分析および法令遵守の観点から運用状況を監視しております。モニタリングを日々行い、異常が検知された場合には、直ちに関連部門に報告し、是正を求める態勢としております。運用リスク管理状況は、原則月1回開催するコンプライアンス・運用管理委員会への報告を通じて、運用部門にフィードバックされ、適切なリスクの管理体制を構築しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

区分	2025年2月14日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	---

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	2025年2月14日現在
種類	当期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	△19,712,253円
合計	△19,712,253円

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

2025年2月14日現在
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 2024年2月15日 至 2025年2月14日
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2025年2月14日現在
1口当たり純資産額 1,8110円
(1万口当たり純資産額 18,110円)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

① 株式

該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
ユーロ	国債証券	BGB 0.800 06/22/25	100,000.00	99,419.70	
		BGB 0.800 06/22/27	300,000.00	290,370.00	
		BGB 0.900 06/22/29	700,000.00	656,809.30	
		BGB 1.600 06/22/47	1,100,000.00	790,167.40	
		BGB 3.000 06/22/34	1,100,000.00	1,112,113.20	
		BGB 5.000 03/28/35	1,000,000.00	1,178,982.00	
		BTPS 0.950 08/01/30	2,200,000.00	1,987,777.00	
		BTPS 2.000 12/01/25	900,000.00	898,343.10	
		BTPS 2.500 12/01/32	1,450,000.00	1,383,590.00	

BTPS 2.800 12/01/28	2,800,000.00	2,824,460.80
BTPS 2.950 02/15/27	700,000.00	707,904.40
BTPS 3.350 07/01/29	2,000,000.00	2,049,400.00
BTPS 3.450 07/15/31	2,200,000.00	2,249,720.00
BTPS 3.850 07/01/34	2,900,000.00	3,006,857.75
BTPS 4.050 10/30/37	1,200,000.00	1,252,339.20
BTPS 4.500 10/01/53	1,000,000.00	1,067,938.00
BTPS 5.000 08/01/39	1,400,000.00	1,592,948.00
DBR 0.000 08/15/31	2,300,000.00	1,996,059.60
DBR 0.250 02/15/29	2,200,000.00	2,047,355.20
DBR 0.500 02/15/26	1,250,000.00	1,230,381.25
DBR 1.700 08/15/32	2,900,000.00	2,787,308.90
DBR 3.250 07/04/42	1,700,000.00	1,839,451.00
DBR 4.000 01/04/37	2,600,000.00	2,990,988.00
DBR 4.750 07/04/28	850,000.00	923,161.20
DBR 4.750 07/04/34	1,550,000.00	1,857,473.50
FRTR 0.000 11/25/31	2,500,000.00	2,072,720.00
FRTR 1.000 05/25/27	900,000.00	874,679.40
FRTR 1.250 05/25/34	900,000.00	770,479.20
FRTR 1.250 05/25/36	2,100,000.00	1,715,490.00
FRTR 1.500 05/25/31	2,500,000.00	2,322,120.00
FRTR 2.500 05/25/30	400,000.00	397,076.80
FRTR 2.750 10/25/27	2,700,000.00	2,728,485.00
FRTR 3.250 05/25/45	1,200,000.00	1,157,346.00
FRTR 4.000 10/25/38	2,400,000.00	2,575,785.60
FRTR 4.500 04/25/41	700,000.00	793,182.60
FRTR 5.750 10/25/32	2,400,000.00	2,867,596.80
IRISH 2.600 10/18/34	1,000,000.00	991,500.00
NETHER 0.000 07/15/31	450,000.00	386,235.00
NETHER 0.250 07/15/29	300,000.00	274,607.40
NETHER 0.500 01/15/40	1,300,000.00	943,243.60
NETHER 0.750 07/15/27	200,000.00	193,520.80
NETHER 2.500 01/15/33	1,500,000.00	1,499,709.00
PGB 2.875 10/20/34	1,500,000.00	1,503,201.00
RAGB 0.000 02/20/31	450,000.00	386,725.50
RAGB 0.500 04/20/27	400,000.00	385,594.40
RAGB 0.750 02/20/28	200,000.00	191,230.80
RAGB 1.200 10/20/25	200,000.00	198,592.00
RAGB 1.500 02/20/47	900,000.00	676,336.50
RAGB 2.400 05/23/34	1,100,000.00	1,067,555.50
RFGB 3.000 09/15/34	1,000,000.00	1,017,636.00

	SPGB 0.800 07/30/29	1,400,000.00	1,299,450.60	
	SPGB 1.500 04/30/27	1,550,000.00	1,526,428.37	
	SPGB 1.950 04/30/26	1,050,000.00	1,046,696.70	
	SPGB 1.950 07/30/30	2,500,000.00	2,419,475.00	
	SPGB 2.350 07/30/33	200,000.00	191,881.80	
	SPGB 4.200 01/31/37	2,500,000.00	2,749,665.00	
	SPGB 4.700 07/30/41	2,400,000.00	2,775,888.00	
ユーロ合計		79,200,000.00	78,821,452.87 (12,599,609,241)	
合計			12,599,609,241 (12,599,609,241)	

注1 通貨種類毎の小計／合計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。

注2 合計欄の（ ）内の金額は外貨建有価証券の邦貨換算額の合計であり、内書で表示しております。

注3 外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
ユーロ	国債証券 57銘柄	100.0%	100.0%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
注記表（デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。

「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」の状況
 以下に記載した情報は、監査法人による監査の対象外であります。

財務諸表

しんきん米国ソブリン債マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位：円)

		2025年2月14日現在
資産の部		
流動資産		
預金		35,553,471
コール・ローン		53,624,185
国債証券		10,842,883,284
特殊債券		1,614,801,982
未収利息		109,955,814
前払費用		10,388,219
流動資産合計		12,667,206,955
資産合計		12,667,206,955
負債の部		
流動負債		
未払解約金		6,000,000
流動負債合計		6,000,000
負債合計		6,000,000
純資産の部		
元本等		
元本	※1, ※2	5,577,699,627
剰余金		
剰余金又は欠損金(△)		7,083,507,328
元本等合計		12,661,206,955
純資産合計		12,661,206,955
負債純資産合計		12,667,206,955

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券及び特殊債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(重要な会計上の見積りに関する注記)

2025年2月14日現在	
<p>本報告書における開示対象ファンドの当期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが本書における開示対象ファンドの当期間の翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区分	2025年2月14日現在	
※1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	期首元本額	6,527,126,482円
	期中追加設定元本額	715,505,912円
	期中一部解約元本額	1,664,932,767円
元本の内訳	しんきん海外ソブリン債セレクション 米国ソブリン債ポートフォリオ	130,868,343円
	しんきん海外ソブリン債セレクション 欧米ソブリン債ポートフォリオ	111,658,570円
	しんきん3資産ファンド（毎月決算型）	4,129,907,235円
	しんきんグローバル6資産ファンド（毎月決算型）	452,179,146円

	しんきん世界アロケーションファンド	131,684,656円
	しんきん世界アロケーションファンド(積極型)	79,850,714円
	しんきん3資産ファンド(1年決算型)	394,261,472円
	しんきんグローバル6資産ファンド(1年決算型)	147,289,491円
	合計	5,577,699,627円
※2 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数		5,577,699,627口

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2024年2月15日 至 2025年2月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資並びにデリバティブ取引を、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券及びデリバティブ取引であります。デリバティブ取引には為替予約取引が含まれております。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した管理部門が、ファンドのリスクとリターンの計測・分析および法令遵守の観点から運用状況を監視しております。モニタリングを日々行い、異常が検知された場合には、直ちに関連部門に報告し、是正を求める態勢としております。運用リスク管理状況は、原則月1回開催するコンプライアンス・運用管理委員会への報告を通じて、運用部門にフィードバックされ、適切なリスクの管理体制を構築しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

区分	2025年2月14日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	---

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	2025年2月14日現在
種類	当期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	△31,457,760円
特殊債券	△1,046,933円
合計	△32,504,693円

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

2025年2月14日現在
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 2024年2月15日 至 2025年2月14日
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2025年2月14日現在
1口当たり純資産額 2,2700円 (1万口当たり純資産額 22,700円)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

① 株式

該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	国債証券	T-BOND 1.750 08/15/41	1,500,000.00	985,253.91	
		T-BOND 2.500 05/15/46	4,300,000.00	2,967,503.91	
		T-BOND 3.000 02/15/47	2,750,000.00	2,064,755.85	
		T-BOND 3.125 02/15/42	3,600,000.00	2,919,093.76	
		T-BOND 3.125 05/15/48	3,700,000.00	2,809,253.89	
		T-BOND 3.500 02/15/39	1,000,000.00	886,250.00	
		T-BOND 3.625 02/15/44	4,000,000.00	3,412,343.76	
		T-BOND 4.375 05/15/40	2,000,000.00	1,931,250.00	

	T-BOND 4.750 02/15/37	1,600,000.00	1,636,062.49
	T-BOND 5.250 02/15/29	1,100,000.00	1,138,757.81
	T-BOND 6.500 11/15/26	1,000,000.00	1,041,523.44
	T-NOTE 0.625 08/15/30	1,600,000.00	1,305,687.50
	T-NOTE 0.875 11/15/30	1,250,000.00	1,027,294.92
	T-NOTE 1.250 08/15/31	3,800,000.00	3,117,039.06
	T-NOTE 1.375 11/15/31	4,800,000.00	3,942,187.48
	T-NOTE 1.500 02/15/30	500,000.00	435,371.09
	T-NOTE 1.625 02/15/26	3,900,000.00	3,796,619.54
	T-NOTE 1.625 05/15/26	3,700,000.00	3,579,460.95
	T-NOTE 1.625 08/15/29	4,600,000.00	4,090,945.31
	T-NOTE 2.000 08/15/25	5,100,000.00	5,040,154.65
	T-NOTE 2.250 11/15/25	3,700,000.00	3,642,707.79
	T-NOTE 2.250 11/15/27	2,300,000.00	2,176,914.07
	T-NOTE 2.625 01/31/26	4,400,000.00	4,330,132.79
	T-NOTE 2.625 02/15/29	1,000,000.00	935,820.31
	T-NOTE 3.125 11/15/28	4,400,000.00	4,210,078.13
	T-NOTE 3.500 02/15/33	2,800,000.00	2,614,500.00
	T-NOTE 4.250 11/15/34	2,100,000.00	2,052,750.00
	T-NOTE 4.375 05/15/34	2,900,000.00	2,866,921.87
	国債証券 小計	79,400,000.00	70,956,634.28 (10,842,883,284)
特殊債券	ASIA 1.875 01/24/30	5,300,000.00	4,697,738.05
	IADB 4.125 02/15/29	1,400,000.00	1,383,386.35
	IBRD 0.750 11/24/27	2,200,000.00	1,992,241.96
	IBRD 1.875 10/27/26	2,600,000.00	2,494,017.86
	特殊債券 小計	11,500,000.00	10,567,384.22 (1,614,801,982)
米ドル合計		90,900,000.00	81,524,018.50 (12,457,685,266)
	合計		12,457,685,266 (12,457,685,266)

注1 通貨種類毎の小計／合計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。

注2 合計欄の（ ）内の金額は外貨建有価証券の邦貨換算額の合計であり、内書で表示しております。

注3 外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	国債証券 28銘柄	87.0%	87.0%
	特殊債券 4銘柄	13.0%	13.0%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
注記表（デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。

「しんきん高格付外国債券マザーファンド」の状況
 以下に記載した情報は、監査法人による監査の対象外であります。

財務諸表

しんきん高格付外国債券マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位：円)

		2025年2月14日現在
資産の部		
流動資産		
預金		6,500,298
コール・ローン		12,402,209
国債証券		2,390,566,980
地方債証券		132,500,800
特殊債券		9,178,431
未収利息		10,405,851
前払費用		1,394,535
流動資産合計		2,562,949,104
資産合計		2,562,949,104
負債の部		
流動負債		
流動負債合計		-
負債合計		-
純資産の部		
元本等		
元本	※1, ※2	1,592,708,926
剰余金		
剰余金又は欠損金(△)		970,240,178
元本等合計		2,562,949,104
純資産合計		2,562,949,104
負債純資産合計		2,562,949,104

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券及び特殊債券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(重要な会計上の見積りに関する注記)

2025年2月14日現在	
<p>本報告書における開示対象ファンドの当期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが本書における開示対象ファンドの当期間の翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区分	2025年2月14日現在	
※1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	期首元本額	1,676,405,913円
	期中追加設定元本額	466,701,837円
	期中一部解約元本額	550,398,824円
元本の内訳	しんきんグローバル6資産ファンド（毎月決算型）	652,546,739円
	しんきん世界アロケーションファンド	93,594,529円
	しんきん世界アロケーションファンド（積極型）	56,899,005円
	しんきんグローバル6資産ファンド（1年決算型）	211,452,236円
	しんきん高格付外国債券スペシャル（適格機関投資家限定）	578,216,417円

	合計 1,592,708,926円
※2 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数	1,592,708,926口

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2024年2月15日 至 2025年2月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資並びにデリバティブ取引を、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券及びデリバティブ取引であります。デリバティブ取引には為替予約取引が含まれております。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した管理部門が、ファンドのリスクとリターンの計測・分析および法令遵守の観点から運用状況を監視しております。モニタリングを日々行い、異常が検知された場合には、直ちに関連部門に報告し、是正を求める態勢としております。運用リスク管理状況は、原則月1回開催するコンプライアンス・運用管理委員会への報告を通じて、運用部門にフィードバックされ、適切なリスクの管理体制を構築しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

区分	2025年2月14日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	2025年2月14日現在
種類	当期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	31,384,152円
地方債証券	2,644,964円
特殊債券	157,027円
合計	34,186,143円

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

2025年2月14日現在
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 2024年2月15日 至 2025年2月14日
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2025年2月14日現在
1口当たり純資産額 1,6092円
(1万口当たり純資産額 16,092円)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

- ① 株式
該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考	
カナダドル	国債証券	CAN 0.500 12/01/30	3,551,000.00	3,102,685.25		
		CAN 1.250 06/01/30	945,000.00	870,847.09		
		CAN 1.500 12/01/31	2,010,000.00	1,828,704.17		
	国債証券 小計		6,506,000.00	5,802,236.51	(624,378,670)	
	地方債証券	BRCOL 2.200 06/18/30	100,000.00	95,459.46		
	地方債証券 小計		100,000.00	95,459.46	(10,272,392)	
カナダドル合計			6,606,000.00	5,897,695.97	(634,651,062)	
英ポンド	国債証券	UKT 0.250 07/31/31	990,000.00	773,586.00		

		UKT 0.375 10/22/30	1,050,000.00	854,807.53	
		UKT 1.000 01/31/32	1,010,000.00	813,431.46	
		UKT 4.750 12/07/30	841,000.00	866,669.67	
英ポンド合計			3,891,000.00	3,308,494.66 (635,032,465)	
ノルウェークローネ	国債証券	NGB 1.250 09/17/31	11,550,000.00	9,806,920.20	
		NGB 1.375 08/19/30	19,420,000.00	17,061,635.20	
		NGB 1.750 09/06/29	20,950,000.00	19,145,639.35	
ノルウェークローネ合計			51,920,000.00	46,014,194.75 (631,314,751)	
オーストラリアドル	国債証券	ACGB 1.000 12/21/30	1,680,000.00	1,410,007.20	
		ACGB 1.500 06/21/31	800,000.00	681,200.00	
		ACGB 2.250 05/21/28	509,000.00	483,936.84	
		ACGB 2.500 05/21/30	1,147,000.00	1,063,796.62	
		ACGB 2.750 11/21/29	971,000.00	919,537.00	
		ACGB 3.250 04/21/29	639,000.00	622,296.54	
	国債証券 小計			5,746,000.00	5,180,774.20 (499,841,094)
	地方債証券	NSWTC 3.000 04/20/29	1,330,000.00	1,266,878.20	
	地方債証券 小計			1,330,000.00	1,266,878.20 (122,228,408)
	特殊債券	IADB 3.150 06/26/29	100,000.00	95,133.00	
特殊債券 小計			100,000.00	95,133.00 (9,178,431)	
オーストラリアドル合計			7,176,000.00	6,542,785.40 (631,247,933)	
合計				2,532,246,211 (2,532,246,211)	

注1 通貨種類毎の小計/合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

注2 合計欄の()内の金額は外貨建有価証券の邦貨換算額の合計であり、内書で表示しております。

注3 外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
カナダドル	国債証券 3銘柄	98.4%	24.7%
	地方債証券 1銘柄	1.6%	0.4%
英ポンド	国債証券 4銘柄	100.0%	25.1%
ノルウェークローネ	国債証券 3銘柄	100.0%	24.9%
オーストラリアドル	国債証券 6銘柄	79.2%	19.7%
	地方債証券 1銘柄	19.4%	4.8%
	特殊債券 1銘柄	1.4%	0.4%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
注記表（デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。

「しんきんJリートマザーファンドⅡ」の状況
 以下に記載した情報は、監査法人による監査の対象外であります。

財務諸表

しんきんJリートマザーファンドⅡ

(1) 貸借対照表

(単位：円)

		2025年2月14日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		40,185,243
投資証券		7,115,594,000
未収配当金		76,324,690
未収利息		47
流動資産合計		7,232,103,980
資産合計		7,232,103,980
負債の部		
流動負債		
流動負債合計		-
負債合計		-
純資産の部		
元本等		
元本	※1, ※2	2,676,739,716
剰余金		
剰余金又は欠損金(△)		4,555,364,264
元本等合計		7,232,103,980
純資産合計		7,232,103,980
負債純資産合計		7,232,103,980

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
-----------------	---

(重要な会計上の見積りに関する注記)

2025年2月14日現在
本報告書における開示対象ファンドの当期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが本書における開示対象ファンドの当期間の翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2025年2月14日現在
※1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	期首元本額 2,574,545,553円
	期中追加設定元本額 1,625,530,006円
	期中一部解約元本額 1,523,335,843円
元本の内訳	しんきんグローバル6資産ファンド（毎月決算型） 1,176,038,554円
	しんきん世界アロケーションファンド 278,246,471円
	しんきん世界アロケーションファンド（積極型） 168,980,972円
	しんきん3資産ファンド（1年決算型） 674,187,665円
	しんきんグローバル6資産ファンド（1年決算型） 379,286,054円
	合計 2,676,739,716円
※2 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数	2,676,739,716口

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2024年2月15日 至 2025年2月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資並びにデリバティブ取引を、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券であります。当該有価証券には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した管理部門が、ファンドのリスクとリターンの計測・分析および法令遵守の観点から運用状況を監視しております。モニタリングを日々行い、異常が検知された場合には、直ちに関連部門に報告し、是正を求める態勢としております。運用リスク管理状況は、原則月1回開催するコンプライアンス・運用管理委員会への報告を通じて、運用部門にフィードバックされ、適切なリスクの管理体制を構築しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

区分	2025年2月14日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	2025年2月14日現在
種類	当期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	△134,300,059円
合計	△134,300,059円

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

2025年2月14日現在
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 2024年2月15日 至 2025年2月14日
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2025年2月14日現在
1口当たり純資産額 2,7018円 (1万口当たり純資産額 27,018円)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

① 株式

該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	S O S i L A物流リート投資法人	100	10,850,000	
	日本アコモデーションファンド投資法人	230	129,720,000	
	森ヒルズリート投資法人	860	110,854,000	
	産業ファンド投資法人	1,340	156,378,000	
	アドバンス・レジデンス投資法人	1,600	222,720,000	
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	355	120,345,000	
	G L P 投資法人	2,505	309,117,000	
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	520	136,604,000	
	日本プロロジスリート投資法人	1,300	298,610,000	
	星野リゾート・リート投資法人	520	107,276,000	
	O n e リート投資法人	130	31,343,000	
	イオンリート投資法人	530	65,879,000	
	ヒューリックリート投資法人	645	92,815,500	
	日本リート投資法人	500	40,750,000	
	積水ハウス・リート投資法人	2,640	204,336,000	
	野村不動産マスターファンド投資法人	2,340	336,024,000	
	ラサールロジポート投資法人	1,035	145,314,000	
	スターアジア不動産投資法人	780	40,872,000	
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	1,590	160,431,000	
	三菱地所物流リート投資法人	250	87,625,000	
	C R E ロジスティクスファンド投資法人	315	46,210,500	
	日本ビルファンド投資法人	4,555	561,631,500	
	ジャパンリアルエステイト投資法人	4,080	441,456,000	
	日本都市ファンド投資法人	4,540	422,220,000	
	オリックス不動産投資法人	1,670	286,238,000	
	日本プライムリアルティ投資法人	625	213,437,500	
	N T T 都市開発リート投資法人	355	46,789,000	
東急リアル・エステート投資法人	710	117,789,000		

グローバル・ワン不動産投資法人	530	56,392,000	
ユナイテッド・アーバン投資法人	1,860	281,232,000	
森トラストリート投資法人	1,410	88,266,000	
インヴィンシブル投資法人	4,460	288,116,000	
フロンティア不動産投資法人	1,360	107,032,000	
平和不動産リート投資法人	430	54,868,000	
日本ロジスティクスファンド投資法人	1,630	142,462,000	
KDX不動産投資法人	2,270	342,089,000	
いちごオフィスリート投資法人	530	44,149,000	
大和証券オフィス投資法人	470	137,052,000	
大和ハウスリート投資法人	1,240	296,980,000	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	3,090	211,974,000	
ジャパンエクセレント投資法人	970	121,347,000	
合計	56,870	7,115,594,000	

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
注記表（デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。

「しんきんグローバルリートマザーファンド」の状況
 以下に記載した情報は、監査法人による監査の対象外であります。

財務諸表

しんきんグローバルリートマザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位：円)

2025年2月14日現在		
資産の部		
流動資産		
預金		7,437,088
コール・ローン		656,866
投資証券		5,014,166,754
未収入金		7,831,173
未収配当金		6,983,657
流動資産合計		5,037,075,538
資産合計		5,037,075,538
負債の部		
流動負債		
流動負債合計		-
負債合計		-
純資産の部		
元本等		
元本	※1, ※2	1,669,285,418
剰余金		
剰余金又は欠損金(△)		3,367,790,120
元本等合計		5,037,075,538
純資産合計		5,037,075,538
負債純資産合計		5,037,075,538

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客先物売買取相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(重要な会計上の見積りに関する注記)

2025年2月14日現在
<p>本報告書における開示対象ファンドの当期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが本書における開示対象ファンドの当期間の翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	2025年2月14日現在	
※1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	期首元本額	2, 227, 821, 846円
	期中追加設定元本額	1, 126, 825, 100円
	期中一部解約元本額	1, 685, 361, 528円
元本の内訳	しんきんグローバル6資産ファンド（毎月決算型）	1, 067, 020, 440円
	しんきん世界アロケーションファンド	162, 151, 361円
	しんきん世界アロケーションファンド（積極型）	98, 530, 395円
	しんきんグローバル6資産ファンド（1年決算型）	341, 583, 222円
	合計	1, 669, 285, 418円

※2本報告書における 開示対象ファンド の計算期間末日に おける受益権の総 数	1,669,285,418口
---	----------------

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2024年2月15日 至 2025年2月14日
1. 金融商品に対する 取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資並びにデリバティブ取引を、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及 び当該金融商品に 係るリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券及びデリバティブ取引であります。デリバティブ取引には為替予約取引が含まれております。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。
3. 金融商品に係るリ スク管理体制	運用部門から独立した管理部門が、ファンドのリスクとリターンの計測・分析および法令遵守の観点から運用状況を監視しております。モニタリングを日々行い、異常が検知された場合には、直ちに関連部門に報告し、是正を求める態勢としております。運用リスク管理状況は、原則月1回開催するコンプライアンス・運用管理委員会への報告を通じて、運用部門にフィードバックされ、適切なリスクの管理体制を構築しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

区分	2025年2月14日現在
1. 貸借対照表計上 額、時価及びその 差額	貸借対照表計上額は本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等 に関する事項につ いての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	2025年2月14日現在
種類	当期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	312,860,763円
合計	312,860,763円

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

2025年2月14日現在
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 2024年2月15日 至 2025年2月14日
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2025年2月14日現在
1口当たり純資産額 3.0175円 (1万口当たり純資産額 30,175円)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

- ① 株式
該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	投資証券	ACADIA REALTY TRUST	2,632	65,142.00	
		AGREE REALTY CORP	2,299	165,137.17	
		ALEXANDER & BALDWIN INC	1,643	29,557.57	
		ALEXANDER'S INC	51	10,423.89	
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC	3,462	331,728.84	
		ALPINE INCOME PROPERTY TRUST	323	5,329.50	
		AMERICAN ASSETS TRUST INC	1,097	24,561.83	
		AMERICAN HEALTHCARE REIT INC	3,427	97,361.07	
		AMERICAN HOMES 4 RENT- A	7,061	252,995.63	
		AMERICOLD REALTY TRUST	5,824	125,041.28	
		APARTMENT INVT & MGMT CO -A	2,924	26,052.84	
		APPLE HOSPITALITY REIT INC	5,032	77,039.92	

ARMADA HOFFLER PROPERTIES INC	1,692	16,293.96
AVALONBAY COMMUNITIES INC	3,162	695,956.20
BOSTON PROPERTIES INC	3,238	230,739.88
BRAEMAR HOTELS & RESORTS INC	1,251	3,315.15
BRANDYWINE REALTY TRUST	3,597	17,661.27
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	6,723	189,050.76
BROADSTONE NET LEASE INC	4,264	66,603.68
BRT APARTMENTS CORP	240	4,298.40
CAMDEN PROPERTY TRUST	2,375	283,005.00
CARETRUST REIT INC	4,186	111,012.72
CBL & ASSOCIATES PROPERTIES INC	335	10,699.90
CENTERSPACE	381	23,728.68
CHATHAM LODGING TRUST	1,160	9,860.00
CITY OFFICE REIT INC	857	4,396.41
COMMUNITY HEALTHCARE TRUST INC	570	11,331.60
COPT DEFENSE PROPERTIES	2,549	70,989.65
COUSINS PROPERTIES INC	3,742	114,243.26
CTO REALTY GROWTH INC	594	12,283.92
CUBESMART	5,034	211,579.02
CURBLINE PROPERTIES CORP	2,072	52,276.56
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	4,606	39,335.24
DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT	20,900	11,181.50
DIGITAL REALTY TRUST INC	6,940	1,143,781.40
DIVERSIFIED HEALTHCARE TRUST	4,853	13,394.28
DOUGLAS EMMETT INC	3,098	53,037.76
EAGLE HOSPITALITY TRUST	9,100	—
EASTERLY GOVERNMENT PROPERTIES, INC.	2,256	24,161.76
EASTGROUP PROPERTIES INC	1,100	198,462.00
ELME COMMUNITIES	1,832	28,377.68
EMPIRE STATE REALTY TRUST INC	3,075	28,167.00
EPR PROPERTIES	1,666	81,184.18
EQUINIX INC	2,148	1,982,604.00
EQUITY COMMONWEALTH	2,707	4,737.25
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES INC	4,252	284,543.84
EQUITY RESIDENTIAL	7,599	543,480.48
ESSENTIAL PROPERTIES REALTY TRUST INC	3,838	119,438.56
ESSEX PROPERTY TRUST INC	1,431	417,308.22
EXTRA SPACE STORAGE INC	4,718	735,772.10
FARMLAND PARTNERS INC	951	11,259.84
FEDERAL REALTY INVS TRUST	1,703	190,429.46

FIRST INDUSTRIAL REALTY TRUST INC	2,945	164,478.25	
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	2,129	60,484.89	
FRANKLIN STREET PROPERTIES CORP	1,948	3,973.92	
GAMING AND LEISURE PROPERTIES INC	6,108	301,124.40	
GETTY REALTY CORP	1,127	34,880.65	
GLADSTONE COMMERCIAL CORP	955	15,528.30	
GLADSTONE LAND CORP	822	9,592.74	
GLOBAL MEDICAL REIT INC	1,436	11,674.68	
GLOBAL NET LEASE INC	4,430	31,896.00	
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	7,887	130,608.72	
HEALTHPEAK PROPERTIES INC	15,568	310,737.28	
HIGHWOODS PROPERTIES INC	2,407	70,428.82	
HOST HOTELS & RESORTS INC	15,559	255,478.78	
HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC	3,299	9,402.15	
INDEPENDENCE REALTY TRUST INC	5,033	103,277.16	
INDUSTRIAL LOGISTICS PROPERTIES TRUST	1,431	5,795.55	
INNOVATIVE INDUSTRIAL PROPERTIES INC	624	46,525.44	
INVENTRUST PROPERTIES CORP	1,689	51,970.53	
INVITATION HOMES INC	12,681	403,636.23	
IRON MOUNTAIN INC	6,532	622,173.00	
JBG SMITH PROPERTIES	1,911	29,276.52	
KEPPEL PACIFIC OAK US REIT	20,300	4,567.50	
KILROY REALTY CORP	2,391	84,641.40	
KIMCO REALTY CORP	15,004	336,689.76	
KITE REALTY GROUP TRUST	4,910	114,108.40	
LAMAR ADVERTISING CO-A	1,957	251,454.93	
LINEAGE INC	1,337	75,166.14	
LTC PROPERTIES INC	1,011	34,950.27	
LXP INDUSTRIAL TRUST	6,698	57,267.90	
MACERICH CO/THE	5,481	113,949.99	
MANULIFE US REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	27,968	2,684.92	
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	13,578	65,717.52	
MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES INC	2,602	408,487.98	
MODIV INDUSTRIAL INC	220	3,315.40	
NATIONAL STORAGE AFFILIATES	1,538	58,167.16	
NATL HEALTH INVESTORS INC	998	67,684.36	
NET LEASE OFFICE PROPERTY	340	10,859.60	

NETSTREIT CORP	1,840	26,183.20	
NEXPOINT DIVERSIFIED REAL ESTATE TRUST	733	3,716.31	
NEXPOINT RESIDENTIAL TRUST	464	18,866.24	
NNN REIT INC	4,175	170,381.75	
OFFICE PROPERTIES INCOME TRUST	1,214	1,170.66	
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS INC	6,009	218,427.15	
ONE LIBERTY PROPERTIES INC	357	9,371.25	
ORION OFFICE REIT INC	1,229	5,038.90	
OUTFRONT MEDIA INC	2,946	56,386.44	
PARAMOUNT GROUP INC	4,275	20,605.50	
PARK HOTELS & RESORTS INC	4,532	57,873.64	
PEAKSTONE REALTY TRUST	877	9,532.99	
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	2,508	30,773.16	
PHILLIPS EDISON & COMPANY INC	2,745	102,223.80	
PIEDMONT OFFICE REALTY TRUST INC	2,847	22,662.12	
PLYMOUTH INDUSTRIAL REIT INC	856	14,175.36	
POSTAL REALTY TRUST INC-A	566	7,674.96	
PRIME US REIT	20,070	3,431.97	
PROLOGIS INC	20,615	2,492,353.50	
PUBLIC STORAGE	3,507	1,056,448.68	
REALTY INCOME CORP	19,479	1,069,786.68	
REGENCY CENTERS CORP	3,636	272,700.00	
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	4,941	200,456.37	
RLJ LODGING TRUST	3,410	32,565.50	
RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	1,336	136,859.84	
SABRA HEALTH CARE REIT INC	5,318	88,704.24	
SAFEHOLD INC	976	17,089.76	
SAUL CENTERS INC	278	10,352.72	
SERVICE PROPERTIES TRUST	3,847	9,925.26	
SILA REALTY TRUST INC	1,240	31,855.60	
SIMON PROPERTY GROUP INC	6,826	1,271,137.72	
SITE CENTERS CORP	1,014	15,311.40	
SL GREEN REALTY CORP	1,547	99,750.56	
STAG INDUSTRIAL INC	4,055	143,344.25	
SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC	2,324	15,291.92	
SUN COMMUNITIES INC	2,666	337,542.26	
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	4,461	49,650.93	
TANGER INC	2,423	83,617.73	
TERRENO REALTY CORP	2,220	149,450.40	
UDR INC	6,683	288,371.45	

		UMH PROPERTIES INC	1,652	30,115.96	
		UNITI GROUP INC	5,522	30,647.10	
		UNIVERSAL HEALTH RLTY INCOME	289	11,386.60	
		URBAN EDGE PROPERTIES	2,746	59,341.06	
		VENTAS INC	9,338	606,409.72	
		VERIS RESIDENTIAL INC	1,824	28,764.48	
		VICI PROPERTIES INC	23,465	714,039.95	
		VORNADO REALTY TRUST	3,692	154,510.20	
		WELLTOWER INC	13,166	1,993,859.04	
		WHITESTONE REIT	982	13,502.50	
		WP CAREY INC	4,872	286,814.64	
		XENIA HOTELS & RESORTS INC	2,291	32,967.49	
米ドル合計			606,308	26,236,432.26 (4,009,189,213)	
カナダドル	投資証券	ALLIED PROPERTIES REIT	1,340	22,699.60	
		ARTIS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	1,150	8,820.50	
		BOARDWALK REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	564	36,682.56	
		CAN APARTMENT PROP REIT	1,805	74,636.75	
		CHOICE PROPERTIES REIT	3,528	47,980.80	
		CROMBIE REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	1,210	16,831.10	
		CT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	1,174	17,339.98	
		DREAM INDUSTRIAL REAL ESTATE INVESTMENT	3,063	35,837.10	
		DREAM OFFICE REAL ESTATE INVESTMENT	223	4,116.58	
		FIRST CAPITAL REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	2,380	39,769.80	
		GRANITE REAL ESTATE INVESTMENT	693	47,207.16	
		H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	2,703	26,327.22	
		INTERRENT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	1,586	15,875.86	
		KILLAM APARTMENT REAL ESTATE	1,270	21,170.90	
		MINTO APARTMENT REIT	396	5,219.28	
		MORGUARD NORTH AMERICAN RESIDENTIAL REIT	392	6,577.76	
		NEXUS INDUSTRIAL REIT	674	5,014.56	
		NORTHWEST HEALTHCARE PROPERTIES REIT	2,241	10,331.01	
		PRIMARIS REIT	1,126	16,563.46	
		RIOCAN REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	3,257	61,427.02	

		SLATE GROCERY REIT	616	8,624.00
		SMARTCENTRES REIT VAR VT UN	1,638	41,425.02
カナダドル合計			33,029	570,478.02 (61,389,139)
ユーロ	投資証券	AEDIFICA	1,048	62,618.00
		ALTAREA	114	11,970.00
		CARE PROPERTY INVEST	755	8,425.80
		CARMILA	1,122	19,792.08
		COFINIMMO	846	46,022.40
		COVIVIO	1,215	62,815.50
		EUROCOMMERCIAL PROPERTIES NV	1,010	24,442.00
		GECINA SA	1,161	112,500.90
		HAMBORNER REIT AG	1,639	10,784.62
		ICADE	668	15,591.12
		IMMOBILIARE GRANDE DISTRIBUZIONE	920	2,709.40
		INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI SA	7,478	41,914.19
		IRISH RESIDENTIAL PROPERTIES	12,028	11,847.58
		KLEPIERRE	4,916	145,611.92
		MERCIALYS	2,028	21,476.52
		MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	8,803	95,776.64
		MONTEA NV	466	31,781.20
		NSI NV	429	9,588.15
		RETAIL ESTATES	271	15,555.40
		SHURGARD SELF STORAGE LTD	701	23,728.85
STONEWEG EUROPEAN REAL ESTATE INVESTMENT	7,580	11,824.80		
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	2,233	176,273.02		
WAREHOUSES DE PAUW SCA	4,014	86,060.16		
WERELDHAVE NV	771	12,181.80		
XIOR STUDENT HOUSING NV	722	20,504.80		
ユーロ合計			62,938	1,081,796.85 (172,925,226)
英ポンド	投資証券	ABRDN PROPERTY INCOME TRUST	8,414	563.73
		AEW UK REIT PLC	2,931	2,966.17
		ASSURA PLC	66,779	25,002.05
		BIG YELLOW GROUP PLC	4,466	42,025.06
		BRITISH LAND CO PLC	22,306	83,156.76
		CARE REIT PLC	8,545	6,853.09
		CLS HOLDINGS PLC	2,519	1,859.02
		CUSTODIAN PROPERTY INCOME REIT PLC	10,478	7,994.71

		DERWENT LONDON PLC	2,458	48,914.20
		EMPIRIC STUDENT PROPERTY PLC	14,506	12,127.01
		GREAT PORTLAND ESTATES PLC	9,016	26,416.88
		HAMMERSON PLC	10,074	29,275.04
		HELICAL PLC	1,985	3,715.92
		HOME REIT PLC	19,023	—
		LAND SECURITIES GROUP PLC	16,579	97,816.10
		LIFE SCIENCE REIT PLC	6,584	2,291.23
		LONDONMETRIC PROPERTY PLC	45,700	87,881.10
		NEWRIVER REIT PLC	9,379	6,818.53
		PICTON PROPERTY INCOME LTD	12,938	8,539.08
		PRIMARY HEALTH PROPERTIES PLC	29,432	26,503.51
		PRS REIT PLC/THE	11,202	12,658.26
		REGIONAL REIT LTD	3,684	4,457.64
		SAFESTORE HOLDINGS PLC	4,861	28,922.95
		SCHRODER REIT LTD	10,859	5,407.78
		SEGREO PLC	30,097	217,300.34
		SHAFTESBURY CAPITAL PLC	44,085	54,797.65
		SOCIAL HOUSING REIT PLC	9,314	5,495.26
		SUPERMARKET INCOME REIT PLC	28,255	19,891.52
		TARGET HEALTHCARE REIT PLC	13,443	11,278.67
		TRITAX BIG BOX REIT PLC	55,215	82,767.28
		UNITE GROUP PLC	9,284	81,420.68
		URBAN LOGISTICS REIT PLC	10,319	11,908.12
		WAREHOUSE REIT PLC	8,839	7,398.24
		WORKSPACE GROUP PLC	2,920	13,592.60
		英ポンド合計	546,489	1,078,016.18 (206,914,425)
オーストラリアドル	投資証券	ABACUS GROUP	11,240	13,263.20
		ABACUS STORAGE KING	9,969	11,564.04
		ARENA REIT	8,381	32,099.23
		BWP TRUST	12,893	44,351.92
		CENTURIA CAPITAL GROUP	17,460	29,769.30
		CENTURIA INDUSTRIAL REIT	11,266	32,220.76
		CENTURIA OFFICE REIT	8,820	10,098.90
		CHARTER HALL GROUP	10,579	165,878.72
		CHARTER HALL LONG WALE REIT	14,715	56,799.90
		CHARTER HALL RETAIL REIT	11,149	36,568.72
		CHARTER HALL SOCIAL INFRASTRUCTURE	7,505	21,464.30
		CROMWELL PROPERTY GROUP	34,643	14,550.06
		DEXUS	24,105	180,064.35

		DEXUS INDUSTRIA REIT	4,272	11,491.68	
		GOODMAN GROUP	42,550	1,542,863.00	
		GPT GROUP	42,825	194,853.75	
		GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTRALIA	5,769	13,845.60	
		HEALTHCO REIT	9,844	9,647.12	
		HOMECO DAILY NEEDS REIT	40,259	47,505.62	
		INGENIA COMMUNITIES GROUP	8,485	47,940.25	
		MIRVAC GROUP	88,317	176,634.00	
		NATIONAL STORAGE REIT	30,726	68,211.72	
		REGION RE LTD	26,034	54,671.40	
		RURAL FUNDS GROUP	9,331	15,769.39	
		SCENTRE GROUP	115,791	419,163.42	
		STOCKLAND	53,138	273,660.70	
		VICINITY CENTRES	84,989	187,825.69	
		WAYPOINT REIT	15,615	37,476.00	
オーストラリアドル合計			760,670	3,750,252.74 (361,824,384)	
ニュージーランドドル	投資証券	GOODMAN PROPERTY TRUST	23,431	48,853.63	
ニュージーランドドル合計			23,431	48,853.63 (4,240,495)	
香港ドル	投資証券	CHAMPION REIT	40,000	68,000.00	
		FORTUNE REIT	33,000	133,650.00	
		LINK REIT	57,400	1,948,730.00	
		SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	13,000	23,660.00	
		YUEXIU REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	49,000	43,120.00	
香港ドル合計			192,400	2,217,160.00 (43,500,679)	
シンガポールドル	投資証券	AIMS APAC REIT	14,179	17,865.54	
		CAPITALAND ASCENDAS REIT	78,250	201,102.50	
		CAPITALAND ASCOTT TRUST	56,589	49,798.32	
		CAPITALAND CHINA TRUST	25,608	17,669.52	
		CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	123,301	240,436.95	
		CDL HOSPITALITY TRUSTS	15,750	12,836.25	
		EC WORLD REIT	4,400	—	
		ESR-LOGOS REIT	140,051	34,312.49	
		FAR EAST HOSPITALITY TRUST	24,600	14,883.00	
		FRASERS CENTREPOINT TRUST	26,379	55,395.90	

		FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL TRUST	65,203	56,726.61	
		KEPPEL DC REIT	40,398	87,259.68	
		KEPPEL REIT	53,950	44,239.00	
		LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL REIT	37,121	18,746.10	
		MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	45,569	92,505.07	
		MAPLETREE LOGISTICS TRUST	75,692	92,344.24	
		MAPLETREE PAN ASIA COMMERCIAL TRUST	51,109	60,308.62	
		OUE REIT	53,500	14,712.50	
		PARKWAYLIFE REAL ESTATE	9,600	37,248.00	
		SASSEUR REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	10,000	6,850.00	
		STARHILL GLOBAL REIT	32,300	15,827.00	
		SUNTEC REIT	45,400	53,118.00	
シンガポールドル合計			1,028,949	1,224,185.29 (139,202,109)	
韓国ウォン	投資証券	ESR KENDALL SQUARE REIT LTD	3,624	16,924,080.00	
		IGIS VALUE PLUS REIT CO LTD	1,442	6,056,400.00	
		JR REIT XXVII	4,401	10,672,425.00	
		KORAMCO LIFE INFRA REIT	1,179	4,716,000.00	
		LOTTE REIT CO LTD	3,086	9,751,760.00	
		SHINHAN ALPHA REIT CO LTD	2,346	13,489,500.00	
		SK REITS CO LTD	3,337	16,534,835.00	
韓国ウォン合計			19,415	78,145,000.00 (8,283,370)	
イスラエル・シェケル	投資証券	MENIVIM-THE NEW REIT LTD	15,608	31,949.57	
		REIT 1 LTD	4,038	78,942.90	
		SELLA CAPITAL REAL ESTATE LTD	4,927	45,106.68	
イスラエル・シェケル合計			24,573	155,999.15 (6,697,714)	
合計				5,014,166,754 (5,014,166,754)	

注1 通貨種類毎の小計/合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

注2 合計欄の()内の金額は外貨建有価証券の邦貨換算額の合計であり、内書で表示しております。

注3 外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	投資証券 141銘柄	100.0%	80.0%
カナダドル	投資証券 22銘柄	100.0%	1.2%
ユーロ	投資証券 25銘柄	100.0%	3.4%
英ポンド	投資証券 34銘柄	100.0%	4.1%

オーストラリアドル	投資証券	28銘柄	100.0%	7.2%
ニュージーランドドル	投資証券	1銘柄	100.0%	0.1%
香港ドル	投資証券	5銘柄	100.0%	0.9%
シンガポールドル	投資証券	22銘柄	100.0%	2.8%
韓国ウォン	投資証券	7銘柄	100.0%	0.2%
イスラエル・シェケル	投資証券	3銘柄	100.0%	0.1%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
注記表（デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】 2025年 2月28日現在

しんきん世界アロケーションファンド

I 資産総額	7,849,797,273 円
II 負債総額	41,646,095 円
III 純資産総額 (I－II)	7,808,151,178 円
IV 発行済数量	7,040,500,108 口
V 1口当たり純資産額 (III／IV)	1.1090 円

(参考) 「しんきん世界アロケーションファンド」が投資対象とする「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん国内債券マザーファンドII」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」、「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」、「しんきん高格付外国債券マザーファンド」、「しんきんJリートマザーファンドII」、「しんきんグローバルリートマザーファンド」および「しんきん短期国内債券マザーファンド」の純資産額計算書は、以下のとおりです。

しんきん好配当利回り株マザーファンド

I 資産総額	34,701,333,752 円
II 負債総額	403,706,750 円
III 純資産総額 (I－II)	34,297,627,002 円
IV 発行済数量	8,158,389,536 口
V 1口当たり純資産額 (III／IV)	4.2040 円

しんきん世界好配当利回り株マザーファンド

I 資産総額	30,668,721,620 円
II 負債総額	— 円
III 純資産総額 (I－II)	30,668,721,620 円
IV 発行済数量	6,439,437,182 口
V 1口当たり純資産額 (III／IV)	4.7626 円

しんきん国内債券マザーファンドII

I 資産総額	11,255,430,227 円
II 負債総額	— 円
III 純資産総額 (I－II)	11,255,430,227 円
IV 発行済数量	9,177,921,498 口
V 1口当たり純資産額 (III／IV)	1.2264 円

しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

I 資産総額	12,503,456,191 円
II 負債総額	— 円
III 純資産総額 (I－II)	12,503,456,191 円
IV 発行済数量	7,085,138,740 口
V 1口当たり純資産額 (III/IV)	1.7647 円

しんきん米国ソブリン債マザーファンド

I 資産総額	12,620,520,787 円
II 負債総額	— 円
III 純資産総額 (I－II)	12,620,520,787 円
IV 発行済数量	5,592,780,614 口
V 1口当たり純資産額 (III/IV)	2.2566 円

しんきん高格付外国債券マザーファンド

I 資産総額	2,509,267,045 円
II 負債総額	— 円
III 純資産総額 (I－II)	2,509,267,045 円
IV 発行済数量	1,597,763,959 口
V 1口当たり純資産額 (III/IV)	1.5705 円

しんきんJリートマザーファンドII

I 資産総額	7,374,843,089 円
II 負債総額	12,279,540 円
III 純資産総額 (I－II)	7,362,563,549 円
IV 発行済数量	2,669,354,191 口
V 1口当たり純資産額 (III/IV)	2.7582 円

しんきんグローバルリートマザーファンド

I 資産総額	4,966,358,540 円
II 負債総額	— 円
III 純資産総額 (I－II)	4,966,358,540 円
IV 発行済数量	1,677,720,366 口
V 1口当たり純資産額 (III/IV)	2.9602 円

しんきん短期国内債券マザーファンド

I 資産総額	29,350,232,350 円
II 負債総額	1,576,421,000 円
III 純資産総額 (I－II)	27,773,811,350 円
IV 発行済数量	27,783,064,002 口
V 1口当たり純資産額 (III/IV)	0.9997 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換えの手続き等
該当事項はありません。

(2) 受益者名簿
該当事項はありません。

(3) 受益者に対する特典
該当事項はありません。

(4) 受益権の譲渡

① 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

② 上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に振替法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

③ 上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、振替法の定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7) 償還金

償還金は、償還日において振替機関の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

(8) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本の額

200百万円(本書提出日現在)

発行可能株式総数 16,000株

発行済株式総数 4,000株

最近5年間における主な資本の額の増減はありません。

(2) 当社の機構

○会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は就任後1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、補欠または増員で選任された取締役の任期は、現任取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、代表取締役を選任し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議に従い業務を執行します。また、取締役会は、その決議をもって、取締役社長1名を選定し、取締役会長1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集し、議長となります。ただし、取締役会長を置いた場合には、取締役会長が招集し、議長となります。

取締役会の決議は、取締役の過半数が出席して、出席取締役の過半数をもって決します。

○投資運用の意思決定機構

① 商品企画体制

・投資政策委員会

当委員会において、事務局である運用企画部が情報を収集し、投資環境、運用環境、販売環境に適合した商品企画案を提出します。また当委員会は、新規設定する商品に関する基本的な重要事項について協議し、委員長がこれを決定します。

② 運用体制

・投資政策委員会

当委員会において、経済環境、資産別市場見通しならびに投資環境等を検討し、基本的な運用方針、運用戦略について協議し、委員長がこれを決定します。また、基本的な投資方針等に基づいて、ファンド運用についての具体的なガイドライン、方策を審議、決定するとともに、個別銘柄についての分析を行い、投資対象銘柄を選定します。経営管理部は、各ファンドの運用成績、ポートフォリオの運用内容等について考査し、当委員会に報告を行います。

・コンプライアンス・運用管理委員会

当委員会において、事務局である経営管理部は、信託財産の運用リスク管理状況ならびに運用に関する法令・諸規則および諸決定事項の遵守状況等の報告を行います。また、トレーディング部は、取引先リスク等の報告を行います。

③ コンプライアンス管理体制

取締役会の下で法令等遵守に関する問題を一元管理するため、以下のとおりコンプライアンス管理体制を敷いています。

- ・コンプライアンス・運用管理委員会を設置し、コンプライアンスに関する事項全般について審議します。
- ・コンプライアンスに関する事項を統括する部門として、コンプライアンス担当部門を設置するとともに、コンプライアンス関連部門を設置します。
- ・コンプライアンス統括責任者を経営管理部担当役員、コンプライアンス管理責任者を経営管理部長とし、コンプライアンス責任者を各部門長とします。また、各部門におけるコンプライアンスの推進および徹底を実践するため、各部門にコンプライアンス担当者を配置します。
- ・全部門から独立した内部監査部門を設置し、コンプライアンス管理の適切性・有効性を検証・評価します。

※上記の内容は、今後変更となる場合があります。

2 【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である当社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行います。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部および投資助言業務を行います。

当社の運用する証券投資信託は、2025年2月28日現在、以下のとおりです。

(親投資信託を除きます。)

(単位：百万円)

種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	93	783,046
単位型公社債投資信託	43	84,409
単位型株式投資信託	90	165,846
合計	226	1,033,301

(注) 純資産総額は百万円未満を切り捨てています。

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）、ならびに同規則第 2 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）により作成しております。
中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）ならびに同規則第 282 条および第 306 条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）に基づいて作成しております。
2. 財務諸表および中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 当社は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、事業年度（2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで）の財務諸表ならびに中間会計期間（2024 年 4 月 1 日から 2024 年 9 月 30 日まで）の中間財務諸表について、EY 新日本有限責任監査法人の監査および中間監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2024年6月14日

しんきんアセットマネジメント投信株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 岩崎 裕男

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているしんきんアセットマネジメント投信株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、しんきんアセットマネジメント投信株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

1 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

科 目	注記 番号	前事業年度 (2023年3月31日現在)		当事業年度 (2024年3月31日現在)	
		金 額		金 額	
(資産の部)		千円	千円	千円	千円
流動資産					
現金・預金	*2		8,096,631		8,583,718
前払費用			36,097		36,090
未収委託者報酬			684,094		714,228
未収運用受託報酬	*2		8,342		17,472
未収収益			13		53
その他の流動資産			5,263		8,804
流動資産計			8,830,443		9,360,369
固定資産					
有形固定資産	*1		91,563		96,118
建物		68,621		66,035	
器具備品		22,941		30,082	
無形固定資産			43,991		30,478
ソフトウェア		42,579		28,836	
電話加入権		959		959	
その他		451		681	
投資その他の資産			43,197		61,265
投資有価証券		3,724		22,943	
長期前払費用		825		1,735	
繰延税金資産		38,647		36,586	
固定資産計			178,752		187,861
資産合計			9,009,195		9,548,231

科 目	注記 番号	前事業年度 (2023年3月31日現在)		当事業年度 (2024年3月31日現在)	
		金 額	金 額	金 額	金 額
(負債の部)		千円	千円	千円	千円
流動負債					
未払金			486,155		525,427
未払手数料	*2	412,521		446,175	
その他未払金		73,634		79,251	
未払法人税等			151,940		99,630
未払消費税等			38,253		23,241
未払事業所税			2,241		2,368
賞与引当金			84,622		85,497
その他の流動負債			4,551		4,498
流動負債計			767,765		740,664
固定負債					
退職給付引当金			147,286		149,819
役員退職慰労引当金			37,727		16,156
固定負債計			185,013		165,976
負債合計			952,779		906,640
(純資産の部)		千円	千円	千円	千円
株主資本			8,056,260		8,641,284
資本金			200,000		200,000
利益剰余金			7,856,260		8,441,284
利益準備金		2,000		2,000	
その他利益剰余金		7,854,260		8,439,284	
別途積立金		6,990,000		7,700,000	
繰越利益剰余金		864,260		739,284	
評価・換算差額等			155		307
その他有価証券評価差額金			155		307
純資産合計			8,056,416		8,641,591
負債・純資産合計			9,009,195		9,548,231

(2) 【損益計算書】

科 目	注記 番号	前事業年度		当事業年度	
		自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日	自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日	自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日	自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日
		金 額		金 額	
		千円	千円	千円	千円
営業収益					
委託者報酬			5,878,713		5,755,477
運用受託報酬	*1		117,575		119,263
営業収益計			5,996,289		5,874,740
営業費用					
支払手数料	*1		2,900,890		2,834,615
広告宣伝費			59,825		56,076
調査費			780,767		862,064
調査研究費		559,786		602,300	
委託調査費		220,980		259,764	
営業雑経費			71,717		78,304
印刷費		61,913		67,921	
郵便料		109		130	
電信電話料		4,834		5,157	
協会費		4,860		5,094	
営業費用計			3,813,200		3,831,061
一般管理費					
給料			678,964		738,208
役員報酬		62,899		66,058	
給料・手当		452,557		493,278	
賞与		65,183		73,133	
法定福利費		92,930		100,162	
福利厚生費		5,392		5,575	
賞与引当金繰入			84,622		85,414
退職給付費用			75,930		80,176
役員退職慰労引当金繰入			9,425		10,662
交際費			2,777		4,789
旅費交通費			6,235		9,001
租税公課			24,607		22,609
不動産賃借料			62,890		62,981
固定資産減価償却費			30,126		28,300
諸経費			168,648		156,090
一般管理費計			1,144,227		1,198,235
営業利益			1,038,861		845,443
営業外収益					
受取利息	*1		86		132
その他営業外収益			334		328
営業外収益計			421		461
営業外費用					
雑損失			1,646		4,534
営業外費用計			1,646		4,534
経常利益			1,037,636		841,371

科 目	注記 番号	前事業年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日		当事業年度 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日	
		金 額		金 額	
		千円	千円	千円	千円
特別損失					
固定資産除却損			3,250		3,426
特別損失計			3,250		3,426
税引前当期純利益			1,034,385		837,944
法人税、住民税および事業税			319,688		250,927
法人税等調整額			2,984		1,993
当期純利益			711,712		585,023

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金			
			別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	200,000	2,000	6,210,000	932,548	7,144,548	7,344,548
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	780,000	△780,000	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	711,712	711,712	711,712
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	780,000	△68,287	711,712	711,712
当期末残高	200,000	2,000	6,990,000	864,260	7,856,260	8,056,260

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	122	122	7,344,671
当期変動額			
新株の発行	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	711,712
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	33	33	33
当期変動額合計	33	33	711,745
当期末残高	155	155	8,056,416

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金			
			別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	200,000	2,000	6,990,000	864,260	7,856,260	8,056,260
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	710,000	△710,000	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	585,023	585,023	585,023
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	710,000	△124,976	585,023	585,023
当期末残高	200,000	2,000	7,700,000	739,284	8,441,284	8,641,284

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	155	155	8,056,416
当期変動額			
新株の発行	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	585,023
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	151	151	151
当期変動額合計	151	151	585,174
当期末残高	307	307	8,641,591

重要な会計方針

	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日</p>
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p>	<p>その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 投資信託は、当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1)有形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建 物 3年 ～ 50年 器 具 備 品 3年 ～ 20年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>(1)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当事業年度末における自己都合要支給額としております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 当社常勤役員の退職慰労金の支給に充てるため、「常勤役員退職慰労金規程」に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. 収益および費用の計上基準</p>	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。</p> <p>(1)委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2)運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p>

	<p style="text-align: center;">当事業年度</p> <p style="text-align: center;">自 2023年4月 1日</p> <p style="text-align: center;">至 2024年3月31日</p>
<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

* 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2023年3月31日現在)	当事業年度 (2024年3月31日現在)
建 物	81,193 千円	85,996 千円
器具備品	41,919 千円	46,782 千円

* 2 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2023年3月31日現在)	当事業年度 (2024年3月31日現在)
普通預金	6,939,485 千円	7,469,689 千円
定期預金	1,000,000 千円	1,000,000 千円
未収運用受託報酬	2,252 千円	2,051 千円
未払手数料	195,316 千円	214,856 千円

(損益計算書関係)

* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日	当事業年度 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日
運用受託報酬	103,058 千円	68,151 千円
受取利息	84 千円	129 千円
支払手数料	2,285,492 千円	2,203,996 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式および総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4	—	—	4
計	4	—	—	4

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式および総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4	—	—	4
計	4	—	—	4

(リース取引関係)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資産運用については短期的な預金等に限定しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

当社は投資運用業を営んでおり、投資家のニーズに対応した投資信託を適時適切に設定することを目的として、当社が運用を行う投資信託を直接保有しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

投資有価証券は、投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

投資信託については、時価の動向を定期的に把握して経営に報告しております。

また、投資信託に係るリスクに関しては、取締役会において1銘柄当たりの取得金額および取得金額の合計額に係る上限金額を設定しており、リスクは極めて限定的であると認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料、その他未払金、未払法人税等、未払消費税等、未払事業所税は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	3,724	3,724	—
合計	3,724	3,724	—

(注1) 上記表中の投資有価証券の貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、全額投資信託に関するものであります。

(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	1年以内	1年超
(1) 預金	8,096,294	8,096,294	—
(2) 未収委託者報酬	684,094	684,094	—
(3) 未収運用受託報酬	8,342	8,342	—
合計	8,788,731	8,788,731	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分けて分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した価格

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	—	3,724	—	3,724
合計	—	3,724	—	3,724

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

該当事項はありません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

投資信託は、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約または買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、公表されている基準価額を時価としており、レベル2に分類しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資産運用については短期的な預金等に限定しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

当社は投資運用業を営んでおり、投資家のニーズに対応した投資信託を適時適切に設定することを目的として、当社が運用を行う投資信託を直接保有しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

投資有価証券は、投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

投資信託については、時価の動向を定期的に把握して経営に報告しております。

また、投資信託に係るリスクに関しては、取締役会において1銘柄当たりの取得金額および取得金額の合計額に係る上限金額を設定しており、リスクは極めて限定的であると認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料、その他未払金、未払法人税等、未払消費税等、未払事業所税は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	22,943	22,943	—
合計	22,943	22,943	—

(注1) 上記表中の投資有価証券の貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、全額投資信託に関するものであります。

(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	1年以内	1年超
(1) 預金	8,583,432	8,583,432	—
(2) 未収委託者報酬	714,228	714,228	—
(3) 未収運用受託報酬	17,472	17,472	—
合計	9,315,133	9,315,133	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分けて分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した価格

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	—	22,943	—	22,943
合計	—	22,943	—	22,943

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

該当事項はありません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

投資信託は、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約または買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、公表されている基準価額を時価としており、レベル2に分類しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	2,729	2,500	229
小計	2,729	2,500	229
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	994	1,000	△5
小計	994	1,000	△5
合計	3,724	3,500	224

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	2,934	2,000	934
小計	2,934	2,000	934
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	20,008	20,500	△491
小計	20,008	20,500	△491
合計	22,943	22,500	443

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	前事業年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
委託者報酬	5,878,713
運用受託報酬	117,575
合計	5,996,289

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	当事業年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
委託者報酬	5,755,477
運用受託報酬	119,263
合計	5,874,740

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針]4. 収益および費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係ならびに当事業年度において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額および時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。当社が有する退職一時金制度については、簡便法により退職給付引当金および退職給付費用を計算しております。

また、当社が加入する厚生年金基金制度は、複数事業主制度の厚生年金基金制度であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (2023年3月31日現在)	当事業年度 (2024年3月31日現在)
	千円	千円
退職給付引当金の期首残高	141,018	147,286
退職給付費用	18,504	19,805
退職給付の支払額	△12,235	△17,272
制度への拠出額	—	—
退職給付引当金の期末残高	147,286	149,819

(2) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

	前事業年度 (2023年3月31日現在)	当事業年度 (2024年3月31日現在)
	千円	千円
非積立型制度の退職給付債務	147,286	149,819
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	147,286	149,819
退職給付引当金	147,286	149,819
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	147,286	149,819

(3) 退職給付費用

	前事業年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	当事業年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
	千円	千円
簡便法で計算した退職給付費用	18,504	19,805

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度 48,840 千円、当事業年度 52,340 千円であります。

	前事業年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日	当事業年度 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日
(1) 直近の積立状況に関する事項	(2022年3月31日現在)	(2023年3月31日現在)
	千円	千円
年金資産の額	1,740,569,136	1,680,937,373
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	1,807,426,438	1,770,192,799
差引額	<u>△66,857,301</u>	<u>△89,255,425</u>
(2) 掛金に占める当社の拠出割合	(2022年3月分) 0.1000%	(2023年3月分) 0.1104%
(3) 補足説明	<p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去の勤務債務残高162,618,026千円および年金財政計算上の別途積立金95,760,724千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年0か月の元利均等定率償却であります。</p>	<p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去の勤務債務残高147,969,513千円および年金財政計算上の別途積立金58,714,087千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年0か月の元利均等定率償却であります。</p>

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日現在)	当事業年度 (2024年3月31日現在)
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金繰入限度超過額	25,911	26,179
役員退職慰労引当金	11,552	4,947
退職給付引当金繰入限度超過額	45,099	45,874
未払事業税	8,233	5,926
未払事業所税	686	725
その他	3,884	3,890
繰延税金資産 小計	95,367	87,544
評価性引当額	△56,651	△50,821
繰延税金資産 合計	38,715	36,722
繰延税金負債	千円	千円
その他有価証券評価差額金	△68	△135
繰延税金負債 合計	△68	△135
繰延税金資産の純額	38,647	36,586

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

前事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

1. セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益
信金中央金庫	103,058

なお、営業収益の金額は、運用受託報酬について表示しております。

当事業年度（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）

1. セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益
信金中央金庫	68,151

なお、営業収益の金額は、運用受託報酬について表示しております。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社	信金中央金庫	東京都中央区	690,998百万円	信用金庫連合会事業	直接(被所有)100%	兼任1人	証券投資信託受益証券の募集販売	投資信託の代行手数料 運用受託報酬 出向者人件費 事務所賃借料	2,285,492千円 103,058千円 49,336千円 49,958千円	未払手数料	195,316千円

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社の子会社	しんきん証券株式会社	東京都中央区	20,000百万円	証券業	—	なし	証券投資信託受益証券の募集販売	投資信託の代行手数料	585,259千円	未払手数料	137,270千円

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち、委託者報酬分の配分を両者協議のうえ合理的に決定しております。

また、上記の他預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同等であることが明白な取引であるため記載しておりません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

信金中央金庫 (東京証券取引所に上場)

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社	信金中央金庫	東京都中央区	890,998百万円	信用金庫連合会事業	直接(被所有)100%	兼任1人	証券投資信託受益証券の募集販売	投資信託の代行手数料 運用受託報酬 出向者人件費 事務所賃借料	2,203,996千円 68,151千円 70,903千円 49,958千円	未払手数料	214,856千円

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社の子会社	しんきん証券株式会社	東京都中央区	20,000百万円	証券業	—	なし	証券投資信託受益証券の募集販売	投資信託の代行手数料	594,916千円	未払手数料	132,162千円

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち、委託者報酬分の配分を両者協議のうえ合理的に決定しております。

また、上記の他預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同等であることが明白な取引であるため記載しておりません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

信金中央金庫（東京証券取引所に上場）

(1 株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
	自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日	自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日
1 株当たり純資産額	2,014,104 円 10 銭	2,160,397 円 84 銭
1 株当たり当期純利益金額	177,928 円 2 銭	146,255 円 82 銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日	自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日
当期純利益金額	711,712 千円	585,023 千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益金額	711,712 千円	585,023 千円
期中平均株式数	4,000 株	4,000 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年12月13日

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士

岩崎 裕男

業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているしんきんアセットマネジメント投信株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、しんきんアセットマネジメント投信株式会社の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過

程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

2 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

当中間会計期間末 2024年9月30日		
科 目	金 額	
	千円	千円
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		3,818,480
前払費用		76,923
未収委託者報酬		724,141
未収運用受託報酬		19,742
未収収益		26,181
その他の流動資産		7,436
流動資産計		4,672,906
固定資産		
有形固定資産 * 1		101,541
建物	63,748	
器具備品	37,792	
無形固定資産		24,897
ソフトウェア	23,311	
電話加入権	959	
その他	626	
投資その他の資産		5,056,987
長期預金	5,000,000	
投資有価証券	23,051	
長期前払費用	2,237	
繰延税金資産	31,699	
固定資産計		5,183,427
資産合計		9,856,333

当中間会計期間末
2024年9月30日

科 目	金 額	
	千円	千円
(負債の部)		
流動負債		
未払金		536,471
未払手数料	461,255	
その他未払金	75,215	
未払法人税等		119,103
未払消費税等		27,348
未払事業所税		1,196
前受収益		31,956
賞与引当金		70,157
その他の流動負債		5,354
流動負債計		791,586
固定負債		
退職給付引当金		132,478
役員退職慰労引当金		17,937
固定負債計		150,416
負債合計		942,003
(純資産の部)		
株主資本		8,913,947
資本金		200,000
利益剰余金		8,713,947
利益準備金	2,000	
その他利益剰余金	8,711,947	
別途積立金	8,280,000	
繰越利益剰余金	431,947	
評価・換算差額等		382
その他有価証券評価差額金	382	
純資産合計		8,914,330
負債・純資産合計		9,856,333

(2) 中間損益計算書

当中間会計期間		
自 2024年4月1日		
至 2024年9月30日		
科 目	金 額	
	千円	千円
営業収益		
委託者報酬		2,755,975
運用受託報酬		67,212
営業収益計		2,823,187
営業費用		
支払手数料		1,368,517
広告宣伝費		22,160
調査費		441,147
調査研究費	304,245	
委託調査費	136,902	
営業雑経費		36,734
印刷費	31,696	
郵便料	66	
電信電話料	2,466	
協会費	2,503	
営業費用計		1,868,560
一般管理費		
給料		337,644
役員報酬	33,376	
給料・手当	245,159	
賞与	817	
法定福利費	54,866	
福利厚生費	3,423	
賞与引当金繰入		69,476
退職給付費用		42,539
役員退職慰労引当金繰入		6,281
交際費		1,555
旅費交通費		3,616
租税公課		11,421
不動産賃借料		31,815
固定資産減価償却費 * 1		13,554
諸経費		74,997
一般管理費計		592,903
営業利益		361,723
営業外収益		
受取利息		26,719
その他営業外収益		251
営業外収益計		26,971
営業外費用		
雑損失		1,041
営業外費用計		1,041
経常利益		387,653

当中間会計期間		
自 2024年4月1日		
至 2024年9月30日		
科 目	金 額	
	千円	千円
税引前中間純利益		387,653
法人税、住民税および事業税		110,134
法人税等調整額		4,854
中間純利益		272,663

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
			その他利益剰余金			
			別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	200,000	2,000	7,700,000	739,284	8,441,284	8,641,284
当中間期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	580,000	△580,000	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	272,663	272,663	272,663
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	580,000	△307,336	272,663	272,663
当中間期末残高	200,000	2,000	8,280,000	431,947	8,713,947	8,913,947

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	307	307	8,641,591
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—
中間純利益	—	—	272,663
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	75	75	75
当中間期変動額合計	75	75	272,738
当中間期末残高	382	382	8,914,330

重要な会計方針

項 目	当中間会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 投資信託は、中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建 物 3年～50年 器具備品 3年～20年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当中間会計期間末における自己都合要支給額としております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 当社常勤役員の退職慰労金の支給に充てるため、「常勤役員退職慰労金規程」に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>
4. 収益および費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。</p> <p>(1)委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2)運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項 目	当中間会計期間末 2024年9月30日	
* 1 有形固定資産の減価償却累計額	建物	88,483 千円
	器具備品	37,129 千円

(中間損益計算書関係)

項 目	当中間会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	
* 1 減価償却実施額	有形固定資産	7,974 千円
	無形固定資産	5,580 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	4	—	—	4
計	4	—	—	4

(金融商品関係)

当中間会計期間末(2024年9月30日)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2024年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。

なお、現金・預金(長期預金除く)、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料、その他未払金、未払法人税等、未払消費税等、未払事業所税は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
長期預金	5,000,000	5,014,099	14,099
投資有価証券	23,051	23,051	—
合計	5,023,051	5,037,150	14,099

(注) 上記表中の投資有価証券の中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、全額投資信託に関するものであります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分けて分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した価格

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	—	23,051	—	23,051
合計	—	23,051	—	23,051

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期預金	—	5,014,099	—	5,014,099
合計	—	5,014,099	—	5,014,099

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

投資信託は、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約または買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、公表されている基準価額を時価としており、レベル2に分類しております。

長期預金

長期預金は、デリバティブを内包した仕組み預金であり、時価は預入金融機関から提供された金額によっており、レベル2に分類しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

当中間会計期間末 (2024年9月30日)

(単位: 千円)

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託	2,836	2,000	836
小計	2,836	2,000	836
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託	20,215	20,500	△284
小計	20,215	20,500	△284
合計	23,051	22,500	551

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当中間会計期間	
自 2024年4月1日	
至 2024年9月30日	
委託者報酬	2,755,975 千円
運用受託報酬	67,212 千円
合計	2,823,187 千円

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 4 収益および費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係ならびに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額および時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

当中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益
信金中央金庫	30,908

なお、営業収益の金額は、運用受託報酬について表示しております。

(1株当たり情報)

当中間会計期間	
自	2024年4月1日
至	2024年9月30日
1株当たり純資産額	2,228,582円59銭
1株当たり中間純利益	68,165円97銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
(注)算定上の基礎	
1株当たり中間純利益	
中間純利益	272,663千円
普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る中間純利益	272,663千円
期中平均株式数	4,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(1)から(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

(1) 定款の変更

2024年6月20日付で、取締役会長の選定の変更等に関する定款の変更を行いました。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

追加型証券投資信託

しんきん世界アロケーションファンド

愛称:しんきんラップ(安定型)

約 款

しんきんアセットマネジメント投信株式会社

運用の基本方針

投資信託約款第18条の規定に基づき、委託者の定める方針は次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

しんきん好配当利回り株マザーファンド受益証券（国内株式）、しんきん世界好配当利回り株マザーファンド受益証券（外国株式）、しんきん国内債券マザーファンドⅡ受益証券（国内債券）、しんきん欧州ソブリン債マザーファンド受益証券（外国債券）、しんきん米国ソブリン債マザーファンド受益証券（外国債券）、しんきん高格付外国債券マザーファンド受益証券（外国債券）、しんきんJリートマザーファンドⅡ受益証券（国内不動産投資信託）、しんきんグローバルリートマザーファンド受益証券（外国不動産投資信託）およびしんきん短期国内債券マザーファンド受益証券（国内短期金融資産）を主要投資対象とします。

※（ ）内は投資対象資産を示します。

(2) 投資態度

- ① 各マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の株式、公社債、不動産投資信託および国内短期金融資産等へ実質的な投資を行います。
- ② 原則として、各マザーファンド受益証券への配分比率は、定性評価、定量評価等を勘案した資産分散手法により決定し、適宜見直しを行います。なお、一部のマザーファンド受益証券への配分比率をゼロとする場合があります。
- ③ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

(3) 投資制限

- ① マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。
- ② 株式への直接投資は行いません。
- ③ 外貨建資産への直接投資は行いません。

3. 収益分配方針

年1回の決算日に、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。

- ① 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。
- ② 分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
- ③ 留保益は、上記「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用します。

追加型証券投資信託

しんきん世界アロケーションファンド 約款

(信託の種類、委託者および受託者)

第1条 この信託は証券投資信託であり、しんきんアセットマネジメント投信株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とします。

2 この信託は、信託法（平成18年法律第108号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けません。

(信託事務の委託)

第2条 受託者は、信託法第28条第1号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本条、第17条第1項、同条第2項および第21条において同じ。）を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができます。

2 前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

(信託の目的、金額および追加信託の限度額)

第3条 委託者は、金1,000億円を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

2 委託者は、受託者と合意のうえ、金2,000億円を限度として信託金を追加できるものとし、追加信託が行われたときは、受託者はその引き受けを証する書面を委託者に交付します。

3 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

第4条 この信託の期間は、信託契約締結日から2044年2月15日までとします。

(受益権の取得申込みの勧誘の種類)

第5条 この信託にかかる受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行われます。

(当初の受益者)

第6条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第7条により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属するものとします。

(受益権の分割および再分割)

第7条 委託者は、第3条第1項の規定による受益権については、1,000億口を上限に均等に分割します。また、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第8条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

2 委託者は、受託者と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)

第8条 追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

2 この投資信託約款において基準価額とは、投資信託財産に属する資産を、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価により評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、投資信託財産に属する外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

3 第20条に規定する予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

（信託日時の異なる受益権の内容）

第9条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより、差異を生ずることはありません。

（受益権の帰属と受益証券の不発行）

第10条 この信託の全ての受益権は、社振法の規定の適用を受けるとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

2 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

3 委託者は、第7条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

（受益権の設定に係る受託者の通知）

第11条 受託者は、信託契約締結日に生じた受益権については信託契約締結時に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

（受益権の申込単位および価額）

第12条 委託者の指定する登録金融機関（金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下「指定販売会社」といいます。）は、第7条第1項の規定により分割される受益権を、別に定める「自動けいぞく投資約款」に従って契約（以下「別に定める契約」といいます。）を結んだ取得申込者に対し、1口の整数倍をもって取得の申込に応ずることができるものとします。

2 前項の取得申込者は指定販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、指定販売会社は、当該取得申込の代金（第4項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。

- 3 第1項の規定にかかわらず、取得申込日がニューヨーク、ロンドンもしくはフランクフルトの金融商品取引所の休業日またはニューヨーク、ロンドンもしくはフランクフルトの銀行が休業日の場合は、受益権の取得の申込みを受付けないものとします。ただし、第34条第2項のただし書き以外に規定する収益分配金の再投資にかかる追加信託の申込みに限ってこれを受付けるものとします。
- 4 第1項の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に手数料ならびに当該手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込にかかる当該価額は、1口につき1円に手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を加算した価額とします。
- 5 前項の手数料の額は、指定販売会社が定めるものとします。
- 6 受益者が別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として、第28条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。
- 7 前各項の規定にかかわらず、委託者は、金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情がある時は、受益権の取得申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込みの受付を取消することができます。

（受益権の譲渡に係る記載または記録）

第13条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

- 2 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- 3 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（受益権の譲渡の対抗要件）

第14条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

（投資の対象とする資産の種類）

第15条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- (1) 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. 約束手形
 - ハ. 金銭債権
- (2) 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

（投資の対象とする有価証券の範囲等）

第16条 委託者は、信託金を、しんきんアセットマネジメント投信株式会社を委託者とし、三菱U

F J 信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん国内債券マザーファンドⅡ」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」、「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」、「しんきん高格付外国債券マザーファンド」、「しんきん J リートマザーファンドⅡ」、「しんきんグローバルリートマザーファンド」および「しんきん短期国内債券マザーファンド」の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

(1) コマーシャル・ペーパー

(2) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券または証書の性質を有するもの

(3) 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）

なお、(3) の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

2 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。以下同じ。）により運用することの指図を行うことができます。

(1) 預金

(2) 指定金銭信託（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 14 号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

(3) コール・ローン

(4) 手形割引市場において売買される手形

3 第 1 項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、主として前項 (1) から (4) までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(利害関係人等との取引等)

第 17 条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、投資信託財産と、受託者（第三者との間において投資信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となって行うものを含みます。）および受託者の利害関係人、第 21 条第 1 項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の投資信託財産との間で、第 15 条、第 16 条第 1 項および第 2 項に掲げる資産への投資等ならびに第 20 条、第 24 条および第 25 条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。

2 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。

3 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、投資信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第 31 条の 4 第 3 項および同条第 4 項に規定する親法人等又は子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行う他の信託財産との間で、第 15 条、第 16 条第 1 項および第 2 項に

掲げる資産への投資等ならびに第 20 条、第 24 条および第 25 条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。

- 4 前 3 項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第 31 条第 3 項および同法第 32 条第 3 項の通知は行いません。

(運用の基本方針)

第 18 条 委託者は、投資信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針に従って、その指図を行います。

(信用リスク集中回避のための投資制限)

第 18 条の 2 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ 100 分の 10、合計で 100 分の 20 を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い、当該比率以内になるよう調整を行うこととします。

(特別の場合の外貨建有価証券への投資制限)

第 19 条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

(外国為替予約取引の指図)

第 20 条 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する外貨建資産の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する外貨建資産のうち、投資信託財産に属するとみなした額との合計額について、外国為替の売買の予約取引の指図を行うことができます。

- 2 前項において投資信託財産に属するとみなした額とは、投資信託財産に属する投資信託証券の時価総額に当該投資信託証券の投資信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(信託業務の委託等)

第 21 条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第 22 条第 1 項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

- (1) 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
 - (2) 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
 - (3) 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
 - (4) 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること
- 2 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
- 3 前 2 項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。
- (1) 信託財産の保存に係る業務
 - (2) 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
 - (3) 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な

行為に係る業務

(4) 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

(混蔵寄託)

第22条 金融機関または第一種金融商品取引業者等(金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下本条において同じ。)から、売買代金および償還金等について、円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した、外国において発行されたコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者の名義で混蔵寄託できるものとします。

(投資信託財産の登記等および記載等の留保等)

第23条 信託の登記または登録をすることができる投資信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

- 2 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。
- 3 投資信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる投資信託財産については、投資信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
- 4 動産(金銭を除きます。)については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(有価証券の売却および再投資の指図)

第24条 委託者は、投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券にかかる信託契約の一部解約、有価証券の売却等の指図ができます。

- 2 委託者は、前項の規定によるマザーファンドの受益証券の一部解約金、有価証券の売却代金、有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(資金の借入れ)

第25条 委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、投資信託財産において一部解約代金の支払資金に不足額が生じるときは、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- 2 前項の資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
 - (1) 一部解約金の支払資金の手当てのために行った有価証券等の売却等による、受取りの確定している資金の額の範囲内。
 - (2) 一部解約金支払日の前営業日において確定した、当該支払日における当該支払資金の不足額の範囲内。
 - (3) 借入指図を行う日における、投資信託財産の純資産総額の10%以内。
- 3 第1項の借入期間は、有価証券等の売却等の代金の入金日までに限るものとします。
- 4 借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。

(損益の帰属)

第 26 条 委託者の指図に基づく行為により投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資金の立替え)

第 27 条 投資信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託者の申し出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

- 2 投資信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積り得るものがあるときは、受託者がこれを立て替えて投資信託財産に繰り入れることができます。
- 3 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議により、そのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第 28 条 この信託の計算期間は、原則として毎年2月15日から翌年2月14日までとします。ただし、第1計算期間は平成25年10月25日から平成26年2月14日までとします。

- 2 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第4条に定める信託期間の終了日とします。

(投資信託財産に関する報告等)

第 29 条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、投資信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

- 2 受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、投資信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。
- 3 受託者は、前2項の報告を行うことにより、受益者に対する信託法第37条第3項に定める報告は行わないこととします。
- 4 受益者は、受託者に対し、信託法第37条第2項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第38条第1項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。

(他の受益者の氏名等の開示の請求の制限)

第 30 条 この信託の受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

- (1) 他の受益者の氏名または名称および住所
- (2) 他の受益者が有する受益権の内容

(信託事務の諸費用)

第 31 条 投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託者の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。

(信託報酬等の額および支弁の方法)

第 32 条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第28条に規定する計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年10,000分の105の率を乗じて得た額とし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。

- 2 前項の信託報酬は、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のとき投資信託財産中から支弁するものとします。
- 3 第1項の信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。

(収益の分配方式)

第33条 投資信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

- (1) 配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
- (2) 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

- 2 毎計算期末において、投資信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

(収益分配金の再投資、償還金および一部解約金の支払い)

第34条 受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が指定販売会社に支払われます。

- 2 指定販売会社は、別に定める契約に基づき、収益分配金を再投資する受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。当該売付けにより増加した受益権は、第10条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録がされます。ただし、第37条第2項により信託の一部解約が行われた場合に、当該受益権に帰属する収益分配金があるときは、前項の規定に準じて受益者に支払います。
- 3 指定販売会社は、受益者が、あらかじめ計算期間を指定し、前項の収益分配金の再投資にかかる受益権の取得申込を中止することを申し出た場合においては、前項の規定にかかわらず、当該受益権に帰属する収益分配金を当該計算期間終了のつど受益者に支払います。
- 4 前項の場合、収益分配金は、当該計算期間の終了日後1か月以内の委託者の指定する日から毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として支払います。）に支払います。
- 5 償還金は、信託終了日後1か月以内の委託者の指定する日から信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として支払います。）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

- 6 一部解約金は、第 37 条第 1 項の受益者の請求を受付けた日から起算して、原則として 5 営業日目から当該受益者に支払います。
- 7 前各項に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、指定販売会社の営業所等において行うものとします。
- 8 収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金は、原則として各受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。なお、本項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第 27 条の規定によるものとし、各受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、「各受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

(収益分配金、償還金および一部解約金等の払い込みと支払いに関する受託者の免責)

第 35 条 受託者は、収益分配金については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日までに、一部解約金については前条第 6 項に規定する支払開始日までに、償還金（信託終了時における投資信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）については前条第 5 項に規定する支払開始日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

- 2 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

(収益分配金および償還金の時効)

第 36 条 収益分配金については、受益者が第 34 条第 1 項に規定する支払開始日から 5 年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については、受益者が第 34 条第 5 項に規定する支払開始日から 10 年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は委託者に帰属します。

(信託契約の一部解約)

第 37 条 受益者（指定販売会社を含みます。）は、自己に帰属する受益権につき、委託者に 1 口単位をもって一部解約の実行の請求をすることができます。ただし、ニューヨーク、ロンドンもしくはフランクフルトの金融商品取引所の休業日またはニューヨーク、ロンドンもしくはフランクフルトの銀行が休業日の場合は、一部解約の実行の請求を受付けないものとします。

- 2 委託者は、前項の一部解約の実行の請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、前項の一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- 3 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。
- 4 この約款において基準価額とは、純資産総額を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。
- 5 受益者が一部解約に係る一部解約の実行の請求をするときは、指定販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。
- 6 委託者は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があると委託者が判断したときは、第 1 項による一部解約の実行の請求の受け

付けを中止することができます。

- 7 前項により一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして、第3項の規定に準じて算定した価額とします。

(質権口記載又は記録の受益権の取扱い)

第38条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受け付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この投資信託約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

(信託契約の解約)

第39条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、信託契約の一部解約により受益権の総口数が3億口を下回った場合、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者はあらかじめ解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- 2 委託者は、前項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。
- 3 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、この信託契約に係る知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- 4 第2項の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- 5 第2項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第2項から前項までの手続きを行うことが困難な場合も同じとします。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第40条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

- 2 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、第44条の規定にしたがいます。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第41条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し信託を終了させます。

- 2 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第44条の書面決議で否決された場合を除き、

当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第 42 条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

2 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第 43 条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第 44 条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

2 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(投資信託約款の変更等)

第 44 条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第 16 条第 2 号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この投資信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

2 委託者は、前項の事項（前項の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限る、前項の併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な投資信託約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な投資信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の 2 週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

3 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

4 第 2 項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行います。

5 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

6 第 2 項から前項までの規定は、委託者が重大な投資信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

7 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

(反対受益者の受益権買取請求の不適用)

第 45 条 この信託は、受益者が第 37 条の規定による一部解約請求を行ったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、第 39 条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な投資信託約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第 18 条第 1 項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

(信託期間の延長)

第 46 条 委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(公告)

第 47 条 委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(運用状況に係る情報の提供)

第 47 条の 2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第 14 条第 1 項に定める事項に係る情報を電磁的方法により提供します。

2 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行うものとします。

(投資信託約款に関する疑義の取扱い)

第 48 条 この投資信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

上記条項により投資信託契約を締結します。

平成 25 年 10 月 25 日 (信託契約締結日)

委託者	しんきんアセットマネジメント投信株式会社
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社

(ご参考)

親投資信託 しんきん好配当利回り株マザーファンド

運用の基本方針

投資信託約款第 14 条に基づき、委託者の定める運用の基本方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、投資信託財産の成長をめざして運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

- ① 主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。
- ② 銘柄の選定にあたっては、企業業績、財務健全性、時価総額などを総合的に勘案して決定します。
- ③ 株式等の組入れは、原則として高位を保ちます。
- ④ 株式以外の資産の組入れ比率は通常の場合 50%以下とします。
- ⑤ 投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引を行うことができます。
- ⑥ 資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたときおよびやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。

(3) 投資制限

- ① 株式への投資割合には制限を設けません。
- ② 新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の 10%以下とします。
- ③ 投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の 5%以下とします。
- ④ 同一銘柄の株式への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の 10%以下とします。
- ⑤ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の 5%以下とします。
- ⑥ 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第 236 条第 1 項第 3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第 341 条ノ 3 第 1 項第 7 号および第 8 号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の 10%以下とします。
- ⑦ 外貨建資産への投資は行いません。

(ご参考)

親投資信託 しんきん世界好配当利回り株マザーファンド

運用の基本方針

投資信託約款第 15 条の規定に基づき、委託者の定める方針は次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

- ① 日本を除く世界各国の配当利回りの高い企業の株式へ分散投資を行うことにより、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。
- ② 運用指図に関する権限は、シュロダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。
- ③ 株式の銘柄選定にあたっては、銘柄毎の配当利回り・増配期待・流動性に着目しつつ、企業のファンダメンタル分析も勘案して行います。
- ④ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ⑤ 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。
- ⑥ 資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。

(3) 投資制限

- ① 株式への投資割合には、制限を設けません。
- ② 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- ③ 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合には、取得時において投資信託財産の純資産総額の 10%以下とします。
- ④ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額 10%以下とします。
- ⑤ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合には、取得時において投資信託財産の純資産総額の 10%以下とします。
- ⑥ 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第 236 条第 1 項第 3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第 341 条ノ 3 第 1 項第 7 号および第 8 号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の 10%以下とします。
- ⑦ 投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の 5%以下とします。

(ご参考)

親投資信託 しんきん国内債券マザーファンドⅡ

運用の基本方針

投資信託約款第15条の規定に基づき、委託者の定める方針は次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、主としてわが国の公社債に投資することにより、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の公社債を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

- ① 「ダイワ・ボンド・インデックス総合」をベンチマークとします。
- ② 投資対象とする公社債は、組入段階においていずれかの信用格付業者等からBBB格相当以上の長期信用格付けを取得しているものとします。
- ③ 国内企業およびそれに準じる発行体の発行するユーロ円建資産および外国企業の発行する円建資産・ユーロ円建資産を組入れることがあります。
- ④ 運用にあたっては、マクロ経済分析等のファンダメンタルズ分析、債券市場分析等をふまえて投資戦略を決定し、ポートフォリオの構築を図ります。
- ⑤ 公社債の組入れ比率については原則として高位を保ちます。
- ⑥ 有価証券等の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。
- ⑦ 市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

- ① 株式への投資は行いません。
- ② 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ③ 投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ④ 外貨建資産への投資は行いません。

(ご参考)

親投資信託
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

運用の基本方針

約款第14条に基づき、委託者の定める運用の基本方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、主として欧州各国の公社債に投資することにより、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

EMU（欧州経済通貨同盟）参加国の国債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

- ① 主としてEMU参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資します。
- ② FTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとします。
- ③ 運用にあたっては、マクロ経済分析等のファンダメンタルズ分析、債券市場分析等をふまえて投資戦略を決定し、ポートフォリオの構築を図ります。
- ④ 外貨建資産の組入比率については原則として高位を保ちます。
- ⑤ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ⑥ 市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

- ① 株式への投資は行いません。
- ② 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- ③ 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ④ 投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

(ご参考)

親投資信託 しんきん米国ソブリン債マザーファンド

運用の基本方針

約款第14条に基づき、委託者の定める運用の基本方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、主として米国の公社債に投資することにより、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

米国の国債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

- ① 主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資します。
- ② FTSE 米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとします。
- ③ 運用にあたっては、マクロ経済分析等のファンダメンタルズ分析、債券市場分析等をふまえて投資戦略を決定し、ポートフォリオの構築を図ります。
- ④ 外貨建資産の組入比率については原則として高位を保ちます。
- ⑤ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ⑥ 市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

- ① 株式への投資は行いません。
- ② 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- ③ 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ④ 投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

(ご参考)

親投資信託
しんきん高格付外国債券マザーファンド

運用の基本方針

投資信託約款第 15 条に基づき、委託者の定める運用の基本方針は次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、主として日本、米国、EMU（欧州経済通貨同盟）参加国を除く世界各国の公社債に投資することにより、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

日本、米国、EMU（欧州経済通貨同盟）参加国を除く世界各国の国債、政府機関債、地方債および国際機関債を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

- ① 投資対象とする公社債は、組入時において、信用格付業者であるムーディーズ社またはスタンダード&プアーズ社のいずれかから AA 格以上の信用格付けを取得しているものとします。
- ② 国別の投資配分比率は、各国の市場規模・経済規模等を勘案し決定します。
- ③ 各国のマクロ経済等のファンダメンタルズ分析、債券市場分析等をふまえて投資戦略を決定し、債券ポートフォリオの構築を図ります。
- ④ 外貨建資産の組入れ比率については、原則として高位を保ちます。
- ⑤ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ⑥ 市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

- ① 株式への投資は行いません。
- ② 投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の 5%以下とします。
- ③ 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第 236 条第 1 項第 3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第 341 条ノ 3 第 1 項第 7 号および第 8 号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の 5%以下とします。
- ④ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

(ご参考)

親投資信託 しんきんJリートマザーファンドⅡ

運用の基本方針

投資信託約款第15条の規定に基づき、委託者の定める運用の基本方針は次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

① わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

② 運用にあたっては、「東証REIT指数（配当込み）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指して運用を行います。

③ 不動産投資信託証券の銘柄の選定にあたっては、主に次の項目に着目して行うことを基本とします。

1) 財務分析

不動産投資信託証券の財務内容を分析し、信用リスクが高いと判断される銘柄を除外します。

2) 収益性分析

不動産投資信託証券の収益性および予想配当利回りの水準を分析します。

3) 流動性・価格分析

不動産投資信託証券の流動性（時価総額・売買代金など）や価格水準の側面から分析します。

④ 不動産投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。

⑤ 市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

① 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

② 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%を超えないものとします。

③ 株式への投資は行いません。

④ 外貨建資産への投資は行いません。

(ご参考)

親投資信託 しんきんグローバルリートマザーファンド

運用の基本方針

投資信託約款第 15 条の規定に基づき、委託者の定める運用の基本方針は次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

日本を除く世界各国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

- ① 日本を除く世界各国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券に投資し、S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
- ② 運用指図に関する権限は、ブラックロック・ジャパン株式会社に委託します。
- ③ 不動産投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。
- ④ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ⑤ 市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

- ① 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- ② 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の 30%以内とします。ただし、S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、ヘッジなし・円ベース）における時価の構成割合が 30%を超える不動産投資信託証券がある場合には、当該不動産投資信託証券へ S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、ヘッジなし・円ベース）における構成割合の範囲で投資することができるものとします。
- ③ 原則として、株式への投資は行いません。
- ④ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

(ご参考)

親投資信託 しんきん短期国内債券マザーファンド

運用の基本方針

投資信託約款第14条に基づき、委託者の定める運用の基本方針は次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

- ① 主としてわが国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、わが国の無担保コール（オーバーナイト物）をベンチマークとし、これを上回る運用成果を目指します。
- ② 短期公社債の組入れにあたっては、原則、残存期間 1 年以内のものとし、取得時において、いずれかの信用格付業者等から A 格相当以上の信用格付けを得ている銘柄に限定します。
- ③ 有価証券等の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。
- ④ 資金動向あるいは市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

- ① 株式への投資は行いません。
- ② 公社債および短期金融資産への投資割合には制限を設けません。
- ③ 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第 236 条第 1 項第 3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第 341 条ノ 3 第 1 項第 7 号および第 8 号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の 10% 以下とします。
- ④ 投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の 5% 以下とします。
- ⑤ 外貨建資産への投資は行いません。

